令和7年度

主要な施策の成果

大 木 町

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

1款 1項 2目

主管課名	議会事務局

施策名	議会費

政策体系	(町の将来像)	
	(政策名)	
	(めざす町の姿)	

計画内容	

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	議会費	8,826	7,668	1,158	○	継続

成果指標	―
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	―	―	―	―	―	―	―
成果値	―	―	―	―	―	―	―	―

内容

町の主要課題に対する調査・研究を深めるため、各常任委員会において先進自治体への行政視察を実施。視察を通じて得られた知見や先進事例については、委員会内で検証を行い、本町の実情に則した施策として整理し、町への提言へと繋げた。また、町民の町政及び議会に対する関心を高めるとともに、議会情報の発信力向上を図るため、映像配信システムを導入し、会期中の審議の模様をリアルタイムで配信するとともにアーカイブ映像として配信を行い、議会の透明性向上に寄与した。さらに、議会活動に対する町民の意見や提言を広く聴取し、議会運営の改善に活かすため、議会モニターを設置した。今後、映像配信システムや議会モニター制度の導入効果をより高めるため、議員一人ひとりが議会の情報発信力向上と開かれた議会運営に対する意識を深め、映像配信の効果的な活用方法や視聴しやすい議会運営の在り方について継続的に検討を行う。また、議会モニターとの意見交換の充実を図り、率直な意見や提言を幅広く聴取するとともに、内容を議員間で共有・検証し、町政課題や施策への反映に努めることで、町民に信頼される議会運営の推進を図る。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	7,668
うち 一般財源	7,668

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
2	議会費（議員人件費）	54,721	49,737	4,984	○	継続

成果指標	―							
成果指標変更の有無/変更内容	無							
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	―	―	―	―	―	―	―
成果値	―	―	―	―	―	―	―	―

内容	決算額内訳	
議会議員報酬等人件費の適正な執行管理を行った。	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	49,737
	うち 一般財源	49,737

3								
成果指標								
成果指標変更の有無/変更内容								
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容	決算額内訳	
	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	
	うち 一般財源	

4								
成果指標								
成果指標変更の有無/変更内容								
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容	決算額内訳	
	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	
	うち 一般財源	

5								
成果指標								
成果指標変更の有無/変更内容								
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容	決算額内訳	
	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	
	うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 1項 2目

主管課名	総務課

施策名	③最適な公共施設維持管理の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	
	・町民サービスの向上と行政改革の観点で、適正な管理運営を行う。 ・公共施設等ファシリティマネジメント計画により、計画的に公共施設の長寿命化等、維持管理を行う。 ・学校施設の危険・老朽箇所を、毎年実施する施設点検などにより把握し、公共施設全体の維持管理計画との調整を図りながら、時期を逃さず修繕を行う。 ・アクションプランにより今後の施設方針を早期に定めることとしている学校プール、給食センター、健康福祉センターなどの公共施設について、今後の方針を決定する。 ・公共施設の脱炭素化に資する施設の改修を行う。 ・PFIなど民間資本との連携も検討しながら施設の整備改修、未活用財産の売却や利活用を行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		32.6%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	公共施設等ファシリティマネジメント計画に計画された当年度改修等事業の実施率	100%	—	—	100%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	庁舎等管理事業	32,543	29,505	3,038	○	継続

成果指標	財産管理(総務課管理分)に係る費用(光熱水費除く)
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	—	33,807千円	26,000千円	26,000千円	24,200	24,200	24,200	24,200
成果値	—	25,754千円	24,035千円	29,169千円	20,773	22,527		

内容: 施設設備の保守委託や検査を行い、適切に庁舎管理を行った。また、町有地について、定期的に点検を実施し、必要に応じて除草作業を行い適切に管理した。なお、西別館解体についてはシビックゾーンの進捗により実施する予定。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	29,505
うち 一般財源	29,505

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	公用車維持管理事業	1,763	1,315	448	○	継続

成果指標	公用車の集中管理台数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	—	11台	12台	12台	10台	10台	10台	10台
成果値	—	12台	12台	11台	10台	10台		

内容: 車検及び定期点検を適正に行い、集中管理公用車を適正に管理した。公用車の燃料費が、暫定税率の廃止で予定より安価になったことなどにより不用額が449千円生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	1,315
うち 一般財源	1,315

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 1項 2目

主管課名	建設水道課

施策名	③最適な公共施設維持管理の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	
	・町民サービスの向上と行政改革の観点で、適正な管理運営を行う。 ・公共施設等ファシリティマネジメント計画により、計画的に公共施設の長寿命化等、維持管理を行う。 ・学校施設の危険・老朽箇所を、毎年実施する施設点検などにより把握し、公共施設全体の維持管理計画との調整を図りながら、時期を逃さず修繕を行う。 ・アクションプランにより今後の施設方針を早期に定めることとしている学校プール、給食センター、健康福祉センターなどの公共施設について、今後の方針を決定する。 ・公共施設の脱炭素化に資する施設の改修を行う。 ・PFIなど民間資本との連携も検討しながら施設の整備改修、未活用財産の売却や利活用を行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		32.6%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	公共施設等ファシリティマネジメント計画に計画された当年度改修等事業の実施率	100%	—	—	100%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	公共施設営繕管理事業	1,000	632	368	○	継続

1	成果指標	—							
	成果指標変更の有無/変更内容	無							
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値	—	—	—	—	—	—	—	—
	成果値	—	—	—	—	—	—	—	—

1 内容	公共施設に係る設計業務及び工事の監理について、施設所管課への技術的助言及び支援を行いながら、設計成果品等の精査や委託業務の履行確認、工事進捗の管理を通じ、適正な施設整備及び維持管理の推進を図った。 ・やすらぎ苑大規模改修工事・大溝小学校校舎改修工事・総合体育館空調設備等機能改善工事実施設計・木佐木小学校体育倉庫改修工事実施設計 工事の進捗状況により建築士へ依頼回数が当初計画より少なかった等の理由により、368千円の不用額が生じた。	決算額内訳	
		義務的事業経費	
		うち 一般財源	
		上記以外経費	632
		うち 一般財源	632

2									
	成果指標								
	成果指標変更の有無/変更内容								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値								
	成果値								

2 内容		決算額内訳	
		義務的事業経費	
		うち 一般財源	
		上記以外経費	
		うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 1項 4目

主管課名	総務課

施策名	①効率的な組織運営の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	
	・社会情勢に応じ行政組織の見直しを図るとともに、限られた職員で町民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応するため、横断的・弾力的な連携を進める。 ・町民目線に立った分かりやすく利便性の高い、スリムで機動的・効果的な組織体制の確立を図る。 ・審査、審議、調査等を行う機関等の合理性、機能強化を図る。 ・ペーパーレス化会議の円滑な運用推進と公文書等の電子管理を行う。 ・自治体情報システム基幹系19業務について、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行を図る。 ・業務見直し等を契機として、AIやRPAの導入・活用を図る。 ・導入事例等を参考に、テレワークの導入・活用を推進する。 ・ガイドラインを踏まえたセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策の徹底を図る。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		32.6%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	行政組織の満足度	79.6%	83%	85%	90%
施策	自治体情報システムの標準化・共通化件数	17件	0件	―	19件
施策	新たな情報基盤の整備やシステム・ソフトの導入で生産性が向上している又は働きやすくなったと感じる職員の割合	43.8%	63%	70%	85%

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	マイクロバス運行事業	3,211	2,595	616	○	継続

成果指標	マイクロバス運行回数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	40回	130回	130回	100回	100回	100回	100回
成果値	―	34回	55回	87回	98回	89回		

内容: 車両の運行回数が目標を下回ったため、616千円の予算不用額が生じた。令和7年度より車両の運行をシルバー人材センターから民間委託に変更し、運行範囲が広がり利便性が増した。今後も環境学習等学校関係の利用を促進するなど、マイクロバスの有効利用を図っていく。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	2,595
うち 一般財源	2,595

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	組織管理運営事業	55,664	46,403	9,261	△	改善

成果指標	組織の効率化・活性化が図られていると感じる職員の割合
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	90%	90%	90%	90%	90%	90%	90%
成果値	―	未測定	45.9%	57.8%	41.2%	41.6%		

内容: 庁舎管理委託料について、これまでのシルバー人材センターの派遣から民間委託に切り替え、入札の結果、5,547千円の不用額が生じた。政治倫理審査会、公平委員会、固定資産評価審査委員会を開催し、職員及び住民からの措置要求に対する取組みを行った。プラウドノートの試験利用など効率的な業務を行えるように整備を行った。引き続き職員の効率的な業務遂行に資する取組みや仕組みの導入を行っていく。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	46,403
うち 一般財源	46,403

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
3	情報処理事業	211,204	177,631	33,573	○	継続

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
成果指標				情報システム及び管理に関する職員研修回数（新人職員研修、新規・追加機能の操作説明研修等）					
成果指標変更の有無/変更内容				無					
目標値		―	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回
成果値		―	2回	1回	4回	1回	2回		

内容：総合行政システム、財務会計システム、ネットワーク環境等の保守委託により滞りなく業務の運営ができた。システム標準化では、国からの標準仕様書の改版が立て続けに行われ、健康管理システムの改修が間に合わず、次年度へ繰り越しとなった。また、ガバメントクラウドの利用料については、通信量に対する従量制であり、初年度で予算規模がわからず、当初予算（25,192千円）と実際の使用料金（6,607千円）と乖離が大きかった。

決算額内訳	
義務的事業経費	7,230
うち 一般財源	4,129
上記以外経費	170,401
うち 一般財源	113,426

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
4	自治体DX推進事業	10,700	10,700	0	○	継続

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
成果指標				電子窓口サービス導入件数					
成果指標変更の有無/変更内容				無					
目標値							4課	未定	未定
成果値							4課		

内容：電子窓口システム（ゆびナビプラス）を11月に本稼働したが、利用率は全体の申請の10%未満となっており低迷している。利用率の向上検討と申請受領後の処理にオートメーションプログラムを導入することで職員の事務負担軽減に取り組む。
地域活性化起業人としてヤマトシステムと大木町のDX推進に関する派遣協定を締結した。令和7年度は庁内の課題整理を行ったので、次年度以降課題解決に向けて取り組む。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	10,700
うち 一般財源	10,700

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
5						

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
成果指標									
成果指標変更の有無/変更内容									
目標値									
成果値									

内容：

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
6						

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
成果指標									
成果指標変更の有無/変更内容									
目標値									
成果値									

内容：

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 1項 4目

主管課名	企画財政課

施策名	①効率的な組織運営の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	
	・社会情勢に応じ行政組織の見直しを図るとともに、限られた職員で町民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応するため、横断的・弾力的な連携を進める。 ・町民目線に立った分かりやすく利便性の高い、スリムで機動的・効果的な組織体制の確立を図る。 ・審査、審議、調査等を行う機関等の合理性、機能強化を図る。 ・ペーパーレス化会議の円滑な運用推進と公文書等の電子管理を行う。 ・自治体情報システム基幹系19業務について、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行を図る。 ・業務見直し等を契機として、AIやRPAの導入・活用を図る。 ・導入事例等を参考に、テレワークの導入・活用を推進する。 ・ガイドラインを踏まえたセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策の徹底を図る。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		32.6%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	行政組織の満足度	79.6%	83%	85%	90%
施策	自治体情報システムの標準化・共通化件数	17件	0件	―	19件
施策	新たな情報基盤の整備やシステム・ソフトの導入で生産性が向上している又は働きやすくなったと感じる職員の割合	43.8%	63%	70%	85%

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	久留米広域市町村圏連携推進事業	913	550	363	□	別事業

成果指標	広域消防救急業務の実施
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
成果値	―	実施	実施	実施	実施	実施		

内容: 事務組合の運営費を負担し、地域の消防防災・救急の支援体制基盤の維持整備をおこなった。R8年度からの組合事務局の廃止や組合会計の繰越金などにより負担金が減額となったことから、当初予算からは363千円減の負担金額となった。また、令和8年度から所管業務見直しにより消防業務のみが久留米広域市町村圏事務組合の所管となることから、本事業も消防事業(総務課)へ所管替えとなる。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	550
うち 一般財源	550

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	人材資源活用の提案事業	11,150	10,717	433	○	継続

成果指標	ルリーロ福岡人材を活用した事業実施回数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値						4回	6回	8回
成果値						6回		

内容: ルリーロ福岡の選手、スタッフが町や地域、事業者のイベントに参加することで、イベントの活性を図ることができた。また、事業者訪問等を通じて把握した地域課題を町と共有、解決策の検討実施や、高校生・大学生との関係構築、町内企業への選手雇用などの成果もあった。
成果指標実績(町民運動会、アクアスジム、さるこいフェスタ、綱引き大会、リレーマラソン大会、みらいキッズ)のほか地域、事業者イベントに多数参加

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	10,717
うち 一般財源	10,717

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 1項 5目

主管課名	総務課

施策名	②効果的な職員管理の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	
	・限られた財源のなかで必要な行政サービスを維持するために、専門職を含めた人員の確保と、適正な人員配置に努める。 ・再任用職員・会計年度任用職員等の有効活用を図り、計画に沿った適正な定員管理に努める。 ・法定雇用率を下回らない障がいのある人の雇用を図る。 ・職員一人ひとりの意識改革・能力開発を推進し、町民目線で問題意識や責任感を持ち、新たな課題にも積極的に挑戦し対応できる職員を育成する。 ・職員の健康管理に配慮し、仕事と育児・介護の両立に向けた環境づくりを進める。 ・時間外勤務の縮減や休暇取得を促進し、多様で柔軟な働き方を可能とすることにより、職員の働き方改革を進め、能力を最大限発揮できる環境の整備に努める。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		32.6%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	正規職員数	115人	98人	100人	100人
施策	各種研修参加により意識が変わり、能力がアップしたと感じる職員の割合	85.4%	91%	93%	95%
施策	ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じる職員の割合	67.4%	58%	70%	80%

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	職員健康づくり事業	2,206	2,073	133	○	継続

成果指標	健康診断受診者におけるE判定以下の職員割合
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	40%以下	40%以下	40%以下	40%以下	40%以下	40%以下	40%以下
成果値	―	47.5%	59.8%	55.4%	51.1%	52.4%		

内容	決算額内訳	
昨年に引き続き9月、12月に福岡県市町村職員共済組合が実施するウォーキングアプリイベントに参加し職員の運動意識の向上に努めたが、成果値は目標値に届かなかったため、職員の健康増進のため、取り組みやすい運動や食事改善等を考案し、紹介、普及を行う。	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	2,073
	うち 一般財源	2,073

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	職員採用事業	268	227	41	△	改善

成果指標	採用必要職員の充足率
成果指標変更の有無/変更内容	有　職員採用試験の受験倍率(～R5)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	20倍以上	20倍以上	20倍以上	100%	100%	100%	100%
成果値	―	13.5倍	22.5倍	10倍	94.4%	60.0%		

内容	決算額内訳	
前年度必要人員を確保できなかったため、令和7年11月の採用試験を実施したが、応募者数が必要確保人員に満たなかった。また、令和8年4月採用試験では、一般事務職者1名の合格後辞退や土木技術職について一次試験合格者が全員辞退したため2名の人員確保ができず、成果指標を達成することが出来なかった。今後は技術職の応募者確保や採用辞退の抑制に向けた取組を進め、必要職員の確保に努める。	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	227
	うち 一般財源	227

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
3	人材育成事業	2,298	1,754	544	○	継続

成果指標	各種研修への参加・派遣回数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	ー	60回以上	90回以上	90回以上	90回以上	90回以上	90回以上	90回以上
成果値	ー	25回	45回	98回	91回	111回		

内容：集合研修、派遣研修を行ったが、中途での新規採用や各課人員体制により職員自主研修への取組みができず、また、研修期間の長い中央研修所への派遣が少なかったため予算残が多く出たが、特に福岡県市町村職員研修所派遣について、積極的に参加し職員の意識向上とスキルアップを行った。
庁舎内自主研修（法制研修）11回、中央研修所・国際文化研修所派遣1回、福岡県市町村職員研修所派遣87回、庁舎内研修8回（新規採用研修含む）、災害対策専門研修派遣1回、連携中枢都市圏研修2回、市町村アカデミー1回

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	1,754
うち 一般財源	1,454

4								
成果指標								
成果指標変更の有無/変更内容								
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								
内容							決算額内訳	
							義務的事業経費	
							うち 一般財源	
							上記以外経費	
							うち 一般財源	

5								
成果指標								
成果指標変更の有無/変更内容								
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								
内容							決算額内訳	
							義務的事業経費	
							うち 一般財源	
							上記以外経費	
							うち 一般財源	

6								
成果指標								
成果指標変更の有無/変更内容								
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								
内容							決算額内訳	
							義務的事業経費	
							うち 一般財源	
							上記以外経費	
							うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 1項 8目

主管課名	総務課

施策名	①防犯体制の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅴ. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	16. 安全・安心のまちづくりの推進
	(めざす町の姿)	犯罪や事故が少なく治安の良いまちであること

計画内容	
	・大木町安全・安心まちづくり推進協議会を中心に、行政・団体・地域等が協力し、防犯活動を進め、犯罪の未然防止に努める。 ・犯罪抑止に有効な手段である地域の防犯活動の取組みを支援する。 ・既存防犯灯のLED化を推進する。 ・防犯灯及び防犯カメラの適正管理を行う。 ・広報紙や登録制メール、アプリ、防災行政無線などを活用し、防犯対策情報の発信と啓発を推進する。 ・高齢者を狙った詐欺の防止対策を行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
犯罪や事故が少なく治安の良いまちであると感じる町民の割合		78.4%	78.4%	79.4%	81.2%
施策	年間犯罪認知件数	63件	53件	50件	45件

番号	活動事業名		①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	防犯体制推進事業		786	780	6	○	継続
	成果指標	刑法犯少年の居住地別検挙数					
	成果指標変更の有無/変更内容	無					

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	1件	1件以下	1件以下	1件以下	1件以下	1件以下	1件以下
成果値	1件	1件	1件	1件	5件	6件		

内容	決算額内訳	
大木町安全・安心まちづくり推進協議会を中心に、学校や防犯団体など関係団体と連携し、子ども達を犯罪や事故から守るために「あいさつ、声かけ、見守り運動」及び「ながら見守り」への協力を周知するとともに、町民全体で見守る地域づくりを重点的に進めた。 (「あいさつ、声かけ、見守り運動」のぼり旗を50枚配布)	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	780
	うち 一般財源	780

番号	活動事業名		①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	防犯設備整備事業		5,189	5,055	134	○	継続
	成果指標	防犯灯設置・修繕要望数に対する整備割合					
	成果指標変更の有無/変更内容	無					

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
成果値	―	100%	100%	100%	100%	100%		

内容	決算額内訳	
街頭犯罪の発生抑止のため、設置要望箇所への設備の新設(19箇所)や既存設備の修繕等の維持管理を適切に行った。また、既存のFL及び蛍光管のLED機器への交換を101箇所実施し、効率的な維持管理を実施するとともに、犯罪抑止及び事故防止を図った。	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	5,055
	うち 一般財源	5,055

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 1項 9目

主管課名	総務課

施策名	②交通安全啓発事業の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅴ. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	16. 安全・安心のまちづくりの推進
	(めざす町の姿)	犯罪や事故が少なく治安の良いまちであること

計画内容	・大木町交通安全対策協議会を中心として、交通事故防止や交通ルールの順守と交通マナーの向上を促進する。 ・街頭啓発、街頭指導、広報車による巡回広報、各種キャンペーンや交通安全啓発物資の配布活動を行い、町民の交通安全思想の高揚を図るとともに、交通事故を減少させる。 ・高齢者事故の減少を目的に、高齢者運転免許証自主返納支援助成事業を推進する。 ・高齢者の新運転免許制度に対応した対策を講じる。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
犯罪や事故が少なく治安の良いまちであると感じる町民の割合		78.4%	78.4%	79.4%	81.2%
施策	年間交通事故死傷者数	58(0)人	84(0)人	70(0)人	60(0)人
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	交通安全啓発事業	1,741	1,592	149	○	継続

成果指標	年間交通事故発生件数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	65件以下	60件以下	55件以下	50件以下	50件以下	50件以下	50件以下
成果値	―	45件	50件	61件	45件	44件		

内容: 交通安全協会・交通安全団体と連携し、交通安全週間等において街頭啓発・指導及びチラシによる交通安全思想の普及・啓発を実施するとともに、各小学校や地域保護者へ横断旗の交付を行った。また、交通事故発生件数の多い箇所(イオン交差点等)にて交通安全運動期間にのぼり等の掲示を行い事故発生を防ぐことができた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	1,592
うち 一般財源	1,592

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	高齢者事故抑制事業	786	163	623	△	改善

成果指標	高齢者事故発生件数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	30件以下	30件以下	25件以下	25件以下	25件以下	25件以下	25件以下
成果値	―	13件	18件	18件	17件	16件		

内容: 高齢者の交通事故を抑制するために、補助金申請者45名(内:1年目申請者:34名、2年目申請者:5名、3年目申請者:6名)に対し、タクシーチケット助成を行い、年間で延べ193回の利用があった。令和7年度より町内乗り合いタクシー事業も始まり利用者の選択肢は増えたが、タクシーチケットの利用件数は年々減少傾向が顕著となっている。現在の事業内容が成果指標としている高齢者事故発生件数の減少につながっているのかを検証するとともに、より良い事業成果となるよう他市町の取り組みを参考にしながら、内容の見直しを行う必要がある。タクシーチケットの利用件数が見込みより少なかったため、623千円の予算不用額となった。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	163
うち 一般財源	153

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 1項10目

主管課名	総務課

施策名	②町の防災体制の充実

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅴ. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	17. 消防・防災体制の整備
	(めざす町の姿)	災害に対する備えが整い、安心して暮らせるまちであること

計画内容	
	・「自らの命は自らが守る」という意識を持ち、適切な避難行動が取れるよう防災情報の啓発を推進する。 ・ホームページ、広報車、防災行政無線、戸別受信機、防災・緊急速報メール、SNSなど防災情報の伝達手段の多重化・多様化を推進する。 ・業務継続計画の見直しや民間企業等との災害協定を進めるなど大規模災害を想定した対策を推進する。 ・災害時の迅速な応急対策のため、備蓄食料、資機材等の整備、充実を図る。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
町や地域の災害に対する備えや助け合いの環境が整っていると感じる町民の割合		46%	52.8%	55.2%	59.0%
施策	災害協定締結数	51件	33件	45件	60件

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	防災体制推進事業	1,779	963	816	○	継続

成果指標	食糧備蓄数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	150人分	175人分	200人分	200人分	200人分	200人分	200人分
成果値	―	150人分	175人分	200人分	200人分	200人分		

内容: 災害発生時に必要な災害備蓄品(資機材、食料等)の管理を適正に行い、備蓄目標数を確保することで、災害時の対応力向上を図った。また、備蓄食料や消耗品については賞味期限や使用期限の管理体制を見直し、無駄な在庫管理や廃棄コストを減らしたことにより、不用額(577千円)となった。
戸別受信機を75歳以上のみで構成される世帯へ新たに配布し、災害時の情報伝達手段の多様化を図った。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	963
うち 一般財源	963

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	防災設備等整備管理事業	2,581	2,049	532	○	継続

成果指標	防災機器の適正使用可能日数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	365日	365日	365日	365日	365日	365日	365日
成果値	―	365日	365日	365日	365日	365日		

内容: 防災情報を確実に伝えるため、町防災行政無線及び県防災無線機器の適切な整備・維持・更新を行った。また、ホームページ、SNS、広報車、防災行政無線、戸別受信機、緊急速報メールなどを使用した防災情報の発信を適切に実施し、災害対応力向上に努めた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	2,049
うち 一般財源	2,049

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
3	耐震対策事業	1,120	0	1,120	○	継続

成果指標	住宅耐震改修事業の相談件数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	2件	2件	2件	2件	2件	2件	2件
成果値	―	0件	4件	2件	6件	9件		

内容：制度利用に向けた相談は9件（木造住宅耐震改修6件・ブロック塀等撤去3件）あったが、いずれも補助金の申請に至っていないため、1,120千円の予算不用額となった。今後も引き続き、広報およびSNSなどを活用し制度の周知を図り、相談件数及び申請件数の増加を図っていく。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	0
うち 一般財源	

4								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容：

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

5								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容：

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

6								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容：

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 1項11目

主管課名	総務課

施策名	③地域の自主防災組織活動の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅴ. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	17. 消防・防災体制の整備
	(めざす町の姿)	災害に対する備えが整い、安心して暮らせるまちであること

計画内容	・避難行動要支援者への避難支援など、自助・共助の取組みを推進する。 ・地域の防災力を高めるために、校区や自主防災会の活動の支援を行う。 ・地域の防災リーダーの育成や定期的な訓練・研修など、日ごろから防災意識を高める取組みを行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
町や地域の災害に対する備えや助け合いの環境が整っていると感じる町民の割合		46%	52.8%	55.2%	59.0%
施策	自主防災会の訓練の実施地区の割合	67%	45%	75%	100%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	自主防災組織育成事業	168	48	120	△	改善

1	成果指標	防災士資格取得者数							
	成果指標変更の有無/変更内容	無							
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値	ー	8人	8人	8人	8人	8人	8人	8人
	成果値	ー	10人	10人	10人	10人	4人		

内容	自主防災会の訓練については、10地区(250名参加)自主防災会において訓練・研修を実施した。 地域防災リーダーの育成を目的とした防災士資格取得の推進については、新たに4名が資格を取得したものの、目標である8人の育成には至らなかったため、120,000円が不用額となった。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	48
うち 一般財源	48

2									
	成果指標								
	成果指標変更の有無/変更内容								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値								
	成果値								

内容	

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 1項14目

主管課名	地域づくり課

施策名	①まちの価値を知る取組の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅴ. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	14. まちの資源を生かした地域づくり、人づくり
	(めざす町の姿)	まちの資源を活かした地域づくり、人づくりや歴史文化の継承が行われている

計画内容	・「さるこいフェスタ」など、まち歩きイベントを通じて、地域資源の発掘、再認識できる取組みを行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
地域の活性化、つながりの強化のために地域活動に関わっている人が町に多くいると思う町民の割合/地域の歴史文化が守られ、継承されていると感じる町民の割合		49.4%	47.4%	50.1%	54.3%
施策	まちに興味を持ったと答えるイベント参加者の割合	97%	—	—	50%

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	まちを知る事業	800	626	174	○	継続

1	成果指標	参加する地域数						
	成果指標変更の有無/変更内容	無						
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	—	大莞下区全地域	大莞下区6地域	大溝東側9地域	木佐木東側8区	大莞上区5区	大溝西側	木佐木西側
成果値	—	中止	6地域	大溝東側9地域	8地区	5地区		

内容	開催地域とふるさと大莞校区活性化委員会で検討を重ね、さるこい当日には各地域の情報(人材・景観・伝統文化)を発信し、地域住民の方たちも魅力を再発見する機会となり、地域外の参加者に対してもその魅力を十分に伝えることができた。参加者は351名で、育成会も9地域参加。ボランティアとして6企業35名、中学生15名、高校生・大学生11名の協力により、地域の活性化に寄与した。多くの参加費収入によって174千円が不用となった。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	626
うち 一般財源	626

2								
	成果指標							
	成果指標変更の有無/変更内容							
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容	

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 1項15目

主管課名	地域づくり課

施策名	③地域づくりの担い手支援・育成

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅴ. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	14. まちの資源を生かした地域づくり、人づくり
	(めざす町の姿)	まちの資源を活かした地域づくり、人づくりや歴史文化の継承が行われている

計画内容	・次世代を担う、まちづくり人財の育成を行う。 ・まちづくり団体やNPO法人、ひしのみ国際交流センターなど、まちづくりや人材育成を行う団体に対する支援を行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
地域の活性化、つながりの強化のために地域活動に関わっている人が町に多くいると思う町民の割合/地域の歴史文化が守られ、継承されていると感じる町民の割合		49.4%	47.4%	50.1%	54.3%
施策	まちづくり団体活動補助事業を利用して活動する団体数	3団体	—	—	3団体
施策	国際交流事業参加者数	290人	220人	—	250人
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	国際交流推進事業	1,500	1,500	0	○	継続

成果指標	ひしのみ国際交流センターの事業実施数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	—	8事業	9事業	9事業	9事業	8事業	8事業	8事業
成果値	—	3事業	9事業	9事業	8事業	7事業		

内容: (一財)ひしのみ国際交流センターに補助金を交付し、国際社会で活躍できる人材育成として、青少年台湾研修による小学生の派遣交流の実施及び外国に興味をもつ町民を対象とした語学教室(英語・中国語)を15回実施した。また、町内の在留外国人向け日本語教室の開催、地域行事への参加を促進する支援、外国人相談対応を行うためのごみの分別説明書(外国語版)の作成を行い、外国人と地域の共生のための取組みが実施された。なお、海外派遣研修が決定していたが、不測の事態により派遣できなかったことで目標を下回ることとなった。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	1,500
うち 一般財源	1,500

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	NPO・まちづくり団体支援事業	360	265	95	○	継続

成果指標	まちづくり団体支援補助金新規申請数
成果指標変更の有無/変更内容	有
	R6まで:NPO・まちづくり団体活動の相談受付回数 R7から:まちづくり団体支援補助金新規申請数

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	—	8回	8回	8回	8回	1団体	1団体	1団体
成果値	—	21回	16回	13回	9回	1団体		

内容: 町内NPOの活動支援として、県内では政令指定都市以外では唯一NPOに関する手続きの権限移譲を受け、NPO法人8団体の届出等の受付事務を行った。また、文化顕彰団体(新規)と、子どもの居場所づくりを行う団体の計2団体に対して助成を行い、地元の文化を通して郷土愛を育む効果や子どもたちがさまざまな体験ができる場づくりが行われ、団体の活動の幅を広げることができた。2件の申請額が満額でなかったため、95千円の不用額が発生した。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	265
うち 一般財源	265

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 1項16目

主管課名	地域づくり課

施策名	②男女共同参画の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅴ. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	15. 人権教育・啓発、男女共同参画の推進
	(めざす町の姿)	女性や若者を含めたすべての人々の活躍で地域が活性化していること

計画内容	
	・性別、年齢に関係なく、互いの人権を尊重し、それぞれの個性や能力を生かして活躍できるような意識づくりと、性別役割分担意識の解消を図るための教育・啓発に取組む。 ・政策、方針決定の場において、性別や年齢にとらわれず、だれもが参画できるような社会の実現を目指す。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
女性や若者が、町や地域のなかで、よく活躍していると感じる町民の割合/同和問題や女性、子ども、高齢者、障がいのある人、外国人などに対する人権尊重への意識が高まっていると答える町民の割合		46.5%	40.0%	43.0%	47.8%
施策	審議会等における女性の登用率	37%	31%	35%	40%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	男女共同参画推進事業	88	55	33	○	継続

成果指標	審議会開催数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	6回	2回	2回	2回	2回	2回	6回
成果値	―	4回	3回	2回	2回	2回		

内容: 審議会を開催し、男女共同参画推進計画の進捗状況の報告及び意見を聴取し、各事業、施策の着実な進行管理を行った。福岡県男女共同参画の日記念イベントのオンライン視聴の呼びかけを広報紙で行い、自宅からでも参加できる「学びの機会」の普及に努めた。また、1地区と1団体へ出前講座を実施し、地域・団体の男女共同参画を考える機会を提供した。審議会の委員欠席により33千円の不用額が生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	55
うち 一般財源	55

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	男女共同参画支援事業	100	28	72	○	継続

成果指標	男女共同参画活動助成件数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	2件	2件	2件	2件	2件	2件	2件
成果値	―	2件	1件	1件	3件	2件		

内容: 近隣で実施される男女共同参画研修参加(延16名)に対する旅費助成と町民団体による国際女性デーイベント開催に対する助成を行った。国際女性デーイベントでは、他自治体の女性自治会長による講演会が実施され、多くの自治区役員の参加がある中、地域活動における女性参画の方法や参画するメリットを参加者全体で共有することができた。近隣の研修会への参加助成とイベントにおける経費が抑制できたため72千円が不用額となった。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	28
うち 一般財源	28

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 1項17目

主管課名	企画財政課

施策名	①田園景観の保全と開発の誘導

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅵ. 堀と自然が調和した暮らしの基盤が整ったまち
	(政策名)	19. 田園景観の保全･形成と土地利用との整合
	(めざす町の姿)	自然と堀と土地利用が調和した景観形成ができていること

計画内容	
	･食の景観を守り創る条例に基づく開発行為届に関し、条例の趣旨に合致する開発行為となるよう協議を行う。 ･景観規制に基づく、屋外広告物、構造物の確認を行う。 ･食の景観を守り創る条例の理念実現のための具体的な方策を検討し、実施する。 ･各種の土地利用制度を関連付け、適正な土地利用政策を推進するための方策を検討する。 ･老朽化した役場西別館の取扱いを含めた駅周辺のあり様について検討する。

めざす町の姿･施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
堀のある自然風景が守られながら適度な開発が行われていると感じる町民の割合		52.6%	50.2%	52.7%	56.7%
施策	開発行為に係る覚書締結率	100%	100%	100%	100%

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	土地対策及び景観法関連事業	40	40	0	○	継続

1	成果指標	県南総合開発促進会議を通じた国県への提言活動回数							
	成果指標変更の有無/変更内容	無							
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値						各1回	各1回	各1回
	成果値						各1回		
	内容	法令に基づいた土地、景観対策の管理を行い、良好な土地利用と景観形成の維持を図るとともに、県南総合開発促進会議を通じた土地、景観関係の国県への要望活動を実施し、環境改善に努めた。 ･屋外広告物の設置許可(17件) ･屋外広告物に対する指導(5件)						決算額内訳	
							義務的事業経費		
							うち 一般財源		
							上記以外経費	40	
							うち 一般財源		

2									
	成果指標								
	成果指標変更の有無/変更内容								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値								
	成果値								
	内容							決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	
								うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート（主要な施策の成果）

2款 1項19目

主管課名	企画財政課

施策名	⑤交通・情報ネットワークの維持・形成

政策体系		
	（町の将来像）	Ⅵ. 堀と自然が調和した暮らしの基盤が整ったまち
	（政策名）	21. 生活・活動を支える都市基盤の維持・整備
	（めざす町の姿）	社会基盤がバランスよく整い、快適に暮らしていること

計画内容	
	・電車、バスの利用促進を図り地域の公共交通機関の維持を図る。 ・電車利用促進を図るため、大溝駅前広場の整備を行う。 ・地域公共交通計画に基づいて地域間移動システムの実現性の検討を行うなどし、地域の移動手段の確保について、対策を行う。 ・情報化社会に対応したネットワーク化の推進のため、公共施設のWi-Fi化を図る。 ・公設民営による光ハイブリッド通信設備の健全運営と今後の設備のあり方についての方針を検討する。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値（R2又は4年度末）	中間目標値（R5年度末）	最終目標値（R9年度末）
生活しやすい環境（道路、水道、公園、交通、情報通信設備）が整っていると感じる町民の割合		45.0%	40.5%	52.2%	56.2%
施策	バス路線	維持	1路線	維持	維持
施策	公共施設Wi-Fi化率	11箇所/15	4箇所/15	11箇所/15	15箇所/15
施策					

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	事業評価
1	情報通信網サービス事業	25,557	25,518	39	○	継続

成果指標	光ハイブリッド通信サービスの提供
成果指標変更の有無/変更内容	有　地域情報通信基盤ケーブル総延長（～R5）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	維持(270,606m)	維持(270,543m)	維持(270,286m)	維持	維持	維持	維持
成果値	270,606m	270,543m	270,286m	270,281m	維持	維持		

内容：光ハイブリット通信サービスを㈱CRCCメディアに管理運営委託し、インターネット等のサービス提供を行った。光回線整備により事業継続の必要性は低下しているが、一定の利用世帯があり、事業経費についても通信設備の貸付収入により賄うことができている状態にあることから、行政として新たな設備投資を行わない範囲で事業を継続していく。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	25,518
うち 一般財源	25,518

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	事業評価
2	公共交通機関利用推進事業	4,087	3,893	194	○	継続

成果指標	利用促進広報活動（バス、電車、空港）
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	各1回	各1回	各1回	各1回	各1回	各1回	各1回
成果値	―	各1回	各1回	バス：1回	バス、電車、タクシー	バス、電車		

内容：路線バスの運行維持を図るために国、県、関係市町（2市1町）で連携し、運行経費の赤字相当額を補助金として交付して地域の公共交通の維持を図るとともに、西鉄電車、佐賀空港の広域協議体に負担金を支出し、利用促進の取り組みを実施した。また、レンタサイクルの貸し出しや、地域公共交通協議会、運賃協議会を開催し、乗合タクシーの試験運行実施を協議した。
レンタサイクル貸出実績（9件/年）（民間貸し出し事業者の休業日である日曜、祝日のみ貸し出し）

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	3,893
うち 一般財源	3,889

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
3	おおき乗合タクシー事業	5,779	2,612	3,167	○	継続

成果指標	1日当たり運行回数							
成果指標変更の有無/変更内容	無							
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値						11.08回	12.74回	14.65回
成果値						9.08回		

内容：令和7年8月から乗り合いタクシーの試験運行を実施し、通院や買い物などの住民の生活交通、町内間の移動手段を確保した。令和8年8月からの本格運行を目指し、利用者アンケートや利用実績の収集、分析を行った。広報紙のほか複数の媒体や民生委員などを通じた周知などにより利用者登録を促進したほか、目標までは達しなかったものの想定された利用数で推移し、概ね良好なスタートを切ることができた。しかし、事業予算の算定について、1回あたりの乗車距離（実績：2.66km、予算措置：3.5km）の想定の乖離などにより3,167千円の予算残が生じる結果となった。今後は運行実績を精査し、適切な予算措置にしていく必要がある。
のべ運行回数：1,314回、のべ利用者数1,408人、乗合率1.07
利用登録者件数：240件（電子73件、紙167件）

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	2,612
うち 一般財源	291

4								
成果指標								
成果指標変更の有無/変更内容								
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								
内容							決算額内訳	
							義務的事業経費	
							うち 一般財源	
							上記以外経費	
							うち 一般財源	

5								
成果指標								
成果指標変更の有無/変更内容								
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								
内容							決算額内訳	
							義務的事業経費	
							うち 一般財源	
							上記以外経費	
							うち 一般財源	

6								
成果指標								
成果指標変更の有無/変更内容								
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								
内容							決算額内訳	
							義務的事業経費	
							うち 一般財源	
							上記以外経費	
							うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 1項20目

主管課名	地域づくり課

施策名	①校区づくり活動の支援

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅶ. 住民自治が育ち地域の力でまちづくりが推進されるまち
	(政策名)	22. 協働による地域づくりと住民自治の推進
	(めざす町の姿)	住民が自主的・主体的に地域づくりに取組んでいるまちであること

計画内容	・各校区において校区づくり協議会の設立を支援する。 ・校区の魅力や課題を抽出し、課題解決に向けた校区づくり計画の作成を支援し、校区単位の地域自治を推進する。 ・校区のニーズに応じた社会教育活動や祭り、イベント等の開催を支援、実施する。 ・地域課題について、なるべく現場に近いところで考え、実施したほうが課題解決に結びつきやすいものについては、校区で実施する。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
住民による自主的・主体的な地域づくりがおこなわれていると感じる町民の割合		50.1%	47.9%	50.6%	54.7%
施策	校区づくり計画に基づく活動事業数	33件	0件	5件	10件

番号	活動事業名			①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	校区コミュニティ推進事業			600	600	0	○	継続
	成果指標		校区づくり計画に基づく事業への参加自治区(行政区)数					
	成果指標変更の有無/変更内容		有	校区まちづくり計画の策定状況(R3～5年度)R6～指標変更				
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値	―	1校区	3校区	3校区	25区	40区	40区	40区
	成果値	―	0	0	3校区	35区	42区		
	内容	活動支援金を各校区活性化協議会(委員会)に交付し、校区づくり計画に基づいた校区内の交流・連携を促す活動及び各自治区の共通する課題を解決するための取組みが実施された。また、校区づくり計画実施報告会を各校区で開催し、校区民に対する取組みの情報共有と校区の魅力発信等を行い、自治区や校区民の校区に対する意識醸成につなげた。					決算額内訳	
							義務的事業経費	
							うち 一般財源	
							上記以外経費	600
							うち 一般財源	600
2	校区コミセン運営事業			5,468	4,935	533	○	継続
	成果指標		コミセン利用者(月平均)					
	成果指標変更の有無/変更内容		無					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値	―	550人	600人	700人	900人	1000人	1000人	1000人
	成果値	―	290人	740人	972人	965人	1080人		
	内容	校区住民の拠点となる校区コミセンの管理運営を行った。センター長、地域学校協働活動推進員、社会福祉協議会の生活支援コーディネーターの定期的配置により、福祉課題の相談支援、学校授業における地域人材の活用支援を行った。図書・情報センターが木佐木校区のコミセンを兼ねているため、今後活動しやすい場所や施設の検討を行う必要がある。なお、施設の電気料が見込みを下回ったため534千円の不用額が生じた。					決算額内訳	
							義務的事業経費	
							うち 一般財源	
							上記以外経費	4,935
							うち 一般財源	4,935

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 1項22目

主管課名	地域づくり課

施策名	③自治区の活動支援

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅶ. 住民自治が育ち地域の力でまちづくりが推進されるまち
	(政策名)	22. 協働による地域づくりと住民自治の推進
	(めざす町の姿)	住民が自主的・主体的に地域づくりに取組んでいるまちであること

計画内容	・自治意識を高めていく取組みを行う。 ・地域自治会活動の拠点となる地域コミュニティセンター(公民館)の施設整備支援を行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
住民による自主的・主体的な地域づくりがおこなわれていると感じる町民の割合		50.1%	47.9%	50.6%	54.7%
施策	課題解決のための自主事業を展開する自治区の割合	100%	100%	—	100%
施策					
施策					

番号	活動事業名			①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	自治区運営事業			47,960	45,585	2,375	○	継続
	成果指標		地域活動を実施する地域の割合					
	成果指標変更の有無/変更内容		無					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	成果値	—	100%	100%	100%	97%	97%		
	内容	自治振興交付金を交付し、共同活動事業及び地域コミュニティの推進を図った。自治区運営に関する相談(自治区運営や施設整備など)に随時対応し、地域課題解決のための自主的な運営が行えるよう支援をした。町と合意をしたうえで地域活動を行っている区は45区となっている。					決算額内訳	
							義務的事業経費	
							うち 一般財源	
							上記以外経費	45,585
							うち 一般財源	45,585
2	地域コミュニティ施設の整備活用推進事業			3,000	2,844	156	○	継続
	成果指標		施設整備件数					
	成果指標変更の有無/変更内容		有	R3～R6:施設整備件数 R7年度から実施の有無を指標としている				
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値	—	4件	3件	3件	3件	実施	実施	実施
	成果値	—	5件	4件	4件	6件	実施		
	内容	地域コミュニティ施設(公民館)の環境整備費用の助成を行い、地域住民が快適に活動できる活動拠点の環境整備を支援した。◎町助成:4件／横溝町(備品購入)97千円／吉祥(LED取替)297千円／上木佐木中(公民館トイレ改修他):327千円／大角西(備品購入)124千円					決算額内訳	
							義務的事業経費	
							うち 一般財源	
							上記以外経費	2,844
							うち 一般財源	844

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 1項23目

主管課名	企画財政課

施策名	④行財政システムの管理運用

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	
	・事業評価により業務・財務改善を図りながら、効果の高い事業の実施に努める。 ・体系化できたトータル・システム化の更なる深化を図り、持続可能で効果的、効率的な行政経営の推進を図る。 ・政策規律と財政規律を遵守し、中期財政計画の目標に掲げる財政調整基金12億円以上の確保を図る。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		32.6%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	継続して行財政改革・検討が行われていると感じる職員の割合	68.5%	0%	90%	100%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	自治総合計画推進事業	1,816	193	1,623	○	継続

成果指標	自治総合計画審議会の開催
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	2回	2回	3回	2回	2回	4回	4回
成果値	―	0回	2回	4回	2回	2回		

内容: 自治総合計画審議会に前年度の行政評価結果を報告し、外部評価を踏まえた事業改善を図った。また、審議会意見を受け、令和7年度から主要な施策の成果について、成果指標の目標値及び成果値の経年推移を記載する様式へ見直しを行い、成果や課題をより分かりやすく整理できるよう改善した。さらに、トータルシステム化に取り組み、予算と事業計画の連動による効率的・効果的な行政運営の推進を図った。政策アドバイザーについては、前任者が副町長に就任し、当面は庁内体制により対応することとしたため、後任を配置せず、報償費及び費用弁償154万5千円の減額補正を行った。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	193
うち 一般財源	193

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	地方公会計推進事業	3,147	3,142	5	○	継続

成果指標	財務書類の作成/分析/活用
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	作成/分析/活用	作成/分析/活用	作成/分析/活用	作成/分析/活用	作成/分析/活用	作成/分析/活用	作成/分析/活用
成果値	―	作成/分析/活用	作成/分析/活用	作成/分析/活用	作成/分析/活用	作成/分析/活用		

内容: 公会計制度に基づく令和6年度財務書類の作成を委託し、町ホームページにおいて財務情報を公表した。また、財務書類を活用し、町の資産形成や財政状況に関する情報の把握・分析を行うとともに、予算編成や公共施設マネジメント等に活用するための基礎資料の整備を図った。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	3,142
うち 一般財源	3,142

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
3	基金管理業務	1,173,684	1,173,682	2	○	継続

成果指標	財政調整基金残高(R9基金残高目標:12億円)
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	12億円以上	12億円以上	12億円以上	12億円以上	12億円以上	12億円以上	12億円以上
成果値	―	12億円以上	12億円以上	12億円以上	12億円以上	12億円以上		

内容
寄附金、決算剰余金等を公共施設整備基金、財政調整基金、減債基金等に積み立て、今後の公共施設の更新、臨時的な財政支出、将来の公債費負担などに備えた財政運営を行った。
【基金積立額】
・ふるさと納税基金925,870千円
・公共施設整備基金224,380千円・財政調整基金10,000千円
・減債基金12,567千円　など

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	1,173,682
うち 一般財源	

4								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

5								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

6								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 1項24目

主管課名	会計課

施策名	⑤適正な財源管理

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	
	・適正な課税業務を実施する。 ・課税事務や公金収納等事務について、常に業務の手順を見直し、効率化を図るとともに、業務委託やデジタル化について検討し、推進を図る。 ・近隣市町の税務(徴収)職員と徴収事務研修会等を実施し、業務平準化を図るとともに、徴収技術を共有し職員のレベルアップを図る。 ・税金の滞納について、現年課税分と滞納繰越分を区別し、滞納繰越分の滞納処分を強化し徴収率の向上を図る。 ・適正な現金、有価証券の出納保管を行うとともに現金、財産の記録管理を行う。 ・収入調定、支出負担行為の審査確認事務を通じて、法令、規則等に基づく適正な出納事務処理が可能となる体制の確立を図る。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		32.6%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	課税誤り件数	3件	2件	0件	0件
施策	町税徴収率	97.3%	96.9%	97.3%	98.1%
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	会計管理執行事業	5,148	4,577	571	○	継続

成果指標	誤起票者への指導支援率
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
成果値	―	100%	100%	100%	100%	100%		

内容	決算額内訳	
窓口の現金出納レジを活用して公金収納を行い、利用者の利便性向上と事務の効率化を図ることができた。また、口座振替やコンビニ収納、QRコードを活用した税金の収納などにより町税等の納付環境を整え、適正な会計事務の遂行に努めた。	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	4,577
	うち 一般財源	4,577

2								
成果指標								
成果指標変更の有無/変更内容								
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								
内容							決算額内訳	
							義務的事業経費	
							うち 一般財源	
							上記以外経費	
							うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 1項25目

主管課名	産業振興課

施策名	⑥ふるさと納税の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	・ふるさと納税制度の本質を鑑みつつ、新たな返礼品の開発やポータルサイトの拡充などによる寄付環境の充実、効果的な広告掲載などをさらに進め、寄付額の増加を図る。 ・寄付者の寄付目的に沿った活用を図るとともに、企業版ふるさと納税の推進周知を図るなど、寄付者に選ばれるふるさと納税の運用を行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		32.6%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	ふるさと納税寄附額	20.2億円	5億円	7.5億円	10億円
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	ふるさと納税事業	1,193,242	1,180,273	12,969	○	継続

成果指標	ふるさと納税サイトアクセス数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	ー	26万	50万	60万	70万	80万	90万	100万
成果値	ー	41万	59万	82万	51.8万	260.7万		

内容:
寄附額20億2,308万5,502円　寄附件数142,439件
・寄附額増については、全国的な米不足を背景とした代替需要の集中による一時的なもの
・品番管理方法を変更し、掲載工数削減とWEBユーザビリティを実現した。
・ポータルサイトを2サイト拡充し、一定の寄附額を獲得した。
・バックオフィス事務の効率化を実現した。(在庫振分事務システム化、返礼品代金支払い業務の委託、返礼品提供事業者契約事務の電子化)

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	1,180,273
うち 一般財源	1,180,273

2								
成果指標								
成果指標変更の有無/変更内容								
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								
内容								

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 1項27目

主管課名	企画財政課

施策名	①情報共有と発信力の強化

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	25. 広報広聴の充実
	(めざす町の姿)	行政情報が住民と共有されていること

計画内容	
	・読まれる、伝わる広報紙の発行を行う。 ・LINEなどのSNSを活用して、プッシュ型の情報発信を行うとともに、町民からの相談や通報を受けつけるなど、相互型の情報共有手法の強化を図る。 ・ホームページを一つの情報発信媒体としてだけではなく、紙面や文字数などの制限がある広報紙やSNSの情報不足を補うためのものとしても位置付け(QRコードやリンクなどで詳細情報をホームページから得られるようにする)、ページ内容の充実を図る。 ・行政情報を町民が利用しやすく、分かりやすい方法で発信するため、ホームページのリニューアルを検討し、実施する。 ・町の取組みや暮らしに役立つ情報などを伝えるため、出前講座を実施する。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
行政情報が広く公開され情報を容易に取得できる環境にあると感じる町民の割合		40.5%	35.5%	38.8%	43.9%
施策	ホームページ閲覧件数(年)	17.2万件	7.6万件	8万件	20万件
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	広報紙作成事業	5,486	5,007	479	△	改善

成果指標	広報紙特集記事ページ掲載回数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	ー	4回	6回	6回	6回	6回	6回	6回
成果値	2回	6回	9回	5回	10回	10回		

内容: 住民のインタビュー記事や住民ライターの記事など親しみのある広報紙を発行し、行政情報に加え、地域情報の発信を数多く行うことができた。事業費について、広報紙印刷業務の入札残により465千円の予算残となった。事業としては十分な成果をあげることができたが、紙面制作の内製化のための持続的な担当者育成については、人員配置上の問題もあり課題解決に向けた取り組みを十分に進めることができなかった。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	5,007
うち 一般財源	4,704

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	ホームページ運用事業	1,235	1,235	0	○	継続

成果指標	新規アクセスユーザー数(2年間アクセスがなかったユーザー数)
成果指標変更の有無/変更内容	有　HP未更新ページ割合(～R4)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	-	30%	20%	12万人	11万人	11万人	11万人	11万人
成果値	40%	64%	67%	12万5,800人	12万6,400人	13万9,200人		

内容: ホームページに広報紙やSNSによる情報発信情報の詳細・補足情報の参照先(QRコードやリンク先設定で誘導)としての役割を持たせることで、紙面等の制限による情報不足を補い、情報を十分に正しく伝えることができた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	1,235
うち 一般財源	1,235

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	事業評価
3	ラジオ活用広報事業（広域連携）	176	176	0	○	継続

成果指標	事業PR件数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	-	7件	7件	7件	7件	7件	7件	7件
成果値	7件	7件	7件	7件	7件	7件		

内容：久留米広域圏が運営する「ドリームスFM」の番組放送により、町内のイベント情報を町外者を含めて周知を行い、イベントの集客増を図った。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	176
うち 一般財源	176

4	SNS有効活用事業	1,431	1,431	0	○	継続

成果指標	大木町LINEの登録者数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	1,400件	2,100件	2,800件	3,300件	3,600件	3,900件	4,200件
成果値	―	1,510件	2,609件	2,966件	3,339件	3,737件		

内容：LINEを活用し、行政情報やイベント情報などを時期を逃さず配信し、新鮮な情報発信をすることができた。また、イベントの参加申し込みなど電子申込み機能を備えるなど双方向の活用を充実させ住民の利便性向上を図った。さらに乗合タクシー「大木のりあい号」と利用者登録の申し込みや登録証の表示とを機能連携させ利用者の利便性向上を図るとともに公式LINE利用者数の増加の一助とすることができた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	1,431
うち 一般財源	1,431

5								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容：

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

6								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容：

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 1項28目

主管課名	産業振興課

施策名	①空き家対策と移住定住の促進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅱ. 人と経済の好循環で活力ある産業が育つまち
	(政策名)	6. 移住定住、関係人口の創出
	(めざす町の姿)	移住者、観光・関係人口が増加し、交流が活発に行われていること

計画内容	・移住、定住しやすい環境づくりを行うための取組みを検討し、実施する。 ・移住、定住を希望又は想定している町外者に向けた情報提供体制の構築、拡充を行う。 ・町内の空き家の状況の把握と利活用を進めるための取組みを検討し、実施する。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
転入する人が増え、転入した人が地域活動によく関わっていると感じる町民の割合/買い物、飲食、観光などで町を訪れる人が増えると感じる町民の割合		17.7%	19.9%	23.9%	30.3%
施策	移住に関する相談件数	3件/年	0件/年	10件/年	20件/年
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	移住定住支援事業	1,070	1,040	30	△	改善

成果指標	春日市との食と農の包括連携協定の締結
成果指標変更の有無/変更内容	有
	R3～R5　移住イベント参加回数 R6のみ　移住定住事業の実施　R6　目標値　検討、評価　実施

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	ー	調査・報告	2回	3回	検討	協議・交渉	締結	事業実施
成果値	ー	未着手	2回	2回	実施	協議		

内容

大木町ファンを増やすためにおおき軒先マルシェフェスタの開催(年3回)のほか、春日市でのマルシェ出展や子どもたちの農業体験交流など13回実施した。また、7月に町長が春日市長へ訪問し、連携協定について協議を行った。しかし、状況としては民間団体同士の交流レベルであり、早期の締結には至らない状況である。今後は、町内外へ地場産PRを実施する民間団体へ支援を行っていく。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	1,040
うち 一般財源	550

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
2	空家対策事業	2,781	2,653	128	○	継続

成果指標	空家除却助成実績
成果指標変更の有無/変更内容	有

R3～R5　空き家協議会の開催
R6 総合的な空き家対策の広報、出前講座実施回数 R7　空き家除却助成実績

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	1件	1件	1件	5	7	7	7
成果値	―	1件	1件	1件	6	5		

内容

・空き家の適正管理や早期対策に対する意識向上を図るため、司法書士を活用した広報啓発を実施した。町広報紙への掲載（2回）のほか、出前講座を6地区で開催し、11月には出張相談会を実施した。
・空き家の早期解体や利活用を促進するため、民間専門機関と連携協定を締結し、「すまいの終活ナビ」を導入した。これにより、パソコンやスマートフォンから解体費用の試算や専門相談が可能となり、所有者が空家対策に取り組みやすい環境を整備した。
・啓発活動や相談体制の充実、補助制度より空家対策の推進を図ったが、空き家は個人財産であり、相続や費用負担等の課題から対応が進まない事例も多い。引き続き所有者への意識啓発と関係機関との連携強化に取り組む必要がある。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	2,653
うち 一般財源	2,299

3									
	成果指標								
	成果指標変更の有無/変更内容								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値								
	成果値								
	内容							決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	
								うち 一般財源	

4									
	成果指標								
	成果指標変更の有無/変更内容								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値								
	成果値								
	内容							決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	
								うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 2項 2目

主管課名	税務町民課

施策名	⑤適正な財源管理

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	
	・適正な課税業務を実施する。 ・課税事務や公金収納等事務について、常に業務の手順を見直し、効率化を図るとともに、業務委託やデジタル化について検討し、推進を図る。 ・近隣市町の税務(徴収)職員と徴収事務研修会等を実施し、業務平準化を図るとともに、徴収技術を共有し職員のレベルアップを図る。 ・税金の滞納について、現年課税分と滞納繰越分を区別し、滞納繰越分の滞納処分を強化し徴収率の向上を図る。 ・適正な現金、有価証券の出納保管を行うとともに現金、財産の記録管理を行う。 ・収入調定、支出負担行為の審査確認事務を通じて、法令、規則等に基づく適正な出納事務処理が可能となる体制の確立を図る。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		32.6%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	課税誤り件数	3件	2件	0件	0件
施策	町税徴収率	97.3%	96.9%	97.3%	98.1%
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	町税課税推進事業	34,631	27,983	6,648	△	改善

成果指標	現年分の課税及び更正事務の適正執行率
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
成果値	―	99%	99%	99%	99%	99%		

内容: 町県民税、固定資産税、軽自動車税合せて3件(現年度分)の課税誤り等があり更正処理をおこなった。課税ミスが発生した場合、原因究明、ミス防止の為にマニュアルを更新し、原因や対応を課内で共有を図り、課税ミスの発生防止に努めた。また課税データの二重チェックや発送時のチェックを更に強化し、引続き適正な事務処理に努める。不用額のうち個人住民税申告電子化のためのシステム更新業務委託について、一部を自前で実施したことにより1,700千円の事業費を削減できた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	27,983
うち 一般財源	27,763

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	町税徴収事業	228	130	98	△	改善

成果指標	滞納繰越分徴収率
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	27.2%	30.0%	30.5%	27%	27%	27%	27%
成果値	―	27.9%	26.7%	19.4%	17.3%	24.5%		

内容: 昨年度導入した預貯金の電子照会により、調査に係る時間が大幅に短縮されたことで滞納処分(差押)の早期着手が可能となり、差押実績が向上(差押実績:令和6年度4件・440,300円、令和7年度19件・1,242,119円)した。また、令和2年度以降実施できていなかった捜索・差押を4件実施した結果、滞納繰越分徴収率が昨対7.2%増となった。なお、差押対象物件に自動車がなかったため、レッカー代が不要となり98,000円の不要額が発生した。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	130
うち 一般財源	130

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 3項 2目

主管課名	税務町民課

施策名	①窓口サービスの充実

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	24. 公共サービスの充実･効率化
	(めざす町の姿)	住民ニーズに的確に対応した、行政サービスが行われていること

計画内容	･住民基本台帳事務、戸籍事務、福祉関連事務、こども政策関連事務など的確、迅速に窓口業務を実施する。 ･分かりやすく迅速な窓口サービスを提供するため、日常業務の見直しを進め、接遇や対応力の向上を図る。 ･住民目線に立った効率的かつ効果的な窓口サービスを提供するため、委託、会計年度任用職員等による窓口担当人員の設置検討など、業務を効率的に遂行できる体制を確立する。 ･さらなる窓口サービスの向上のためワンストップサービスの導入等を検討する。

めざす町の姿･施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
住民ニーズにあった行政サービスが提供されていると思う町民の割合		37.5%	33.6%	36.9%	42.2%
施策	窓口対応の満足度	89.9%	80%	82%	90%

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	戸籍業務管理執行事業	22,912	19,488	3,424	○	継続

成果指標	戸籍業務処理誤り件数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
成果値	―	0件	0件	0件	0件	0件		

内容: 戸籍研修に参加し、専門知識の習得及び業務能力の向上に努め、戸籍に係る届出受付及び証明発行事務などを正確かつ適切に遂行した。戸籍の氏名の振り仮名通知事務では、届出について周知を行い、適切な届出につなげた。また、「書かない窓口」を開始し、利用促進に努め、申請書記入の負担軽減を図り、住民の利便性向上に寄与するとともに利用推進に努めた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	19,488
うち 一般財源	6,136

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	住民基本台帳業務管理執行事業	6,316	6,191	125	○	継続

成果指標	住民基本台帳業務処理誤り件数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
成果値	―	1件	0件	0件	0件	0件		

内容: 住民基本台帳に係る届出や在留外国人の届出、印鑑登録及び証明等の事務を行うため、情報共有や係内研修を実施し、研鑽を積んだ。平日の窓口時間延長のニーズに対応するため、令和7年5月から第4木曜日(午後7時まで)を時間外窓口開庁日として運用を開始した。今後も、コンビニ交付の利用推進を行いながらニーズ対応と業務効率の向上に努めていく。(コンビニ交付発行率は19.8%で前年度14.3%より増加した。)

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	6,191
うち 一般財源	3,285

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
3	マイナンバー業務管理執行事業	7,555	5,717	1,838	○	継続

成果指標	マイナンバーカードの普及率
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	35%	45%	70%	77%	80%	83%	85%
成果値	―	33.7%	62.1%	72.1%	77.1%	80.9%		

内容：マイナンバーカードの更新や電子証明書の更新の件数が増加したことに加え、協会けんぽにおけるマイナ保険証の本格運用が開始されたこともあり、更新件数の増加に対し第2日曜日、第4木曜日の時間外窓口での受取を推進し、マイナンバーカードの普及率向上につなげることができた。しかし、福岡県の平均普及率に達していないため、普及率の向上に努めていく。また、派遣委託業務については入札残のため、不要額が発生した。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	5,717
うち 一般財源	0

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
4						

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容：

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
5						

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容：

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
6						

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容：

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 3項 3目

主管課名	税務町民課

施策名	①情報共有と発信力の強化

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	25. 広報広聴の充実
	(めざす町の姿)	行政情報が住民と共有されていること

計画内容	
	・読まれる、伝わる広報紙の発行を行う。 ・LINEなどのSNSを活用して、プッシュ型の情報発信を行うとともに、町民からの相談や通報を受けつけるなど、相互型の情報共有手法の強化を図る。 ・ホームページを一つの情報発信媒体としてだけではなく、紙面や文字数などの制限がある広報紙やSNSの情報不足を補うためのものとしても位置付け(QRコードやリンクなどで詳細情報をホームページから得られるようにする)、ページ内容の充実を図る。 ・行政情報を町民が利用しやすく、分かりやすい方法で発信するため、ホームページのリニューアルを検討し、実施する。 ・町の取組みや暮らしに役立つ情報などを伝えるため、出前講座を実施する。 ・パブリックコメントの充実を図る。 ・町民の意見を受け入れやすい体制を整備し、意見や要望などを把握し、町政に反映させる。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
行政情報が広く公開され情報を容易に取得できる環境にあると感じる町民の割合		40.5%	35.5%	38.8%	43.9%
施策	ホームページ閲覧件数(年)	17.2万件	7.6万件	8万件	20万件
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	自衛官募集事業	210	10	200	○	継続

1	成果指標	広報誌による周知回数							
	成果指標変更の有無/変更内容	無							
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値	―	3回	2回	2回	2回	2回	2回	2回
	成果値	―	2回	2回	2回	4回	5回		
	内容	自衛官募集事務として、自衛官募集事務所の依頼に基づき、募集記事を広報おおきに掲載した。掲載の際には、目に留まりやすいように写真を配置するなど工夫するとともに、掲載時期を増やし、計5回掲載した。募集事務協議会の視察研修に使用するバス代について、町のバスを利用できたため、不要額が発生した。						決算額内訳	
								義務的事業経費	10
								うち 一般財源	10
								上記以外経費	
								うち 一般財源	

2									
	成果指標								
	成果指標変更の有無/変更内容								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値								
	成果値								
	内容							決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	
								うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 4項 2目

主管課名	総務課

施策名	①効率的な組織運営の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	
	・社会情勢に応じ行政組織の見直しを図るとともに、限られた職員で町民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応するため、横断的・弾力的な連携を進める。 ・町民目線に立った分かりやすく利便性の高い、スリムで機動的・効果的な組織体制の確立を図る。 ・審査、審議、調査等を行う機関等の合理性、機能強化を図る。 ・ペーパーレス化会議の円滑な運用推進と公文書等の電子管理を行う。 ・自治体情報システム基幹系19業務について、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行を図る。 ・業務見直し等を契機として、AIやRPAの導入・活用を図る。 ・導入事例等を参考に、テレワークの導入・活用を推進する。 ・ガイドラインを踏まえたセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策の徹底を図る。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		32.6%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	行政組織の満足度	79.6%	83%	85%	90%
施策	自治体情報システムの標準化・共通化件数	17件	0件	—	19件
施策	新たな情報基盤の整備やシステム・ソフトの導入で生産性が向上している又は働きやすくなったと感じる職員の割合	43.8%	63%	70%	85%

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	選挙管理委員会事業	459	441	18	○	継続

成果指標	選挙管理委員会開催回数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	—	4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回
成果値	—	11回	19回	10回	19回	14回		

内容	決算額内訳	
選挙管理委員会事務について、公職選挙法及び地方自治法に基づき適正な管理執行を行った。 ・委員会開催:定時登録4回、参議院議員通常選挙5回、衆議院議員総選挙5回 ・付議された議案:51件	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	441
	うち 一般財源	441

2								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容	決算額内訳	
	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	
	うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 4項 3目

主管課名	総務課

施策名	①効率的な組織運営の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	
	・社会情勢に応じ行政組織の見直しを図るとともに、限られた職員で町民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応するため、横断的・弾力的な連携を進める。 ・町民目線に立った分かりやすく利便性の高い、スリムで機動的・効果的な組織体制の確立を図る。 ・審査、審議、調査等を行う機関等の合理性、機能強化を図る。 ・ペーパーレス化会議の円滑な運用推進と公文書等の電子管理を行う。 ・自治体情報システム基幹系19業務について、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行を図る。 ・業務見直し等を契機として、AIやRPAの導入・活用を図る。 ・導入事例等を参考に、テレワークの導入・活用を推進する。 ・ガイドラインを踏まえたセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策の徹底を図る。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		32.6%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	行政組織の満足度	79.6%	83%	85%	90%
施策	自治体情報システムの標準化・共通化件数	17件	0件	―	19件
施策	新たな情報基盤の整備やシステム・ソフトの導入で生産性が向上している又は働きやすくなったと感じる職員の割合	43.8%	63%	70%	85%

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	選挙啓発事業	266	153	113	○	継続

成果指標	選挙啓発実施回数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	10以上	15以上	15以上	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上
成果値	―	24回	67回	28回	56回	58回		

内容:若者の投票立会人では、18歳の新有権者に選挙権に関する通知を送付したところ、1名の応募があった。
明るい選挙ポスターコンクールを実施し、応募作品の中から入賞作品(11点)を選出し表彰を行い、児童及び生徒の選挙に対する関心を高めた。応募数は93点で昨年(74点)を上回ったが、200点の応募を見込んでいたので114千円の予算不用額となった。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	153
うち 一般財源	153

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2						

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容:

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 4項 4目

主管課名	総務課

施策名	①効率的な組織運営の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	
	・社会情勢に応じ行政組織の見直しを図るとともに、限られた職員で町民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応するため、横断的・弾力的な連携を進める。 ・町民目線に立った分かりやすく利便性の高い、スリムで機動的・効果的な組織体制の確立を図る。 ・審査、審議、調査等を行う機関等の合理性、機能強化を図る。 ・ペーパーレス化会議の円滑な運用推進と公文書等の電子管理を行う。 ・自治体情報システム基幹系19業務について、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行を図る。 ・業務見直し等を契機として、AIやRPAの導入・活用を図る。 ・導入事例等を参考に、テレワークの導入・活用を推進する。 ・ガイドラインを踏まえたセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策の徹底を図る。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		32.6%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	行政組織の満足度	79.6%	83%	85%	90%
施策	自治体情報システムの標準化・共通化件数	17件	0件	—	19件
施策	新たな情報基盤の整備やシステム・ソフトの導入で生産性が向上している又は働きやすくなったと感じる職員の割合	43.8%	63%	70%	85%

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	衆議院議員選挙費	10,148	8,470	1,678	終(○)	—

1	成果指標	選挙事務の適正執行							
	成果指標変更の有無/変更内容	無							
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値		適正執行			適正執行	適正執行		
	成果値		適正執行			適正執行	適正執行		
	内容	令和8年2月8日執行の衆議院議員総選挙の事務の適正な管理執行を行った。衆議院解散から選挙期日まで短期間の間に、入場券発送、ポスター掲示場設置及び投票所・開票所の管理運営等を行った。またイオン大木店には7日間期日前投票所を開設し、投票率の向上に努めた。投票率:54.78%						決算額内訳	
								義務的事業経費	8,470
								うち 一般財源	4
								上記以外経費	
								うち 一般財源	

2									
	成果指標								
	成果指標変更の有無/変更内容								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値								
	成果値								
	内容							決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	
								うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 4項 5目

主管課名	総務課

施策名	①効率的な組織運営の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	
	・社会情勢に応じ行政組織の見直しを図るとともに、限られた職員で町民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応するため、横断的・弾力的な連携を進める。 ・町民目線に立った分かりやすく利便性の高い、スリムで機動的・効果的な組織体制の確立を図る。 ・審査、審議、調査等を行う機関等の合理性、機能強化を図る。 ・ペーパーレス化会議の円滑な運用推進と公文書等の電子管理を行う。 ・自治体情報システム基幹系19業務について、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行を図る。 ・業務見直し等を契機として、AIやRPAの導入・活用を図る。 ・導入事例等を参考に、テレワークの導入・活用を推進する。 ・ガイドラインを踏まえたセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策の徹底を図る。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		32.6%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	行政組織の満足度	79.6%	83%	85%	90%
施策	自治体情報システムの標準化・共通化件数	17件	0件	—	19件
施策	新たな情報基盤の整備やシステム・ソフトの導入で生産性が向上している又は働きやすくなったと感じる職員の割合	43.8%	63%	70%	85%

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	参議院議員選挙費	12,371	9,559	2,812	終(○)	—

1	成果指標	選挙事務の適正執行							
	成果指標変更の有無/変更内容	無							
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値			適正執行			適正執行		
	成果値			適正執行			適正執行		
	内容	令和7年7月20日執行の参議院議員通常選挙の事務の適正な管理執行を行った。イオン大木店には8日間期日前投票所を開設し、投票率の向上に努めた。投票率:56.55% 会計年度任用職員を雇用しなかった分(428千円)や事務適正化により職員の時間外が少なかった分(1,049千円)の不要額が大きかった。						決算額内訳	
								義務的事業経費	9,559
								うち 一般財源	
								上記以外経費	
								うち 一般財源	

2									
	成果指標								
	成果指標変更の有無/変更内容								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値								
	成果値								
	内容							決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	
								うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 5項 2目

主管課名	企画財政課

施策名	①情報共有と発信力の強化

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	25. 広報広聴の充実
	(めざす町の姿)	行政情報が住民と共有されていること

計画内容	
	・読まれる、伝わる広報紙の発行を行う。 ・LINEなどのSNSを活用して、プッシュ型の情報発信を行うとともに、町民からの相談や通報を受けつけるなど、相互型の情報共有手法の強化を図る。 ・ホームページを一つの情報発信媒体としてだけではなく、紙面や文字数などの制限がある広報紙やSNSの情報不足を補うためのものとしても位置付け(QRコードやリンクなどで詳細情報をホームページから得られるようにする)、ページ内容の充実を図る。 ・行政情報を町民が利用しやすく、分かりやすい方法で発信するため、ホームページのリニューアルを検討し、実施する。 ・町の取組みや暮らしに役立つ情報などを伝えるため、出前講座を実施する。 ・パブリックコメントの充実を図る。 ・町民の意見を受け入れやすい体制を整備し、意見や要望などを把握し、町政に反映させる。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
行政情報が広く公開され情報を容易に取得できる環境にあると感じる町民の割合		40.5%	35.5%	38.8%	43.9%
施策	ホームページ閲覧件数(年)	17.2万件	7.6万件	8万件	20万件
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	各統計調査事業	6,959	5,225	1,734	○	継続

成果指標	統計調査事務の適正執行
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	ー	適正執行	適正執行	適正執行	適正執行	適正執行	適正執行	適正執行
成果値	ー	適正執行	適正執行	適正執行	適正執行	適正執行		

内容	決算額内訳	
社会情勢を把握し、国の効果的な政策立案などに活かされる各種統計調査に関する市町村事務を実施した。調査事務の費用実績により1,734千円の不用額が生じた。 令和7年度実施の統計調査:国勢調査	義務的事業経費	5,225
	うち 一般財源	
	上記以外経費	
	うち 一般財源	

2								
成果指標								
成果指標変更の有無/変更内容								
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								
内容							決算額内訳	
							義務的事業経費	
							うち 一般財源	
							上記以外経費	
							うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

2款 6項 2目

主管課名	議会事務局

施策名	監査委員費

政策体系	(町の将来像)	
	(政策名)	
	(めざす町の姿)	

計画内容	

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
施策					

番号	活動事業名		①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	監査委員費		1,062	996	66	○	継続
	成果指標	―					
	成果指標変更の有無/変更内容	無					

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	―	―	―	―	―	―	―
成果値	―	―	―	―	―	―	―	―

内容	年間監査計画に基づき、適切に各種監査を実施するとともに、中央研修や県監査委員協議会研修へ参加し、監査知識の向上に努めた。	決算額内訳	
		義務的事業経費	
		うち 一般財源	
		上記以外経費	996
		うち 一般財源	996

2								
	成果指標							
	成果指標変更の有無/変更内容							
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容		決算額内訳	
		義務的事業経費	
		うち 一般財源	
		上記以外経費	
		うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

3款 1項 2目

主管課名	健康課

施策名	③最適な公共施設維持管理の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	
	・町民サービスの向上と行政改革の観点で、適正な管理運営を行う。 ・公共施設等ファシリティマネジメント計画により、計画的に公共施設の長寿命化等、維持管理を行う。 ・学校施設の危険・老朽箇所を、毎年実施する施設点検などにより把握し、公共施設全体の維持管理計画との調整を図りながら、時期を逃さず修繕を行う。 ・アクションプランにより今後の施設方針を早期に定めることとしている学校プール、給食センター、健康福祉センターなどの公共施設について、今後の方針を決定する。 ・公共施設の脱炭素化に資する施設の改修を行う。 ・PFIなど民間資本との連携も検討しながら施設の整備改修、未活用財産の売却や利活用を行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		32.6%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	公共施設等ファシリティマネジメント計画に計画された当年度改修等事業の実施率	100%	—	—	100%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	全世代型健康増進拠点構築事業	28,935	14	28,921	○	継続

成果指標	拠点施設の整備(全世代型健康増進拠点構築計画の推進)
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値						整備着手	基本設計策定	実施設計策定
成果値						着手		

内容:5月に「全世代型健康増進拠点構築計画推進委員会」を設置し、基本設計の策定協議に着手、9月に基本設計の策定業務の公募型プロポーザルの実施公告を行い、受託者を選定し基本設計策定業務に着手した。併せて、現施設を維持保全する場合との費用の比較を行うため、平成29年度に策定した健康福祉センター保全計画の見直し(時点修正)に係る委託業務の事業費の予算計上を行った。なお、各事業とも年度を超えるため事業費28,914千円については令和8年度に繰越した。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	14
うち 一般財源	14

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2						

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容:

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

3款 1項 3目

主管課名	健康課

施策名	③健康づくり意識の向上

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅳ. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	10. 健康寿命の延伸
	(めざす町の姿)	心身ともに健康で、元気に自立した生活ができていること

計画内容	・健康福祉センター等を利用し、全世代型健康増進の取組みを展開する。 ・町民の運動習慣獲得を推進するためのイベント等を行い、健康情報の発信を行う。 ・フレイル予防のため、生活習慣改善に寄与する高齢者対象の教室を行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
健康のために意識的に体を動かしたり、栄養バランスを考えた食事を毎日3食とっている町民の割合		58.0%	56.7%	58.8%	62.3%
施策	1回30分以上かつ週2週以上の運動を1年以上実施している人の割合	35.6%	33.4%	35%	45%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	健康福祉センター健康づくり事業	42,838	42,838	0	○	継続

成果指標	健康棟町民利用者数(延べ人数)
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	13,000	16,000	14,000	15,000人	16,100人	16,200人	16,200人
成果値	―	13,598	12,696	14,626	15,612人	16,140人		

内容: 指定管理者として㈱大木町健康づくり公社に多世代交流棟、健康福祉棟の施設管理運営と健康事業を委託した。広報誌やSNSの活用や健康棟スタッフによる地域での運動支援(出前講座)、保健師・栄養士による対象者に合わせた健康事業を紹介する等、運動機会を創出した。特に高齢者においては新規事業参加者19人のうち約8割が事業終了後も継続的に健康棟を利用。結果、健康棟の町民利用者数は昨年度に比べ528人増加し、目標値を達成。健康棟を活用した運動定着を図り、介護予防・生活習慣病予防につながった。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	42,838
うち 一般財源	42,838

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	健康づくりセミナー等啓発事業	162	150	12	○	継続

成果指標	イベント等での健康づくりに関するアプローチ数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	100	200	250	350	500	550	600
成果値	―	76	205	388	468	468		

内容: 保健師等専門職が各種イベントに出向き、普段の保健活動では出会えない全世代の健康無関心層へアプローチできた。血管年齢測定、野菜摂取状況測定等の各種健康測定と結果説明を行ったことで、自身の健康状態や生活習慣を客観的に振り返る機会となった。更に、令和7年度より医療情報健康財団と包括連携協定を結び、新たに骨密度測定を無料で提供できたことで、高額医療及び要介護状態の原因疾患である骨折の予防意識づけにも繋がった。成果値は目標にわずか満たなかったものの、昨年同様の人数を維持し健康意識の向上に繋がった。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	150
うち 一般財源	150

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

3款 1項 4目

主管課名	健康課

施策名	④国民健康保険制度等の健全運営

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅳ. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	10. 健康寿命の延伸
	(めざす町の姿)	心身ともに健康で、元気に自立した生活ができていること

計画内容	・医療費通知、ジェネリック医薬品普及促進通知の送付により適正受診と、医療費の適正化に努める。 ・適正な保険税の賦課及び滞納処分を強化することにより、収納率の向上を図り、収入を確保する。 ・国民健康保険、後期高齢者医療保険の健全運営を図る。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
健康のために意識的に体を動かしたり、栄養バランスを考えた食事を毎日3食とっている町民の割合		58.0%	56.7%	58.8%	62.3%
施策	国民健康保険保険者努力支援制度交付金評価指標における県内順位	56位/60	54位/60	35位/60	18位/60
施策	国民健康保険特別会計の単年度収支が黒字かつ実質収支が赤字とならない	単年度収支:黒字、実質収支:赤字	単年度収支:黒字、実質収支:赤字	単年度収支:黒字、実質収支:黒字	単年度収支:黒字、実質収支:黒字
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	国民健康保険事業	195,218	189,286	5,932	○	継続

成果指標	―
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	―	―	―	―	―	―	―
成果値	―	―	―	―	―	―	―	―

内容

国民健康保険特別会計の財政運営の健全化及び被保険者の保険税負担の平準化を実現するため、法律に基づく法定内基準額での繰り出しを国民健康保険特別会計に対して行い、安定した国保財政運営を図ることに努めた。また、累積赤字解消のため法定外での繰り出しを行った結果、累積赤字額が67,148,261円減少した。出産育児一時金の支出が見込みより少なかったことから、全体で2,825千円の不用額が生じた。

繰出金項目		金額(円)
保険基盤安定	【保険料軽減分】低所得者の保険税軽減分(7割・5割・2割)を公費で補填 【保険者支援分】中間所得者層を中心に保険税負担を軽減するため平均保険税の一定割合を公費で補填	83,009,513
	未就学児均等割軽減分を公費で補填	810,442
	産前産後保険税軽減分を公費で補填	0
出産育児一時金	出産育児一時金の2/3を繰り出し	1,577,120
財政安定化支援事業	市町村国保財政の安定化、保険税負担の標準化等に資するため一般会計から国保特別会計への繰り入れについて財政措置 ①保険税負担能力②年齢構成差を勘案し算定された対象経費に相当する額を算入	4,450,000
事務費	国民健康保険事務費に係る一般繰出しに要する費用	24,438,792
特別支援	累積赤字解消のための法定外繰出金	75,000,000
合　計		189,285,867

決算額内訳	
義務的事業経費	189,286
うち 一般財源	119,821
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

3款 1項 5目

主管課名	健康課

施策名	④国民健康保険制度等の健全運営

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅳ. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	10. 健康寿命の延伸
	(めざす町の姿)	心身ともに健康で、元気に自立した生活ができていること

計画内容	
	・医療費通知、ジェネリック医薬品普及促進通知の送付により適正受診と、医療費の適正化に努める。 ・適正な保険税の賦課及び滞納処分を強化することにより、収納率の向上を図り、収入を確保する。 ・国民健康保険、後期高齢者医療保険の健全運営を図る。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
健康のために意識的に体を動かしたり、栄養バランスを考えた食事を毎日3食とっている町民の割合		58.0%	56.7%	58.8%	62.3%
施策	国民健康保険保険者努力支援制度交付金評価指標における県内順位	56位/60	54位/60	35位/60	18位/60
施策	国民健康保険特別会計の単年度収支が黒字かつ実質収支が赤字とならない	単年度収支:黒字、実質収支:赤字	単年度収支:黒字、実質収支:赤字	単年度収支:黒字、実質収支:黒字	単年度収支:黒字、実質収支:黒字
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	後期高齢者医療事業	253,060	247,299	5,761	○	継続

成果指標	―
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	―	―	―	―	―	―	―
成果値	―	―	―	―	―	―	―	―

内容

後期高齢者医療療養給付費負担金として、療養給付費等に対する公費負担約5割のうち町負担分(国:県:町　4:1:1)を負担した。また、後期高齢者医療保険財政の健全化を目的として、一般会計から特別会計への繰出しを行い、財政運営の安定を図った。

負担金補助金等

事業等名	内容等	金額(円)
後期高齢者医療給付費負担金	療養給付費等に対する負担金	183,666,000

繰出金

繰出金項目	内容等	金額(円)
後期高齢者医療特別会計事務費	後期高齢者医療事務に要する繰出金	10,895,000
後期高齢者医療保険基盤安定	低所得者への保険料軽減に伴う繰出金	52,737,964
合　計		63,632,964

決算額内訳	
義務的事業経費	247,299
うち 一般財源	200,769
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

3款 1項 6目

主管課名	福祉課

施策名	①地域包括ケアシステムの深化・推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅳ. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	11. 高齢者支援体制の充実
	(めざす町の姿)	高齢者が生き生きと元気に暮らしていること

計画内容	
	・高齢者を地域全体で支えるため、保健・医療・福祉の関係機関をはじめ、地域の各種団体や住民が連携し、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供できる地域づくりを推進する。 ・生活支援コーディネーターを中心に地域の支えあい体制を構築する。 ・地域住民や活動団体、NPO、民間企業など多様な主体が協力し、生活課題(移動支援・買い物支援等)に対応した多様なサービスの提供や支援を行う。 ・地域医師会と介護関係者等多職種が連携し、本人が望む自分らしい最期を選択できるよう、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築する。 ・認知症に関する正しい知識の普及・啓発や認知症の人への支援を行い、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくる。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
地域活動、文化スポーツ活動、就労など、町の様々な分野で高齢者が元気に活躍していると思う町民の割合		53.2%	53.9%	56.2%	59.9%
施策	介護認定率	16.8%	15.6%	16.5%未満	16.5%未満
施策	介護保険給付費に占める居宅サービスの割合	38%	36%	37%	38%
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	訪問型・通所型・生活支援サービス事業	10,810	8,618	2,192	○	継続

成果指標	利用者満足度
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	90%	90%	90%	90%	90%	90%	90%
成果値	―	96%	97%	90%	90%	94%		

内容: 多様なニーズに応じた介護サービスを提供し高齢者の継続支援を行った。訪問型サービス(ホームヘルプ)では、買い物や掃除の支援を8世帯(延べ451回)実施。ゴミ出しサポート事業では、高齢者のゴミ出しと見守り支援を21世帯(延べ911回)実施し、日常生活自立度が低下した高齢者の在宅生活を支えることができた。専門的な予防サービスについては、一部見直しをすすめ、高齢者の更なる最適なサービスへと内容の改善を図っていく。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	8,618
うち 一般財源	2,533

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	介護予防(一般)推進事業	5,476	5,451	25	○	継続

成果指標	心身機能の改善・維持率
成果指標変更の有無/変更内容	無 利用者満足度からR6より心身機能の改善・維持率

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	90%	90%	90%	60%	60%	60%	60%
成果値	―	92%	97%	94%	61%	50%		

内容: 買い物と体操を組み合わせた「元気クラブ」を実施し、参加した高齢者の約半数(2人に1人)に身体機能の改善が見られたが、体調不良による欠席者が増えたことや、途中で要介護認定を受けられた方の数値が反映され目標値に届かなかった。今後は、休まれた方への声かけや体調チェック等のサポートを強化する。また、「買い物移動支援」と「元気クラブ」を統合するため、令和8年度からの利用予定者が「体操(介護予防)」と「買い物」を無理なく両立できるよう、事前の相談や準備等の支援を行った。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	5,451
うち 一般財源	0

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
3	生活支援体制整備事業	33,589	32,269	1,320	○	継続

成果指標	地域におけるコーディネーターの活動回数							
成果指標変更の有無/変更内容	有	生活支援コーディネーターの各団体・地域住民の様子確認等の訪問回数から、R7より対応件数全てを活動指標とする						
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	85回	100回	115回	260	1,050	1,050	1,050
成果値	―	78回	82回	131回	300	1,156		

内容：本事業では、大木町社会福祉協議会へ事業委託を行い、コーディネーター等を中心に、高齢者活動の活性化や全世代に対応した就労・活躍支援を展開した。主な取り組みとして、生活支援コーディネーターが民生委員児童委員協議会の定例会に年3回参加し、活発な意見交換を通じて地域課題の把握と的確な支援の提案を行った。また、就労支援コーディネーターにおいては、関係機関と緊密に連携し、高齢者の特性や希望にあった就労・活躍の場をコーディネートするため、就労的活動に関する丁寧な情報提供を行った結果、約50名の新規登録へと繋げることができた。さらに、町において、高齢者の通院移動支援事業を開始し、民生児童委員やケアマネジャーへの制度周知、医療機関へのポスター掲示などを通じて広く啓発を行い、真に支援を必要とする高齢者の把握と制度の普及に努めた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	32,269
うち 一般財源	0

4	認知症施策推進事業	2,898	2,667	231	○	継続

成果指標	認知症サポーター養成講座実施団体数							
成果指標変更の有無/変更内容	有	認知症サポーター養成者数からR6より「認知症サポーター」の養成講座の新規団体数を目標値に設定した。						
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	30人	30人	30人	4団体	3団体	3団体	3団体
成果値	―	97人	208人	147人	4団体	3団体		

内容：認知症サポーター養成講座を、小学校3校区のほか、木佐木校区の防犯組合や認知症カフェ、民生委員児童委員協議会などで広く実施した。防犯組合では「地域の見守り対象」として認知症への関心を高めるきっかけとなり、認知症カフェではボランティアと今後の活動について話し合ったほか、介護家族向けの相談会も開催できた。また、専門医らと連携する「認知症初期集中支援チーム員会議」では、多職種が協力することで、認知症の方の早期受診や、適切な介護保険サービスの利用といった具体的な支援に繋げることができた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	2,667
うち 一般財源	0

5	在宅医療・介護連携推進事業	2,250	1,713	537	○	継続

成果指標	地域住民への普及啓発							
成果指標変更の有無/変更内容	有	出前講座の実施回数からR6より普及啓発（出前講座）の際、アンケートより理解度を成果値とした。						
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	5回	8回	12回	100%	80%	80%	80%
成果値	―	4回	3回	2回	86%	90%		

内容：大川三潴医師会「在宅医療・介護連携センター」への委託による多職種連携協議会の運営支援や多職種研修会等の開催などを通じて、管轄市町（久留米市・大川市）内での関係機関の連携を図り、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を推進した。在宅医療介護の啓発として出前講座に3地区出向き、参加者の90%から「在宅で受けられるサービス・制度や相談先がわかった」とアンケートの回答があり、在宅医療が必要になった時のスムーズなサービス利用の情報を提供することが出来た。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	1,713
うち 一般財源	0

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
6	地域包括支援センター運営事業	1,354	1,095	259	○	継続

成果指標	相談に対する対応率
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
成果値	―	100%	100%	100%	100%	100%		

内容：従来の高齢者福祉だけでは対応が難しかった、身寄りのない一人暮らしの方や、生活困窮、精神疾患を抱えるご家族と同居する世帯など、複雑な事情を抱えるすべての相談に対して、解決に向けた支援を行うことができた。また、「6090問題（60代の子と90代の親）」のような世代を超えた困りごとの把握や課題を解決するため、センター内だけでなく、医療や福祉など様々な専門職との連携を図った。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	1,095
うち 一般財源	0

7	介護保険広域連合事業	214,489	200,832	13,657	○	継続

成果指標	―
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	―	―	―	―	―	―	―
成果値	―	―	―	―	―	―	―	―

内容：介護保険運営のため、介護保険広域連合への必要経費の負担を行った。広域連合の負担精算等により2,439千円の不用額となった。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	200,832
うち 一般財源	200,832

8								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容：

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

9								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容：

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

3款 1項 7目

主管課名	福祉課

施策名	②社会参加や生きがいづくりの推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅳ. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	11. 高齢者支援体制の充実
	(めざす町の姿)	高齢者が生き生きと元気に暮らしていること

計画内容	・老人クラブやサロン等団体による住民主体の介護予防活動を推進する。 ・高齢者一人ひとりの健康づくりや介護予防の取組みを強化する。 ・ボランティア活動を支援し、地域の担い手となり得る高齢者を増やす。 ・経験や知識、技能を生かした就労や趣味など高齢者の生きがいづくりを推進する。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
地域活動、文化スポーツ活動、就労など、町の様々な分野で高齢者が元気に活躍していると思う町民の割合		53.2%	53.9%	56.2%	59.9%
施策	住民主体の介護予防活動の参加者数	3,737人	2,620人	2,750人	2,880人
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	サロン活動支援事業	470	430	40	○	継続

成果指標			サロン開催回数					
成果指標変更の有無/変更内容			有	住民主体の介護予防活動(サロン等)の参加者からR6よりサロン開催回数を指標とした				
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	1,000人	2,100人	200回	205	210	215	220
成果値	―	190人	1,869人	207回	216	240		

内容	高齢者の介護予防や地域づくりを支援するため、地区サロン等の高齢者等の居場所づくり事業等に対し、助成金交付を行った。実施地区は、12回以上実施が10サロン(11地区)、12回未満実施が15サロン(21地区)であり、前年度と比べ3サロン(12回未満実施地区)増加した。高齢者の居場所づくり・介護予防としてサロン活動は重要であり、社協の生活支援コーディネーターが活動を支援することにより、サロン活動を活発化させ参加者間の交流が生まれた。	決算額内訳	
		義務的事業経費	
		うち 一般財源	
		上記以外経費	430
		うち 一般財源	

2	高齢者福祉保護事業	10,317	9,446	871	○	継続

成果指標			敬老会の開催					
成果指標変更の有無/変更内容			無					
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
成果値	―	実施	中止	実施	実施	実施		

内容	敬老祝金を配布し、敬老会を実施した。また、虐待等により介護保険サービスの利用や居宅において、養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ措置し、保護支援を新規3名含む、計5名行い安全安心の生活環境を整えた。	決算額内訳	
		義務的事業経費	
		うち 一般財源	
		上記以外経費	9,446
		うち 一般財源	7,973

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
3	高齢者の在宅生活支援事業	7,515	5,064	2,451	○	継続

成果指標	在宅生活支援事業の制度周知回数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	ー	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回
成果値	ー	2回	2回	2回	2回	2回		

内容：高齢者の日常生活の支援として各種事業を実施し、自宅で安心した生活ができるよう支援した。介護手当(該当者15名)・紙おむつ支給(該当者34名)については、地域の介護支援専門員に周知することにより、該当者に的確に支給できた。近年、固定電話を持たない高齢者世帯が増加していることから、新たに「モバイル型緊急通報装置」の貸与を開始するための調査研究を実施した。また、全体的に利用者の見込みが過大であったため、2,451千円不用額が生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	5,064
うち 一般財源	3,715

4	しん灸按摩等助成事業	1,205	711	494	○	継続

成果指標	しん灸按摩等助成の実施
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	ー	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
成果値	ー	実施	実施	実施	実施	実施		

内容：はり・灸・あんま等の利用者に対し、施術費の一部助成を行うことで、住民の健康保持や健康増進を図った。令和6年度に施術所を1件追加指定して以降、利用実績は増加しており、実利用者数は123人（前年比122%）、延べ利用回数は761回（前年比135%）となり、総額711千円の助成を行った。しかし、当初見込んでいた1人あたりの想定利用回数に対して実績が下回ったため、494千円の不用額が生じた。これまでの利用実績に合わせた適正な助成回数（上限）により、効率的な予算執行を図るとともに、今後も助成のあり方について改善を行う。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	711
うち 一般財源	711

5	老人クラブ等活動支援事業	3,030	2,652	378	○	継続

成果指標	老人クラブ数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	ー	42団体	42団体	42団体	42団体	42団体	42団体	42団体
成果値	ー	42団体	42団体	42団体	42団体	41団体		

内容：老人クラブおよび老人クラブ連合会に補助金を交付することにより、地域の老人クラブ活動を支援した。40 団体に助成金を交付したが、1団体は、R7はサロン活動の復活に注力するため活動休止、1団体は申請辞退、5団体が一部返還となり378千円の不用額が生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	2,652
うち 一般財源	1,005

6								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容：

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

3款 1項 8目

主管課名	福祉課

施策名	①地域生活及び社会自立の支援

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅳ. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	12. 障がい者福祉の充実
	(めざす町の姿)	障がいのある人が安心して暮らしていること

計画内容	
	・障がいの程度や介護者、住まいの状況を踏まえ、相談体制の充実及び適切な障がい福祉サービスを提供する。 ・障がいのある人も生きがいをもって地域で主体的に生活できるよう、地域住民の障がいに関する理解を深める取組みを行う。 ・障がいのある人が住み慣れた地域で家族や地域住民とともに生活するための在宅福祉の充実を進める。 ・社会資源を活用した就労支援の充実を図り、自己決定を尊重した福祉サービスの提供を適切に受けることで社会参加の促進をはじめ、地域で自立した日常生活や社会生活を行うことができるよう支援する。 ・障がい児の就学期間終了後の居場所をはじめ、地域社会の一員として参加できる社会づくりを推進する。 ・障がいのある人が日常生活の困りごとを相談できる環境づくりの支援を行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
障がいのある人に対する福祉サービスが充実していると感じる町民の割合/障がいのある人が地域で安心して暮していると感じる町民の割合		23.5%	19.7%	23.7%	30.1%
施策	障害福祉サービスの在宅支援率(全体に占める在宅サービス利用割合)	33.4%	35.6%	38%	40%
施策	障害福祉サービスの就労支援率(全体に占める就労サービス利用割合)	30.9%	21.7%	22%	23%
施策	障がいのある人の居場所数	1箇所	1箇所	2箇所	3箇所

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	障害者地域生活支援事業	28,030	27,024	1,006	○	継続

成果指標	相談支援事業所数
成果指標変更の有無/変更内容	有
	障がい福祉サービス全体に対する居宅介護率からR6より相談支援事業所数

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	7%	7.3%	7.9%	1か所	2か所	2か所	2か所
成果値	―	7.2%	7.8%	8.4%	2か所	2か所		

内容

利用者の状況や地域の実情に応じ、各種事業により障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援した。相談支援事業所の選択肢が増え各種サービスを利用しやすい体制が整った。
・移動支援事業 延べ利用時間540時間(実人員6名) 1,247千円
・日中一時支援事業 延べ利用回数152回(実人員4名)248千円
・相談支援事業相談支援 延べ8,990件 15,811千円
・訪問入浴サービス 延べ利用回数278回(実人員3名)3,322千円
・重度障がい者福祉タクシー助成 延べ132回(実人員6名)103千円
・日常生活用具給付事業(ストマ等) 117件3,608千円

決算額内訳	
義務的事業経費	26,450
うち 一般財源	20,980
上記以外経費	574
うち 一般財源	574

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
2	障害者自立支援事業	592,499	566,281	26,218	○	継続

成果指標	障がい福祉サービスの内、就労系サービスの利用者数
成果指標変更の有無/変更内容	有　障がい福祉サービス全体に対する就労継続率からR7より障がい福祉サービスの内、就労系サービスの利用者数

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	16.6%	16.8%	38%	33%	80人	84人	87人
成果値	―	26.1%	36.8%	33.4%	32.7%	79人		

内容：障がいのある人が在宅や施設で安心して生活できるよう、障害福祉サービスを提供し、障がいの状態やライフステージに応じて、本人のニーズを踏まえた支援を実施することで、障がい者の自立した生活につなげることができた。また、大木町社会福祉協議会と障がい者就労・生活支援センターが行う就労相談をリモートで実施するなど相談しやすい環境構築を図り、障がい者の就労を支援した。今後も障がいに応じた支援を図っていく。
・補装具給付事業（義足、補聴器、安全つえ、車椅子、眼鏡等　購入16件 修理9件）3,124千円
・自立支援給付費（居宅介護220件、生活介護496件、施設入所支援263件、共同生活援助308件、就労移行支援55件、就労継続支援等733件、児童発達支援359件、放課後等デイサービス859件）549,698千円
・更生医療（入院肢体不自由1件、入院心臓4件、入院腎臓6件、入院外腎臓38件、その他2件）8,512千円
・療養介護医療（4人）3,150千円

決算額内訳	
義務的事業経費	564,483
うち 一般財源	122,849
上記以外経費	1,798
うち 一般財源	1,798

3	重度障害者医療対策事業	42,739	40,707	2,032	○	継続

成果指標	重度障害者医療費支給率
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
成果値	―	100%	100%	100%	100%	100%		

内容：重度障がい者の健康を保持増進するため、医療費の自己負担額の一部を助成することにより、障がい者の経済的負担の軽減及び医療機会の確保を図った。重度障がい者医療対象者数 269人。

決算額内訳	
義務的事業経費	34,816
うち 一般財源	16,789
上記以外経費	5,891
うち 一般財源	

4								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容：

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

3款 1項 9目

主管課名	福祉課

施策名	①地域福祉団体等の活動支援

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅳ. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	13. 総合福祉支援体制の充実
	(めざす町の姿)	生活に困ったときに頼れる人や相談する場所があること

計画内容	・地域住民や社会福祉協議会、民生委員、シルバー、ボランティア各種団体の活動を支援し、日頃からの見守り活動や生活支援など、地域の福祉環境を整える。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
困ったときに相談できる人や相談する場所があると感じている町民の割合		41.2%	35.8%	39.0%	44.1%
施策	見守り活動を実施する団体数	10団体	8団体	10団体	12団体
	ボランティア養成講座修了者数	192人	108人	140人	180人

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	福祉団体助成事業	590	539	51	○	継続

成果指標	関連する助成金の適正交付執行率
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
成果値	―	100%	100%	100%	100%	100%		

内容: 地域福祉団体の活動目的を踏まえ、運営補助金を交付することで地域福祉団体の活動を支援した。活動の成果や適正な補助金執行の観点から、交付申請書や実績報告書により補助金使途が適切であると確認した。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	539
うち 一般財源	522

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	民生委員児童委員協議会活動支援事業	3,180	2,991	189	○	継続

成果指標	民生委員児童委員間の情報共有のための協議の場設定回数
成果指標変更の有無/変更内容	有 民生委員児童委員の定例会(研修会)の出席率(1回/月)からR7よりグループ協議等協議の場の設定回数を目標値に設定。

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	90%	93%	96%	96%	2回	3回	3回
成果値	―	90%	97%	89%	88%	3回		

内容: 活動支援補助金を交付し、民生委員児童委員協議会の運営活動を支援した。住民に民生委員活動の周知を図るため、チラシの回覧、広報により理解促進、啓発を行った。また、委員間の協議の場を設定し、意見交換や交流を通して相談の悩みの改善や解決を図った。令和7年度は、民生委員児童委員が改選となったが、地域への選出依頼などを前倒して行った効果もあり、欠員無く充足率100%を維持できた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	2,991
うち 一般財源	2,991

番号	活動事業名				①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価	
								判定	
3	社会福祉協議会運営費補助事業				35,758	32,394	3,364	○	継続
	成果指標			社会福祉協議会との会議開催数					
	成果指標変更の有無/変更内容			有	毎月開催をR5より定例会を2か月に1回および必要時に実施し事業に反映させていくこととした。				
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値	―	12回	12回	6回	6回	6回	6回	6回
	成果値	―	12回	12回	6回	11回	10回		
	内容	社会福祉協議会による地域福祉活動の充実および推進を図るため、必要な人的・運営支援に係る補助金を交付した。事業の進捗管理においては、会議の開催により重点事業や地域福祉事業に加え、組織運営の適切な進行を維持した。さらに、「しごとコンビニ」や「無料職業紹介」等の事業についても随時協議を行い、計画通りに事業を推進し適切な進行管理を図った。						決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	32,394
								うち 一般財源	32,394
4	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金事業				5,168	3,628	1,540	○	継続
	成果指標			事業の実施					
	成果指標変更の有無/変更内容			無					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値				実施	実施	実施	実施	
	成果値				繰越	実施	実施		
	内容	高齢者施設等の老朽化に伴う改修工事として、給水設備の更新を行う施設運営法人に補助金を交付することにより施設の環境整備を図った。また、外構部の改修を行う施設分(1,540千円)は、国からの交付決定が令和8年3月となったため、繰り越して事業を実施する。						決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	3,628
								うち 一般財源	1,209
5	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金事業（R6繰越）				3,310	3,310	0	終(○)	―
	成果指標			事業の実施					
	成果指標変更の有無/変更内容			無					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値						実施		
	成果値						実施		
	内容	補助金を交付し、高齢者施設等の老朽化に伴う改修工事（空調更新）を行う施設を支援した。						決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	3,310
								うち 一般財源	
6									
	成果指標								
	成果指標変更の有無/変更内容								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値								
	成果値								
	内容							決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	
								うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

3款 1項10目

主管課名	税務町民課

施策名	②総合福祉の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅳ. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	13. 総合福祉支援体制の充実
	(めざす町の姿)	生活に困ったときに頼れる人や相談する場所があること

計画内容	
	・生活困窮、低所得者世帯、介護、DV、消費者問題等の住民福祉に関する多種多様な相談受付体制の整備、充実を図るとともに、関係機関等とも連携した支援を行う。 ・生命を尊重する心を育む自殺予防対策を実施する。 ・災害時の避難行動要支援者の安否確認・避難等の支援体制の確立を図る。 ・成年後見制度中核機関の設置、運営を行い、成年後見制度についての相談対応、啓発、利用促進を行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
困ったときに相談できる人や相談する場所があると感じている町民の割合		41.2%	35.8%	39.0%	44.1%
施策	相談窓口の対応案件について、解決または関係機関等での相談・支援につなぐことができた割合	100%	—	—	100%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	定額減税補足給付金(不足額給付)事業	76,008	53,310	22,698	終(○)	—

成果指標	大木町定額減税補足給付金(不足額給付)の支給
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値						実施		
成果値						実施		

内容:物価高への支援の一環として、令和6年分の所得税額等が確定した後、本来給付すべき額と調整給付金額とに不足が生じる方へ不足分を給付金として支給を開始し、11月末までに支給を完了した。公金受取口座への振込処理により効率的に支給を行った。
支給件数　1,611件
総支給額　50,820千円(公金受取口座処理890件　65.9%)
電話問合せ件数　123件

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	53,310
うち 一般財源	

2								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

3款 1項10目

主管課名	福祉課

施策名	②総合福祉の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅳ. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	13. 総合福祉支援体制の充実
	(めざす町の姿)	生活に困ったときに頼れる人や相談する場所があること

計画内容	
	・生活困窮、低所得者世帯、介護、DV、消費者問題等の住民福祉に関する多種多様な相談受付体制の整備、充実を図るとともに、関係機関等とも連携した支援を行う。 ・生命を尊重する心を育む自殺予防対策を実施する。 ・災害時の避難行動要支援者の安否確認・避難等の支援体制の確立を図る。 ・成年後見制度中核機関の設置、運営を行い、成年後見制度についての相談対応、啓発、利用促進を行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
困ったときに相談できる人や相談する場所があると感じている町民の割合		41.2%	35.8%	39.0%	44.1%
施策	相談窓口の対応案件について、解決または関係機関等での相談・支援につなぐことができた割合	100%	—	—	100%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	避難行動要支援者避難支援事業	2,028	1,988	40	○	継続

成果指標	避難行動要支援者個別計画策定率
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	—	45%	46%	47%	48%	49%	50%	51%
成果値	—	40.4%	43.5%	47%	47.4%	47.6%		

内容	決算額内訳	
避難行動要支援者台帳を更新し、災害時の適切な避難支援体制を整備した。さらに、自治体システム標準化に対応するため、避難行動要支援者支援システムの改修を行い、災害時等の迅速な避難誘導に向けた環境を整えた。	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	1,988
	うち 一般財源	1,606

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	命の大切さを考える事業	185	183	2	○	継続

成果指標	命の朗読会開催回数
成果指標変更の有無/変更内容	無
	自殺者数をR5より命の朗読会開催回数へ指標変更

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	—	0人	0人	5回	5回	5回	5回	5回
成果値	—	3人	3人	5回	5回	5回		

内容	決算額内訳	
町内全ての小中学校で、命の朗読会を実施し、自殺予防対策として児童生徒の生命を尊重する心を育むことができた。また、一般向けの命の朗読会は町民ボランティアの協力を得て開催しており、町内に朗読会の取り組みを広げるきっかけとなった。	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	183
	うち 一般財源	78

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
3	福祉関連計画策定事業	72	48	24	○	継続

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
成果指標	福祉課関連計画の策定・改定								
成果指標変更の有無/変更内容	無								
目標値		―	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
成果値		―	実施	実施	実施	実施	実施		

内容：地域共生社会の実現に向け、その支援体制の構築のために令和5年3月に策定した、第2期大木町地域福祉計画(計画期間:令和5年～令和9年)の中間年を迎え、計画後期に向けて現状評価を行った。評価を受けて、計画後期は包括的支援体制と権利擁護支援体制の整備を重点に取り組んでいく。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	48
うち 一般財源	48

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
4	福祉相談事業	771	552	219	○	継続

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
成果指標	支援につながった相談の割合								
成果指標変更の有無/変更内容	無								
目標値						100%	100%	100%	100%
成果値						100%	100%		

内容：令和7年度は、DV被害相談を5件新規受付、全て適切に支援を行った。DV・支援措置相談に関する庁舎内連携会議を1回行い情報共有や、庁舎全体の対応研修を実施しスキルアップを図った。 また、がんに罹患された人の社会参加の促進や療養生活の質の向上のために、医療用ウィッグや補整具等の購入費用の一部を助成するアピアランスケア推進事業補助を実施し、4件53千円の補助を行い、がん患者の心理的・経済的負担軽減を図ることができた。今年度から、40歳未満のがんに罹患された人の、在宅介護サービス利用料の一部助成を開始し、在宅生活支援の環境整備を図った。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	552
うち 一般財源	389

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
5	成年後見事業	1,404	705	699	○	継続

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
成果指標	成年後見制度中核機関の設置及び運営の実施。								
成果指標変更の有無/変更内容	無								
目標値						設置	実施	実施	実施
成果値						設置	実施		

内容：成年後見制度について、地域のケアマネジャーや民児協等へ講話を実施したほか、出前講座や広報を通じて周知啓発を図った。また、16件の相談に対し随時説明を行い、制度の理解に繋げた。利用促進に向けては、町長申立てを3件、申立て手続きの助言を1件実施し、円滑な制度利用を促した。成年後見人等の後方支援については、役場内にて関係者協議を行い、町の制度紹介や随時の相談対応により後見人を支援した。成年後見制度利用支援事業については、障がい2件、高齢1件を助成し、被後見人の安定した制度利用を支援した。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	705
うち 一般財源	456

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
6	非課税世帯等生活応援おこめ券支給事業	8,675	7,780	895	終(○)	―

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
成果指標	おこめ券の支給								
成果指標変更の有無/変更内容	無								
目標値							実施		
成果値							実施		

内容：原油価格その他の物価の高騰により、生活への影響を受けている非課税世帯に対し、経済的負担軽減を図ることを目的に全国共通おこめ券を支給し、主食である食料費の支援を行った。
非課税世帯1,011世帯分（1世帯500円×14枚＝7000円）

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	7,780
うち 一般財源	

番号	活動事業名				①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価	
								判定	
7	生活応援券交付事業				145,679	5,945	139,734	○	継続
	成果指標			大木町生活応援券支給					
	成果指標変更の有無/変更内容			無					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値						実施	実施	
	成果値						実施		
	内容	物価高騰対策として令和8年1月1日時点の全町民に、1人につき1万円分の商品券(大木町生活応援券)を配布し町民生活の支援を図った。対象者13,555人。生活応援券の印刷・郵送等は年度内に完了したが、使用期限が令和8年9月30日までのため、換金業務は令和8年度に繰り越して事業を実施する。						決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	5,945
								うち 一般財源	
8	非課税世帯物価高騰支援給付金事業(R6繰越)				6,873	3,142	3,731	終(○)	—
	成果指標			大木町非課税世帯物価高騰対策支援給付金(3万円給付)の給付					
	成果指標変更の有無/変更内容			無					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値						実施		
	成果値						実施		
	内容	物価高騰対策として令和6年度住民税非課税世帯に1世帯当たり3万円を給付し、町民生活の支援を図った。給付世帯数1,001世帯。令和6年度では給付が完了しなかったため、令和7年度に繰り越して事業実施。						決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	3,142
								うち 一般財源	
9	非課税世帯物価高騰支援給付金事業(こども加算)(R6繰越)				1,403	1,351	52	終(○)	—
	成果指標			大木町非課税世帯物価高騰対策支援給付金(こども加算)の支給					
	成果指標変更の有無/変更内容			無					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値						実施		
	成果値						実施		
	内容	物価高騰対策として令和6年度住民税非課税世帯において18歳以下にこどもを扶養する世帯に対しこども1人あたり2万円を支給し、町民生活の支援を図った。給付対象こども人数156人。令和6年度では給付が完了しなかったため、令和7年度に繰り越して事業実施。						決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	1,351
								うち 一般財源	
10									
	成果指標								
	成果指標変更の有無/変更内容								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値								
	成果値								
	内容							決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	
								うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

3款 1項11目

主管課名	健康課

施策名	①窓口サービスの充実

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	24. 公共サービスの充実･効率化
	(めざす町の姿)	住民ニーズに的確に対応した、行政サービスが行われていること

計画内容	･住民基本台帳事務、戸籍事務、福祉関連事務、こども政策関連事務など的確、迅速に窓口業務を実施する。 ･分かりやすく迅速な窓口サービスを提供するため、日常業務の見直しを進め、接遇や対応力の向上を図る。 ･住民目線に立った効率的かつ効果的な窓口サービスを提供するため、委託、会計年度任用職員等による窓口担当人員の設置検討など、業務を効率的に遂行できる体制を確立する。 ･さらなる窓口サービスの向上のためワンストップサービスの導入等を検討する。

めざす町の姿･施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
住民ニーズにあった行政サービスが提供されていると思う町民の割合		37.5%	33.6%	36.9%	42.2%
施策	窓口対応の満足度	89.9%	80%	82%	90%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	国民年金事業	420	338	82	○	継続

成果指標	広報誌,ホームページやSNSによる周知回数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	8回	8回	8回	8回	8回	8回	8回
成果値	―	12回	8回	2回	8回	8回		

内容: 法定受託事務として、地域住民の国民年金受給権確保のため、日本年金機構との連携により、被保険者の資格適用、保険料の納付、年金給付等の相談や年金請求、保険料の減免申請等の受付、年金生活者支援給付金の相談及び受付を行った。また、国民年金制度等の広報について年間計画を立て、広報紙に8回掲載し、住民への周知を図った。

決算額内訳	
義務的事業経費	338
うち 一般財源	0
上記以外経費	
うち 一般財源	

2								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容:

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

3款 2項 2目

主管課名	こども未来課

施策名	③最適な公共施設維持管理の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	
	・町民サービスの向上と行政改革の観点で、適正な管理運営を行う。 ・公共施設等ファシリティマネジメント計画により、計画的に公共施設の長寿命化等、維持管理を行う。 ・学校施設の危険・老朽箇所を、毎年実施する施設点検などにより把握し、公共施設全体の維持管理計画との調整を図りながら、時期を逃さず修繕を行う。 ・アクションプランにより今後の施設方針を早期に定めることとしている学校プール、給食センター、健康福祉センターなどの公共施設について、今後の方針を決定する。 ・公共施設の脱炭素化に資する施設の改修を行う。 ・PFIなど民間資本との連携も検討しながら施設の整備改修、未活用財産の売却や利活用を行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		32.6%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	公共施設等ファシリティマネジメント計画に計画された当年度改修等事業の実施率	100%	—	—	100%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	大溝保育園施設管理事業	4,346	4,124	222	○	継続

1	成果指標	―							
	成果指標変更の有無/変更内容	無							
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値	―	―	―	―	―	―	―	―
	成果値	―	―	―	―	―	―	―	―
	内容	設備の老朽化による、修繕や設備整備を実施したことで、安全で安心して過ごすことができる保育環境の維持、向上に繋がった。						決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	4,124
								うち 一般財源	4,124

2									
	成果指標								
	成果指標変更の有無/変更内容								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値								
	成果値								
	内容							決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	
								うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

3款 2項 3目

主管課名	こども未来課

施策名	①妊娠からの切れ目ない子育て支援体制

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅲ. 子育てしやすく子どもが元気に輝くまち
	(政策名)	7. 子育て環境と支援体制の充実
	(めざす町の姿)	みんなが支え合い、安心して子育てができること

計画内容	
	・妊娠、出産や子育て期における不安や悩みの解消を図る取組みを充実させる。 ・医療費無料化の検討、改正や児童手当等、子育てに係る負担軽減の取組みにより安心して子育てができる環境の充実を図る。 ・妊娠期から子育てについての学習機会を設け、保護者が子育てに積極的に関われるような取組みを充実させる。 ・ひとり親家庭の自立支援に向け、国や県等の支援事業も含め幅広い周知を図る。 ・児童虐待の早期発見に向け、住民に対する啓発推進を行う。 ・子どもとその家庭からの相談、対応の充実を図るため、サテライト機関の設置を検討する。 ・親子教室や個別療育支援、相談事業の拡充を図る。 ・子どもとの関わり方を学ぶ親支援として、ペアレント・トレーニングを行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
子育てについて相談できる場所や機会を知っている町民の割合/働きながら子育てができる環境が整っていると感じる町民の割合		47.4%	49.9%	52.4%	56.5%
施策	大木町で子育てし続けたいと感じている人の割合	75.7%	61.7%	65%	70%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	こども医療対策事業	73,586	65,153	8,433	○	継続

成果指標	こども医療費支給率
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
成果値	―	100%	100%	100%	100%	100%		

内容: 乳幼児の健康維持と疾病の早期発見のため、医療費の自己負担額の全額を支給した。今年度の受給者数は1,811人で、前年度から87人減少した。確実な医療費の支給により、子どもの保健管理の向上と子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができている。また、子育て支援のさらなる拡充に向け、高校生世代の医療費負担について検討を重ねた結果、令和8年度から入院費の無償化を開始することを決定した。なお、通院費の負担軽減については、引き続き検討を行っていく。

決算額内訳	
義務的事業経費	47,671
うち 一般財源	23,836
上記以外経費	17,482
うち 一般財源	17,318

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	ひとり親家庭等医療対策事業	15,808	11,571	4,237	○	継続

成果指標	ひとり親家庭等医療費支給率
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
成果値	―	100%	100%	100%	100%	100%		

内容: ひとり親家庭等の心身の健康維持と福祉増進のため、医療費の自己負担額の一部を支給した。今年度の受給者数は、母118人(前年比2人増)、父14人(同2人増)、子180人(同6人増)とそれぞれ微増した。本制度の確実な運用により、対象家庭の保健管理の向上を図ることができている。一方、決算では近年の実績を基に予算を算出していたが、一件あたりの医療費が高額化しなかったため、結果として4,237千円の不用額が生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	10,725
うち 一般財源	5,363
上記以外経費	846
うち 一般財源	778

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
3	養育医療対策事業	1,772	9	1,763	○	継続

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	成果指標	養育医療費支給率							
	成果指標変更の有無/変更内容	無							
	目標値	―	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	成果値	―	100%	100%	100%	100%	該当なし		

内容：養育のため入院を必要とする未熟児（2,000g以下で生まれた乳児等）に対し、その養育に必要な医療の給付を行うことで、乳児の健全な育成及び保険と福祉の向上を図ることに努めた。決算においては、1,763千円の不用額が生じている。これは、令和8年2月に1件の支給申請があったものの、医療費の実際の請求が令和8年度（次年度）にずれ込むこととなったためで、年度中の医療費および事務費の支出が発生しなかったことが、不用額の主な要因である。

決算額内訳	
義務的事業経費	0
うち 一般財源	0
上記以外経費	9
うち 一般財源	9

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
4	次世代育成支援行動計画推進事業	130	112	18	△	改善

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	成果指標	こども未来会議開催数（対象者13名）							
	成果指標変更の有無/変更内容	無							
	目標値	―	2回	2回	2回	3回	1回	1回	1回
	成果値	―	0回	1回	1回	3回	2回		

内容：関係機関と連携し、「すこやかプラン」に沿って町の子育て支援の充実を図った。今年度は「こども未来会議」を2回開催し、保育施設の定員変更や、新たなこども計画の策定、乳児等通園支援事業の認可について審議を行った。新計画である「第3期すこやかプラン（こども計画）」の策定時期は、当初の予定（令和7年3月）から同年12月へと遅れた。しかし、待機児童の発生はなく、他の子育て支援事業もすべて計画通りに実施できている。また、次年度に予定している「子どもの権利条例」の策定に向け、こども未来会議条例を改正した。これにより、今後は中学生や若者の意見を取り入れた体制づくりを進めていく。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	112
うち 一般財源	112

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
5	こども家庭センター事業	14,824	13,433	1,391	○	継続

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	成果指標	子育て支援センター利用率（出生に対する新規利用率）							
	成果指標変更の有無/変更内容	有	子育て支援センター来所者数（延べ）→出生に対する新規利用率に変更						
	目標値	―	1,200組	1,200組	70%	75%	76%	77%	78%
	成果値	―	1,257組	1,773組	75%	78%	87%		

内容：事業の見直しややり方の工夫を行ったことで、新規利用者の利用率を87%に伸ばすとともにセミナー参加者の満足度を上げることができた。妊娠期や発達支援のサポートプランを活用したことで、保護者と支援者の信頼関係を構築するとともに、保護者自身がこれからの子育てを考えるきっかけができ、子育ての不安軽減につながった。7年度から開始したマインドフルネスを活用した心理的支援は、妊娠期からの利用を促したことで、102件の利用があった。また、医療相談アプリは261件の登録があり、19時以降の相談が多くみられ、導入の目的を果たすことができた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	13,433
うち 一般財源	4,617

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
6	児童虐待防止対策事業	110	32	78	○	継続

成果指標	虐待予防研修の実施回数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	3回	3回	3回	3回	3回	3回	3回
成果値	―	3回	3回	3回	3回	3回		

内容：今年度は初期面談のキャラバンの実施を加えた研修を実施、子どもの所属機関の虐待初動対応力を向上することができた。特に、虐待の一因に発達障がいがあることを根底に置き、発達に関する研修や子どもやその家庭の背景を読み取る研修を実施することで、事象を多面的に捉え支援する力を備えることができ、虐待発生の予防につなげることができた。
産後ヘルパーの利用につながる保護者が今年度1名のみだったため、78千円の不用額が生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	32
うち 一般財源	18

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
7	児童手当事業	381,960	372,155	9,805	○	継続

成果指標	児童手当の支給率
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
成果値	―	100%	100%	100%	100%	100%		

内容：適正に児童手当の支給を行い、子どもの健やかな成長及び子育て家庭の生活の安定に寄与することができた。制度拡充に伴う多子加算のカウント対象の把握及び支給回数の増加（年3回から年6回（偶数月））については、遅滞なく適切に事務を進め、支払処理をすることができた。

決算額内訳	
義務的事業経費	372,155
うち 一般財源	36,065
上記以外経費	
うち 一般財源	

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
8	妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業	10,286	6,518	3,768	○	継続

成果指標	給付に伴う相談支援の実施率
成果指標変更の有無/変更内容	有 伴走型相談支援事業の実施率（最低でも妊娠届出時又は乳児訪問のどちらか一方は面談を実施した率）→給付に伴う相談支援の実施率（R7～）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	―	実施	100%	100%	100%	100%	100%
成果値	―	―	実施	100%	100%	100%		

内容：令和7年度より妊婦等支援給付と制度は変更になったが、引き続き妊娠届出時と赤ちゃん訪問の際に妊産婦と専門職が面談することで、子育ての不安や悩みの解消と同時に、経済的負担の軽減をはかり妊婦が安心して出産、子育てができる環境を整えることができた。1回目の給付は妊婦一人につき5万円（63件）、2回目の給付は子ども一人につき5万円（53件）、旧制度分（9件）を支給したが、妊娠する人の減少により3,768千円（うち1,500千円は減額補正）の不用額が生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	5,800
うち 一般財源	
上記以外経費	718
うち 一般財源	163

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
9	物価高対応子育て応援手当	78,892	73,569	5,323	終（○）	―

成果指標	物価高対応子育て応援手当の支給
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値						実施		
成果値						実施		

内容：令和8年1月28日に児童手当受給者1,114人（対象児童2,131人）に対し、こども一人につき、国の子育て応援手当2万円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した町独自分1万円の合計3万円の手当を支給した。公務員、新生児、離婚等の対象者には、申請勧奨通知を1月に送付し、受付を開始、随時支払いを行った。3月末まで受付を行い、合計1,274人（対象児童2,428人）に対し支給を完了した。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	73,569
うち 一般財源	24,283

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

3款 2項 4目

主管課名	こども未来課

施策名	②子育てと仕事の両立ができる環境の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅲ. 子育てしやすく子どもが元気に輝くまち
	(政策名)	7. 子育て環境と支援体制の充実
	(めざす町の姿)	みんなが支え合い、安心して子育てができること

計画内容	・一時預かりや病児・病後児保育などの子育て支援サービスや保育・学童保育サービスの充実を図る。 ・認可保育施設や地域型保育事業の整備など待機児童を発生させない供給体制の確保、保育水準の維持向上を図る。 ・保育士確保と質の向上のための取組みを実施する。 ・災害や感染症のまん延時にも最小限の保育の提供ができる体制や環境整備の検討を行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
子育てについて相談できる場所や機会を知っている町民の割合/働きながら子育てができる環境が整っていると感じる町民の割合		47.4%	49.9%	52.4%	56.5%
施策	幼児教育や保育が充実していると思う人の割合	71.0%	57.1%	60%	65%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	私立保育所等運営事業	726,115	716,868	9,247	○	継続

成果指標	施設給付費支給率
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
成果値	―	100%	100%	100%	100%	100%		

内容

私立保育所等の運営及び利用に係る費用を運営委託料、施設型給付費として負担し、安定した施設運営を支援した。令和7年4月に町内2施設が幼保連携型認定こども園に移行したため、給付費が増加した。また、施設長及び事務担当者会議を通じ、保育所運営等の連携強化に努めた。令和7年9月より福岡県第3子以降保育料無償化事業費補助金を活用し、きょうだい児の年齢及び世帯の所得に関わらず、第3子の保育料を無償化した(延べ276人)。保育所等が実施する延長保育や一時預かり事業等に係る経費を補助し、保護者が安心して子どもを預けることができる保育環境の維持構築を図った。

決算額内訳	
義務的事業経費	676,689
うち 一般財源	183,366
上記以外経費	40,179
うち 一般財源	26,376

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
2	保育士確保・質の強化	14,498	11,232	3,266	△	改善

成果指標	目的を達成するための対策を講じた保育施設
成果指標変更の有無/変更内容	有：保育施設への就職者数→目的を達成するための対策を講じた保育施設（R6～）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	5人	6人	4人	5施設	5施設	5施設	5施設
成果値	―	5人	5人	5人	5施設	5施設		

内容：保育所等が補助的業務を行う者を雇用する場合等に要する費用を補助することで、保育士の負担軽減及び保育環境の改善を図った。また、緊急的な保育補助者の雇用に対する支援制度を創設し、2施設で活用された。これらの取組により、成果指標である5施設において保育士確保・保育の質向上に向けた対策を実施することができた。なお、保育士の意見把握を目的としたアンケート調査については、調査内容の整理に時間を要し実施に至らなかったため、次年度に実施できるよう施設との調整を進める。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	11,232
うち 一般財源	5,002

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
3	子育てと仕事の両立支援応援事業	2,569	1,947	622	○	継続

成果指標	ショートステイ委託先
成果指標変更の有無/変更内容	有：赤ちゃんギフト配布率→ショートステイ委託先（R6～）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	100%	100%	100%	2施設	3施設	3施設	4施設
成果値	―	100%	100%	100%	2施設	4施設		

内容：子育てをする保護者を応援できるよう事業展開を図った。また、病児保育事業や久留米広域連携中枢都市圏事業等広域で病児保育やファミサポを利用できることで、子育ての支援につなげることができた。短期支援事業では、利用できる施設を2施設増やすことができた。しかし利用者は0人であった。病児保育の広域利用の見込みと、ファミサポと病児保育の利用料減免事業について利用者が予算見込みよりも少なかったため、全体で622千円の不用額が生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	1,947
うち 一般財源	1,947

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
4	学童保育所運営事業	49,970	49,919	51	○	継続

成果指標	待機児童数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
成果値	―	0人	0人	0人	0人	0人		

内容：令和7年度から㈱テノ．コーポレーションを町内学童保育所の指定管理者とし、施設の管理運営事業を実施した。地域担当者と月1回以上の協議の場を設けること、主任会への参加、随時の連絡協議を行うことで、連携が図られ、放課後に保護者のいない児童に対し、安心安全な居場所を提供することができた。児童やその保護者、支援員に対しアンケートを取り、改善に活かすことができた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	49,919
うち 一般財源	17,137

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
5	保育所等給食支援事業	4,550	3,518	1,032	○	継続

成果指標	支援事業の実施
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	―	実施	実施	実施	実施	実施	
成果値	―	―	実施	実施	実施	実施		

内容：原油価格、物価の高騰による給食食材費の増額分について、町内保育施設に対し補助を行うことで、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。保育施設の定員減等の要因により1,032千円の不用額が生じた。令和8年度も物価高対策として事業が実施される（前年度比＋600円）ため、今後の給食費の金額についても施設長会議で継続協議を行う。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	3,518
うち 一般財源	1,760

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
6	保育所等物価高騰対策費補助事業	188	188	0	終(○)	―

成果指標	物価高騰対策費補助金利用率
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値						100%		
成果値						100%		

内容	県の物価高騰対策費補助事業として光熱費の上昇分について、保育施設に対して補助を行い、保育所経営に及ぼす影響の軽減を図った。令和8年度については、事業を廃止するが、国･県の状況･動向を確認していく。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	188
うち 一般財源	95

7	保育所等施設整備事業	307,359	306,225	1,134	終(○)	―

成果指標	改修工事完成
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値						支援の実施		
成果値						支援の実施		

内容	国及び県の補助金を活用することで、幼保連携型認定こども園木佐木保育園の改築及び病児保育施設の新設工事を行うことができた【補助割合　①施設整備は国:基準額、町:国の1/2、②病児保育　国3/10、県4/10、町3/10】。また、保育施設は、令和7年度中の建設及び運用の開始ができ、安全安心な保育の提供がされ、病児保育施設は4月開設が予定されている。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	306,225
うち 一般財源	100,852

8								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容	

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

9								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容	

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

3款 2項 4目

主管課名	こども未来課

施策名	②子育てと仕事の両立ができる環境の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅲ. 子育てしやすく子どもが元気に輝くまち
	(政策名)	7. 子育て環境と支援体制の充実
	(めざす町の姿)	みんなが支え合い、安心して子育てができること

計画内容	・一時預かりや病児・病後児保育などの子育て支援サービスや保育・学童保育サービスの充実を図る。 ・認可保育施設や地域型保育事業の整備など待機児童を発生させない供給体制の確保、保育水準の維持向上を図る。 ・保育士確保と質の向上のための取組みを実施する。 ・災害や感染症のまん延時にも最小限の保育の提供ができる体制や環境整備の検討を行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
子育てについて相談できる場所や機会を知っている町民の割合/働きながら子育てができる環境が整っていると感じる町民の割合		47.4%	49.9%	52.4%	56.5%
施策	幼児教育や保育が充実していると思う人の割合	71.0%	57.1%	60%	65%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	大溝保育園運営事業	17,753	17,544	209	○	継続

成果指標	事故報告件数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
成果値	―	0件	1件	0件	0件	0件		

内容: 緊急な園児の受け入れ伴い、保育士の採用を行い、安全面を最優先とした保育体制の維持に努めた。また、ヒヤリハット事例を職員間で共有し、事故防止への意識向上を図った結果、大きな事故やケガなく、安全・安心な保育運営を行うことができた。さらに、こども家庭センターとの合同研修、協議、先進地視察を通して、子育て相談事業の開始に向けた準備を進め、令和8年6月、地域子育て相談機関「ぽかぽかポート」開設に繋げることができた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	17,544
うち 一般財源	6,740

2

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容:

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

4款 1項 2目

主管課名	健康課

施策名	③最適な公共施設維持管理の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	
	・町民サービスの向上と行政改革の観点で、適正な管理運営を行う。 ・公共施設等ファシリティマネジメント計画により、計画的に公共施設の長寿命化等、維持管理を行う。 ・学校施設の危険・老朽箇所を、毎年実施する施設点検などにより把握し、公共施設全体の維持管理計画との調整を図りながら、時期を逃さず修繕を行う。 ・アクションプランにより今後の施設方針を早期に定めることとしている学校プール、給食センター、健康福祉センターなどの公共施設について、今後の方針を決定する。 ・公共施設の脱炭素化に資する施設の改修を行う。 ・PFIなど民間資本との連携も検討しながら施設の整備改修、未活用財産の売却や利活用を行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		32.6%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	公共施設等ファシリティマネジメント計画に計画された当年度改修等事業の実施率	100%	—	—	100%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	やすらぎ苑管理事業	13,364	10,024	3,340	○	継続

成果指標	—
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	—	—	—	—	—	—	—	—
成果値	—	—	—	—	—	—	—	—

内容: 適正な施設の運営管理を行い安定的な火葬業務を遂行した。なお、大規模改修工事に伴い、令和7年10月から令和8年3月(約6か月)まで閉館とし、閉館中の火葬業務は隣接する大川市に委託することで対応した。事業費については、閉館期間が予算計上時の見込み(4カ月)より伸びたことによる水道光熱費や火葬業務委託料の減、火葬委託数が想定(100件)を下回ったことによる町外火葬利用料の減などにより3,341千円の不用額が発生した。
※令和7年度火葬件数173件(うち大川市委託件数87件)

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	10,024
うち 一般財源	9,717

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	やすらぎ苑営繕事業	205,123	130,749	74,374	○	継続

成果指標	—
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	—	—	—	—	—	—	—	—
成果値	—	—	—	—	—	—	—	—

内容: 安定的に火葬業務を遂行するため、定期点検結果を基に作成している火葬炉関連の営繕計画に沿った排煙モニター改修工事及び施設の大規模改修工事を行った。なお、大規模改修工事の入札残等により74,375千円(うち64,273千円を減額補正)の不用額が発生した。
※令和7年度実施事業:大規模改修工事実施設計業務委託(単価入替)、大規模改修工事管理業務委託、大規模改修工事、排煙モニター改修工事

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	130,749
うち 一般財源	130,749

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

4款 1項 3目

主管課名	健康課

施策名	①健康増進事業の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅳ. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	10. 健康寿命の延伸
	(めざす町の姿)	心身ともに健康で、元気に自立した生活ができていること

計画内容	・医師会や関係部署、商工会及び農業部会等の関係機関との連携を図る。 ・特定保健指導や生活習慣病重症化予防事業の対象者への保健指導を行い、行動変容がとれるよう支援を行う。 ・各種健診(検診)を受けやすい個別、集団健診の受診環境を整備する。 ・予防接種の推進などの感染症対策を行い、健康の保持・増進を図る。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
健康のために意識的に体を動かしたり、栄養バランスを考えた食事を毎日3食とっている町民の割合		58.0%	56.7%	58.8%	62.3%
施策	特定健康診査受診率	43.2%	42.5%	50%	60%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	健康づくり医療体制整備事業	4,395	4,371	24	○	継続

成果指標	休日における町民が受診できない時間帯が0時間の維持
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間
成果値	―	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間		

内容	休日・夜間診療、小児救急など各種医療実施のための費用を負担し、医療体制の維持確保を図った。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	4,371
うち 一般財源	4,371

2	予防接種実施事業	45,340	14,707	30,633	○	継続

成果指標	予防接種実施体制の構築
成果指標変更の有無/変更内容	有　インフルエンザ予防接種率(～R6)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	50%	50%	50%	50%	構築	構築	構築
成果値	―	54.5%	55.2%	51.3%	45.6%	構築		

内容	法律で定められた予防接種について、全国医師会、福岡県医師会、および大川三潴医師会に委託して個別接種を実施し、感染症の蔓延防止および疾病の罹患、重症化予防を図った。本年度より定期接種となった帯状疱疹予防接種は、同様の対象者に接種を行っていた肺炎球菌の接種率を参考に予算計上したが、見込みを下回ったため、30,633千円(うち21,181千円は減額補正)の不用額が生じた。次年度はこの実績を踏まえ予算計上した。

決算額内訳	
義務的事業経費	14,707
うち 一般財源	14,707
上記以外経費	
うち 一般財源	

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
3	健康診査・健康づくり推進事業	15,984	11,840	4,144	○	継続

成果指標	検診受診件数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	3,500	3,700	3,500	3,600	3,600	3,600	3,600
成果値	―	3,646	3,899	3,517	3,623	3,246		

内容：検診対象者の見直しにより、乳がん受診者数が半減した影響により、成果指標である健診受診件数は目標を下回ったが、令和6年度より開始した胃内視鏡検診の受診者数は、広報記事の工夫等により、昨年度と比較して倍増した。近年、大木町でも死亡率が増加している大腸がんにおいては、検診で6名の患者が新たに発見されるなど、町民の病気の早期発見、治療に繋がった。不要額4,144千円の主なものは各種検診の委託料であり、被用者保険の適用拡大等により、検診対象者が減少傾向にあることも要因と考える。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	11,840
うち 一般財源	10,461

4	全世代型健康増進計画推進事業	39	33	6	○	継続

成果指標	推進委員会の開催
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値						開催	開催	開催
成果値						開催		

内容：4月に「大木町全世代型健康増進計画等推進委員会」及び「大木町健康づくり推進委員会」を設置し、5月に委員選定に着手し6月には有識者や町民、関係行政職員に委員委嘱し第1回合同委員会を開催。1月に第2回を開催した。前年度に策定した大木町全世代型健康増進計画の紹介、進捗状況の審議及び大木町健康増進計画・食育推進計画の中間評価の報告、審議し、両計画の推進に繋がった。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	33
うち 一般財源	33

5								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容：

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

6								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容：

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

4款 1項 4目

主管課名	健康課

施策名	②食育の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅳ. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	10. 健康寿命の延伸
	(めざす町の姿)	心身ともに健康で、元気に自立した生活ができていること

計画内容	
	・地産地消と食の循環や環境を意識した食育の推進を図る。 ・妊娠期から幼児、学童、成人、高齢者まで切れ目なく栄養指導を行い、食育に関する知識や正しい生活習慣の獲得ができるように情報提供を行う。 ・子育て世代包括支援センターや保育園、認定こども園、学校、給食センター等の関係機関と連携を図り、妊娠期からの食育を行う。 ・地域のボランティア団体等との連携を図り、地域住民の適切な食生活を確立する。 ・各種検診の結果などをもとに、個々のライフスタイルに合わせた栄養指導を行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
健康のために意識的に体を動かしたり、栄養バランスを考えた食事を毎日3食とっている町民の割合		58.0%	56.7%	58.8%	62.3%
施策	メタボリックシンドローム予備群である人の割合	13.6%	14.4%	12%	10%
施策	乳児を持つ母親のうち、朝食を摂っていない人の割合	14.7%	14.1%	—	12%
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	全世代食育の推進事業	297	268	29	○	継続

成果指標	健診受診者のうち、週3回以上朝食を抜く人の割合							
成果指標変更の有無/変更内容	有	特定保健指導実施率						
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	—	65.0%	70.0%	75.0%	11.0%	12.0%	11.5%	11.0%
成果値	58.0%	81.8%	75.0%	86.6%	13.0%	12.7%		

内容: 食育推進計画等に基づき、乳幼児健診や離乳食教室、出前講座等における集団指導、特定健診に結果に基づく個別指導など、全世代に向けた食育を推進した。成果指標は達成には至らなかったが、広報誌・ホームページへの記事掲載や、Instagram・YouTube等のSNSを活用し朝食や野菜摂取の必要性、減塩等を発信した。また、今年度からInstagramの投稿日を毎月19日の食育の日と月末の2回に増やし、その内1回は乳幼児の保護者に向けた情報発信に取り組み、全世代の食への関心の向上を図った。こども未来課と共に運営しているInstagramのフォロワー数は492人(R8.4/22時点)で昨年度同時期と比べると105人増加した。また、食生活改善推進会の活動支援により、地域への食伝達を通して健康づくりの推進に寄与した。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	268
うち 一般財源	268

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2						

成果指標								
成果指標変更の有無/変更内容								
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容:

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

4款 1項 5目

主管課名	健康課

施策名	③保健事業と介護予防の一体的実施

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅳ. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	11. 高齢者支援体制の充実
	(めざす町の姿)	高齢者が生き生きと元気に暮らしていること

計画内容	
	・健診結果における生活習慣病重症化予防対象者を抽出し、医療機関への受診勧奨や個別の保健指導を実施する。 ・健診・医療・介護につながっていない健康状態不明者を訪問し、健康状態や生活環境を把握し、医療機関への受診勧奨や必要な支援へとつなげる。 ・フレイル予防の教室を開催し、生活習慣の改善を促し、通いの場として活用する。 ・住民主体の地域の介護予防活動の場(サロン等)に専門職等が出向き、健康づくりや介護予防の取組みを支援する。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
地域活動、文化スポーツ活動、就労など、町の様々な分野で高齢者が元気に活躍していると思う町民の割合		53.2%	53.9%	56.2%	59.9%
施策	後期高齢者医療健康診査受診率	34.1%	23.1%	—	24%
施策	生活習慣病重症化予防対象者への保健指導実施率	100%	0%	30%	55%
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	ポピュレーションアプローチ事業	5,638	5,223	415	○	継続

成果指標	ポピュレーションアプローチ事業参加者数(延べ人数)
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	—	1000人	1500人	2500人	3,500人	3,900人	3,950人	4,000人
成果値	—	1658人	2111人	3038人	3,858人	3,694人		

内容: 大喜楽サロンの安全面と新規者拡大を考慮し、年度途中で参加可能回数及び定員等を調整したことで、成果指標の事業参加者数が3,458人と目標に至らなかった。しかしながら、調整を行ったことで、参加者が安心して事業に参加でき、さらに新規者を受け入れる体制が整い、介護予防に繋がった。また、老人会等の要望に応じて、専門職(保健師・看護師・健康運動指導士・管理栄養士・歯科衛生士等)が地域に出向き、健康教育を行ったことにより、高齢者の健康づくりに向けた動機づけの機会となった。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	5,223
うち 一般財源	0

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	ハイリスクアプローチ(個別支援)事業	94	65	29	○	継続

成果指標	健康状態不明者の把握率
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
成果値	—	100%	100%	100%	100%	100%		

内容: 健康状態不明者を全員把握し、地域包括支援センターと情報共有を行うことで、その対象者全員を訪問し保健指導を行うことができた。結果、生活習慣病重症化予防やフレイル(虚弱状態)予防につなげることができた。事業費については、主に生活習慣病重症化予防対象者に対し保健師等専門職が訪問対応することにより歯科衛生士への報償費等について不用額29千円が生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	65
うち 一般財源	65

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

4款 1項 6目

主管課名	環境課

施策名	②環境保全･美化活動の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅰ. 未来につなぐ環境先進のまち
	(政策名)	1. 循環のまちづくりの推進
	(めざす町の姿)	先進的な環境対策に積極的に取組むまちであること

計画内容	
	･不法投棄の監視体制の強化を図る。 ･地域(校区)主体による環境衛生事業を推進する。 ･公害等の環境問題に対し関係機関との連携のもと、指導体制の強化を図る。 ･ペット飼育者のマナー向上のための啓発を推進する。 ･県及び獣医師会と協力し、狂犬病予防注射の接種率向上を図る。 ･様々な機会を通して広報･啓発活動を行い、町民の環境保全意識の向上を図る。 ･外来種対策を効果的に実施する。

めざす町の姿･施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ごみの排出の抑制しリサイクル分別を適切におこなっていると答える町民の割合		93.3%	91.5%	91.9%	92.6%
施策	生活環境に関する苦情件数	49件/年	100件/年	85件/年	60件/年
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	環境保全対策事業	208	160	48	○	継続

成果指標	啓発事業数(広報誌掲載･パトロール･一斉清掃等)
成果指標変更の有無/変更内容	有　啓発事業数の見直し

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	6事業	6事業	6事業	4事業	4事業	4事業	4事業
成果値	―	2事業	4事業	6事業	4事業	4事業		

内容: 広報啓発、環境保全パトロールの実施や地域の一斉清掃の支援などによる環境保全活動に努めた。これらの事業等により公害や重大な生活環境の悪化等の苦情は寄せられず、一定の成果があった。購入予定であった消耗品等が不要となったため、48千円の予算不用額が生じた。なお、令和7年度にポイ捨てごみなくし隊の活動したエリアを把握や活動の周知を行うためのアプリを導入した。令和8年度以降に登録者を増やし、より広く環境保全に関する取り組みを周知していく。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	160
うち 一般財源	146

2	大木町環境衛生協議会事業	262	262	0	○	継続

成果指標	自治区での地域主体による一斉清掃活動の取組み数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	49地区	49地区	45地区	45区	45区	45区	45区
成果値	―	49地区	48地区	45地区	45区	45区		

内容: 地域の要望に応じ地域課題の解決に向けた環境美化看板の配布や、春と秋に各区での清掃、美化活動を促すなど、環境美化活動を促進するための地域への相談支援を実施したことで、地域主体の活動が定着し十分な成果をあげることができた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	262
うち 一般財源	262

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
3	動物愛護･特定外来生物対策事業	133	104	29	○	継続

成果指標	狂犬病予防注射接種率
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%
成果値	―	62%	61.3%	61.0%	78%	79%		

内容：畜犬登録名簿の整理および狂犬病予防の集団注射を実施した結果、接種対象犬の管理体制が強化され、福岡県の平均接種率(60%)を大きく上回る79%の接種率を達成した。さくら猫事業については、1地区において地域住民の合意を得たうえで実施し、計5匹の猫に去勢･避妊手術を行った。また、福岡県のアライグマ防除計画に参画し、9匹のアライグマを防除した。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	104
うち 一般財源	

4								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容：

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

5								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容：

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

6								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容：

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

4款 1項 7目

主管課名	環境課

施策名	①気候変動の緩和、適応策の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅰ. 未来につなぐ環境先進のまち
	(政策名)	2. 気候非常事態宣言の取組み
	(めざす町の姿)	気候変動の緩和策・適応策を推進し、次世代への影響を残さないまちである

計画内容	
	・温室効果ガス排出の削減に寄与する太陽光発電設備、蓄電システム等の再生可能エネルギー設備の導入促進などの緩和策の推進を図る。 ・深刻化する自然災害をはじめ、猛暑による健康被害、農業への影響など、気候変動に対する適応策の検討、推進を図る。 ・温室効果ガス排出実質ゼロ社会の実現に向けて、産学官民の連携を図る。 ・省エネルギーの取組みが積極的に行われるよう、各種講座(勉強会・説明会)の開催などにより地球温暖化問題をはじめとする環境学習の推進を図る。 ・国庫補助事業(重点対策加速化事業)を活用し、公共施設や住宅等への省エネ・再エネ設備の導入を図る。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
省エネ製品の利用を進め、再生可能エネルギー利用設備を導入している町民の割合		55.7%	52.1%	54.5%	58.3%
施策	太陽光発電設備の発電量	2,846Kw	2,400kw	2,600kw	3,200kw
施策	蓄電システム設備の容量	1,188Kwh	266kwh	600kwh	1,300kwh
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	ゼロカーボンシティ推進事業	47,582	35,626	11,956	○	継続

成果指標	住宅用太陽光発電設置補助件数							
成果指標変更の有無/変更内容	有	事業実施の指標を具体的な件数に修正						
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	ー	検討	実施	30件	30件	15件	15件	15件
成果値	ー	実施	実施	8件	13件	14件		

内容: 重点対策加速化交付金事業(太陽光発電15件、蓄電池13件、公共施設LED化6施設)、地球温暖化対策支援補助事業(蓄電池4件、EV車5件など)を実施し、地域脱炭素の推進を図った。脱炭素に向けた検討のためにアドバイザーを招聘するための予算を編成していたが、国のアドバイザー派遣事業の採択を受け報酬等が不要となったこと、また、公共施設LED事業の入札残などにより11,956千円の予算不用額が生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	35,626
うち 一般財源	952

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2						

成果指標								
成果指標変更の有無/変更内容								
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容:

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

4款 1項 8目

主管課名	環境課

施策名	①合併処理浄化槽の普及

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅵ. 堀と自然が調和した暮らしの基盤が整ったまち
	(政策名)	20. 合併処理浄化槽の普及・維持保全
	(めざす町の姿)	生活・事業排水の浄化が進み堀の水質が改善していること

計画内容	・汲取り便槽や単独処理浄化槽からの転換を促進するため、ホームページ、広報紙などにより、上乗せ補助金制度の周知・啓発を強化する。 ・浄化槽維持管理協会と連携して、浄化槽の維持管理費用の軽減と適正管理を推進する。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
適正な浄化槽管理を行い、浄化された水を排水していると答える町民の割合/堀の水質や匂いなどをに対し不快を感じていない町民の割合		73.3%	69.0%	70.6%	73.0%
施策	浄化槽の設置率	86.1%	75%	79%	81%

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	水質保全管理事業	616	426	190	○	継続

成果指標	水質検査の実施箇所数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	9箇所	10箇所	11箇所	11箇所	11箇所	11箇所	11箇所
成果値	―	9箇所	11箇所	11箇所	11箇所	11箇所		

内容: 町内11箇所を選定し、年2回、BOD(生物化学的酸素要求量)など8項目について水質検査を実施した。その結果、一部の項目で環境基準を上回る値が見られたが、過去と比較して大きな変動はなく、傾向は概ね安定している。引き続き、状況の推移を注視しながら継続的な監視を行っていく。なお、水質検査業務は見積競争入札により実施し、190千円の予算残が生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	426
うち 一般財源	426

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	合併処理浄化槽設置推進事業	30,128	23,152	6,976	○	継続

成果指標	汲み取り・単独浄化槽からの転換実施件数
成果指標変更の有無/変更内容	有　汲み取り・単独浄化槽からの転換割合を件数に変更

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	14件	15件	15件
成果値	―	1.7%	1.5%	3.4%	1.6%	12件		

内容: 合併処理浄化槽設置者に補助金を交付し、公共水域の水質保全を図った。補助件数は48件で、内訳は新規設置34件、転換(汲み取り・単独浄化槽)12件、改良2件であった。申請件数は前年より減少しており、さらに補助金額の少ない小型浄化槽への申請が多く、8,496千円の予算不用額が発生した。なお、令和8年度より補助金額を増額し、また、転換の促進を目的に対象世帯へ個別にチラシを配布し、更なる普及を図っていく。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	23,152
うち 一般財源	15,751

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
3	合併処理浄化槽維持管理協会活動支援事業	23,583	21,888	1,695	○	継続

成果指標	合併処理浄化槽維持管理協会加入率(加入者／一般住宅設置基数)
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	95%	95%	95%	95%	95%	95%	95%
成果値	―	94%	95%	95%	95%	95%		

内容	決算額内訳	
合併処理浄化槽維持管理協会の運営費の一部を助成し、町内に設置されている合併処理浄化槽の適正な維持管理の推進及び設置者の経済的負担の軽減を図る取組を支援した。	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	21,888
	うち 一般財源	21,888

4								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容	決算額内訳	
	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	
	うち 一般財源	

5								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容	決算額内訳	
	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	
	うち 一般財源	

6								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容	決算額内訳	
	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	
	うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

4款 1項 9目

主管課名	こども未来課

施策名	①妊娠からの切れ目ない子育て支援体制

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅲ. 子育てしやすく子どもが元気に輝くまち
	(政策名)	7. 子育て環境と支援体制の充実
	(めざす町の姿)	みんなが支え合い、安心して子育てができること

計画内容	
	・妊娠、出産や子育て期における不安や悩みの解消を図る取組みを充実させる。 ・医療費無料化の検討、改正や児童手当等、子育てに係る負担軽減の取組みにより安心して子育てができる環境の充実を図る。 ・妊娠期から子育てについての学習機会を設け、保護者が子育てに積極的に関われるような取組みを充実させる。 ・ひとり親家庭の自立支援に向け、国や県等の支援事業も含め幅広い周知を図る。 ・児童虐待の早期発見に向け、住民に対する啓発推進を行う。 ・子どもとその家庭からの相談、対応の充実を図るため、サテライト機関の設置を検討する。 ・親子教室や個別療育支援、相談事業の拡充を図る。 ・子どもとの関わり方を学ぶ親支援として、ペアレント・トレーニングを行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
子育てについて相談できる場所や機会を知っている町民の割合/働きながら子育てができる環境が整っていると感じる町民の割合		47.4%	49.9%	52.4%	56.5%
施策	大木町で子育てし続けたいと感じている人の割合	75.7%	61.7%	65%	70%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	母子保健事業	16,218	10,336	5,882	○	継続

成果指標	妊娠期家庭訪問実施率							
成果指標変更の有無/変更内容	有	産婦健康診査実施率→妊婦家庭訪問実施率(R4から変更)						
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	80%	50%	60%	75%	77%	79%	81%
成果値	―	94%	40%	78%	89.2%	90.0%		

内容	決算額内訳	
母子健康手帳の交付や乳幼児健診、妊娠期の家庭訪問を行い、切れ目のない子育て支援に努めた。また、妊娠期の訪問強化により、早期に手厚い支援が必要な家庭を把握し、円滑な産後支援へ移行できた。この早期ケアの成果として、産後ケア(レスパイト)の利用実人数減少に結びついた。一方、妊婦の減少や、転出・早産等で全14回の健診をすべて受診しないケースが想定より多く、5,882千円の不用額が生じた。	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	10,336
	うち 一般財源	9,510

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	母子予防接種事業	42,041	23,497	18,544	△	改善

成果指標	麻しん風しん接種率(国の重点目標95%)							
成果指標変更の有無/変更内容	無							
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上
成果値	―	93%	98.3%	98.2%	96.4%	95.4%		

内容	決算額内訳	
個別通知(4月・10月・2月)及び保育園等との連携による接種勧奨を実施した結果、麻しん風しん予防接種率95.4%となり、国の重点目標である95%以上を達成した。一方で、出生数の減少等により対象者数が減少したことから、接種件数が当初見込みを下回り、18,544千円の不用額が生じた。今後も関係機関と連携しながら接種勧奨を継続し、接種率の維持向上に努める。	義務的事業経費	23,497
	うち 一般財源	23,469
	上記以外経費	
	うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

4款 2項 3目

主管課名	環境課

施策名	①ゼロウエイストの推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅰ. 未来につなぐ環境先進のまち
	(政策名)	1. 循環のまちづくりの推進
	(めざす町の姿)	先進的な環境対策に積極的に取組むまちであること

計画内容	
	・住民のごみの減量化や資源化への協力・取組状況を可視化し、ごみの減量化、分別意識の維持、向上を促す。 ・一般廃棄物(ごみ)の分別及び資源化の徹底を図る。 ・リユース事業を強化し、更なるごみの減量化を図る。 ・循環センター、環境プラザの機能維持のため、施設等の予防保全を行い、長寿命化を図る。 ・ごみ分別や資源化、排出抑制などを普及・啓発するための環境学習を開催する。 ・小・中学生を対象とした環境教育の推進を図る。 ・南筑後地域におけるプラスチックの資源化及び排出抑制を中心とした地域循環共生圏の構築を図る。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ごみの排出の抑制しリサイクル分別を適切におこなっていると答える町民の割合		93.3%	91.5%	91.9%	92.6%
施策	リサイクル率	62.7%	65.3%	70%	70%
施策	ごみの総量	3,144t	3,500t	3,200t	3,100t
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	一般廃棄物適正処理事業	170,298	161,621	8,677	○	継続

成果指標	燃やすごみの排出量
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	1,150t	1,090t	1,030t	1,150t	1,150t	1,150t	1,150t
成果値	―	1,215t	1,206t	1,183t	1,168t	1,193t		

内容: 焼却ごみ、不燃ごみの収集運搬および処理を委託により実施し適正に処理した。環境省が公表した最新(令和6年度)の調査によると、本町のリサイクル率は全国8位(62.7%)で、2011年以降14年連続でトップ10入りを果たしている。この調査は事業系一般廃棄物を含んでいることから、単なる客観的指標にとどまらず、実質的に全国トップクラスの水準であると評価できる。一方で、設定された成果指標には未達の部分があり燃やすごみが微増しているため、ごみ分別の啓発等により燃やすごみの減量化を図っていく。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	161,621
うち 一般財源	138,992

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	ごみ分別徹底推進事業	3,346	2,055	1,291	○	継続

成果指標	一人あたりの燃やすごみ(家庭系)の排出量(年間)
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	67.6kg	64.2kg	60.1kg	65kg	65kg	65kg	65kg
成果値	―	70.5kg	70.6kg	66.7kg	65kg	67kg		

内容: 一人あたりの家庭系可燃ごみ排出量は年間67kgであり、全国平均の約173kgと比較して約4割で、地域全体で徹底した分別が実践されていることがうかがえる。分別の取組をさらに推進するため、ごみ出し基準表の見直しやメッシュボックスの購入等に対する補助などの分別環境整備を実施した。リサイクル事業報奨金、リサイクルボックス等の消耗品費及びごみ減量化対策交付金の申請などが当初見込を下回ったことから、1,291千円の予算不用額が生じた。なお、次年度に地区におけるリサイクルボックス等の分別環境整備を積極的に推進する。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	2,055
うち 一般財源	1,704

番号	活動事業名			①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
3	資源ごみ再資源化事業			16,386	14,736	1,650	○	継続
	成果指標		一人あたりのプラスチックの回収量（年間）					
	成果指標変更の有無/変更内容		無					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値	―	11kg	12kg	13kg	12kg	12kg	12kg	12kg
	成果値	―	10.57kg	10.45kg	10.99kg	11kg	11kg		
	内容	資源ごみを再資源化施設に処理を委託し、適切なリサイクルを図った。プラスチックごみの回収量は、一人あたり年間11kgとなっている。燃やすごみに含まれるプラスチックの割合が依然として高いことから、分別の徹底と転入者や外国籍などへ対する排出ルールの周知が課題である。今後は、燃やすごみの減量化と併せて資源ごみ回収比率の向上を図り、特にプラスチック分別の啓発に引き続き注力していく。						決算額内訳	
							義務的事業経費	
							うち 一般財源	
							上記以外経費	14,736
							うち 一般財源	10,331
4	環境教育推進事業			336	206	130	○	継続
	成果指標		小学生ごみゼロチャレンジプログラムの実施					
	成果指標変更の有無/変更内容		有	ごみゼロチャレンジの数値目標から実施の有無に修正				
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値	―	65g	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	成果値	―	66g	実施	実施	実施	実施		
	内容	小学校に対して、ごみゼロチャレンジプログラム、循環センターやYKクリーンの見学、環境かべ新聞支援講座を実施した。また、福岡県地球温暖化防止活動推進センター事業として、町内保育所等で実施した「エコ出前講座」において、ごみの分別体験を行った。この取り組みにより児童やその家族の環境問題への関心を深め、分別意識の向上につなげることができた。なお、消耗品等において131千円の予算不用額が生じた。						決算額内訳	
							義務的事業経費	
							うち 一般財源	
							上記以外経費	206
							うち 一般財源	206
5	バイオマスセンター運営事業			90,404	90,078	326	○	継続
	成果指標		生ごみへの異物混入率					
	成果指標変更の有無/変更内容		無					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値	―	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
	成果値	―	1.05%	1.08%	1.1%	1.3%	1.4%		
	内容	バイオマスセンターの施設運営については、指定管理者による適切な保守点検および維持管理を実施し、生ごみ、し尿、浄化槽汚泥の資源化処理を円滑に行った。また、生ごみへの異物混入を一層減少させるため、発生個所への注意喚起などの対策を継続して実施した。						決算額内訳	
							義務的事業経費	
							うち 一般財源	
							上記以外経費	90,078
							うち 一般財源	90,078
6	環境プラザ運営事業			27,592	27,592	0	○	継続
	成果指標		環境プラザでリユースを行った点数					
	成果指標変更の有無/変更内容		無					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値	―	10,500点	12,000点	13,500点	27,000点	28,000点	29,000点	30,000点
	成果値	―	24,734点	27,756点	29,239点	31,225点	34,526点		
	内容	環境プラザの施設運営を指定管理者に委託し、資源ごみ全般の受入れを行うとともに、リユース事業の推進及び啓発活動に努めた。年2回開催しているリユースデーなどの取り組みにより、リユース品の流通が促進され、ごみの排出量およびそれに伴う処理費用の削減につながった。						決算額内訳	
							義務的事業経費	
							うち 一般財源	
							上記以外経費	27,592
							うち 一般財源	27,592

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

4款 3項 2目

主管課名	企画財政課

施策名	③上水道の維持管理と健全経営

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅵ. 堀と自然が調和した暮らしの基盤が整ったまち
	(政策名)	21. 生活・活動を支える都市基盤の維持・整備
	(めざす町の姿)	社会基盤がバランスよく整い、快適に暮らしていること

計画内容	
	・将来にわたり、安全な水の安定供給を図る。 ・自然災害や水質事故等の非常事態が生じた場合にも速やかに復旧できる体制を確保する。 ・経営戦略の見直し結果を踏まえ、水道料金の改定の検討を行う。 ・配水管路の更新を実施する。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
生活しやすい環境(道路、水道、公園、交通、情報通信設備)が整っていると感じる町民の割合		45.0%	40.5%	52.2%	56.2%
施策	有収率(類似団体平均86%前後)	95.5%	94.5%	94.7%	95%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	上水道経営管理事業	22,227	15,627	6,600	○	継続

成果指標	地方公営企業繰出基準による管理
成果指標変更の有無/変更内容	有　地方公営企業繰出基準による適正な支出負担金管理(～R4)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	41,183千円以下	26,183千円以下	操出基準内での支出	操出基準内での支出	操出基準内での支出	操出基準内での支出	操出基準内での支出
成果値	―	43,363千円	23,275千円	操出基準内での支出	操出基準内での支出	操出基準内での支出		

内容:
福岡県南広域水道企業団に対し、出資及び繰出を行い、大山ダム・小石原川ダムを水源とした安定的な水道用水の確保及び供給体制の維持を図った。また、町水道事業会計に対し、第二期管路耐震化事業に係る出資を行い、町内水道管路の耐震化を推進するとともに、水道事業会計の安定的な経営を支援した。なお、第二期管路耐震化事業については、事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、出資金についても翌年度へ繰越している。
・水源開発事業等繰出金(大山ダム・小石原川ダム)　1,016.3万円
・第二期耐震化事業出資金(福岡県南広域水道企業団)　40万円
・第二期管路耐震化事業出資金(町水道事業会計)　450万円
　事業繰越に伴い、650万円を翌年度へ繰越

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	15,627
うち 一般財源	15,627

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2						

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容:

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

6款 1項 3目

主管課名	産業振興課

施策名	①農産物地産地消の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅱ. 人と経済の好循環で活力ある産業が育つまち
	(政策名)	3. 地産地消と町内消費の推進
	(めざす町の姿)	地域資源を活用した地域内経済循環ができていること

計画内容	・「環のめぐみ」や「わのかおり」などの地元ブランド品の認知度の向上を図る。 ・地域農産物や加工品の販売、消費の拡大を図る。 ・学校給食における地元農産品の使用率向上を図る。 ・地域農業と食の大切さの理解推進のため、気軽に農業体験ができるようにする。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
町内の個人商店、飲食店、サービス店をよく利用していると答える町民の割合		53.4%	51.8%	54.2%	58.1%
施策	給食センターにおける地元食材の利用割合	44.2%	41%	—	50%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	農産物地産地消推進事業	2,971	2,631	340	○	継続

成果指標	アクアスにおける環のめぐみ販売数量							
成果指標変更の有無/変更内容	有	R3～R5　環のめぐみの申込世帯数						
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	—	190世帯	150世帯	100世帯	16,500kg	16,750kg	17,000kg	17,250kg
成果値	—	261世帯	201世帯	135世帯	32,640kg	22,325kg		

内容

米の流通環境の変化により販売数量は減少したものの、目標値を達成することができた。
環のめぐみ販売数量　4465袋　22,325kg
また、令和7年度より町内在住の新1年生(小、中学生)へ環のめぐみ(1人10Kg)を贈呈し、町民へ地産地消の取組みを知ってもらう良い機会となった。
①環のめぐみ贈呈　1,371,600円　利用者254人
②レストラン職員・地産地消事業　レストラン自主財源により実施のため、町補助金の利用なし
③学校給食連携1,144,150円(いちご、アスパラガス)
④出荷者協議会新規会員6名加入(入会費及び年会費補助を実施)

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	2,631
うち 一般財源	2,631

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
2	ファミリー農園事業	862	702	160	○	継続

成果指標	ファミリー農園入園率
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	55%	55%	55%	59%	60%	60%	61%
成果値	―	56.0%	53.9%	58.6%	54.7%	70.3%		

内容

農業者以外の方に農産物を栽培してもらうことで、地産地消の推進を図ることを目的にファミリー農園の管理運営を行った。利用率の向上に向け、随時広報誌やHPにより利用者募集の周知を行うとともに適正な維持管理に努め、成果指標を上回る結果となった。
令和8年度中に今後の農園のあり方を取りまとめ、令和9年度以降に順次実施する。
【令和7年度各農園の入園率】
ファミリー農園（絵下古賀）：65.5%
ファミリー農園（大角）：52.0%
くるるん農園（道の駅南側）：100.0%

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	702
うち 一般財源	541

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
3						

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
4						

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
5						

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

6款 1項 4目

主管課名	産業振興課

施策名	③道の駅おおきの活性化

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅱ. 人と経済の好循環で活力ある産業が育つまち
	(政策名)	3. 地産地消と町内消費の推進
	(めざす町の姿)	地域資源を活用した地域内経済循環ができていること

計画内容	・道の駅おおき周辺施設の魅力を向上し、来場者の増加を図る。 ・道の駅おおきの整備から10年以上が経過したことから、道の駅の施設維持や魅力向上のため、施設の更新や修繕などを検討する。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
町内の個人商店、飲食店、サービス店をよく利用していると答える町民の割合		53.4%	51.8%	54.2%	58.1%
施策	道の駅来場者数	18.3万人	22万人	23万人	25万人
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	道の駅おおき活性化事業	23,991	23,675	316	○	継続

1	成果指標	農産物直売所、レストランの売上高						
	成果指標変更の有無/変更内容	無						
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	18,000万円	20,000万円	22,000万円	220,000千円	240,000千円	260,000千円	280,000千円
成果値	―	21,419万円	21,193万円	22,769万円	252,260千円	268,370千円		

内容	指定管理者への運営指導や情報発信強化の助言、出荷者確保対策等に取り組んだ結果、売上高の増加及び出荷者の増加につながった。 また、空調等の設備更新を実施し、利用環境の向上を図った。 一方で、運営体制や出荷者との関係構築に課題があることから、引き続き施設の活性化に向けた支援・指導を行う。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	23,675
うち 一般財源	23,675

2								
成果指標								
成果指標変更の有無/変更内容								
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容	

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

6款 1項 5目

主管課名	産業振興課

施策名	①地域農業の振興

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅱ. 人と経済の好循環で活力ある産業が育つまち
	(政策名)	4. 農業の振興
	(めざす町の姿)	農業の生産性が高く、後継者が生まれていること

計画内容	
	・土地利用型農業の振興や農地利用の最適化の推進を図る。 ・施設園芸型農業の振興を図る。 ・循環型農業を推進する。 ・カブトムシ飼養業の育成支援を図り、資源循環・脱炭素化による町内農産品への新たな付加価値を創出する。 ・ワンヘルスの理念に基づき、健全な環境下における安全な農林産物の生産・消費を推進する。 ・畜産業の振興、防疫の対策を図る。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
農業算出額/認定農業者数		327千万円/134経営体	259千万円/116経営体	264千円/128経営体	268千円/140経営体
施策	農業所得額	3,708千円	3,717千円	3,800千円	4,000千円
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	農業委員会事業	7,737	7,273	464	○	継続

成果指標	最適化活動及び法定業務等農業委員活動日数
成果指標変更の有無/変更内容	有 ※R5年度まで独自集計(活動日数を1/2で成果に反映)をR6実績から県補助事業報告ベースの集計に修正している。

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	374日	440日	460日	1,800	1,800	1,800	1,800
成果値	308	420日	560日	881日	1,879	1,976		

内容
・県の遊休農地解消対策事業を活用し、農地中間管理機構と連携して地域計画区域内の遊休農地4,492㎡を復田し、担い手への貸付による農地の有効活用と経営規模拡大につなげた。
・タブレット利用の個別指導や、活動記録簿作成、農地移動に伴う課税関係、相続登記、土地国庫帰属制度等に関する研修を実施し、委員の実務対応力向上と農家相談対応の充実を図った。
・農地貸借制度の変更に伴い、更新通知や記入例を工夫することで、申請者の円滑な書類作成・提出を支援し、手続の円滑化に寄与した。

決算額内訳	
義務的事業経費	6,839
うち 一般財源	4,707
上記以外経費	434
うち 一般財源	434

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2						

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

6款 1項 6目

主管課名	産業振興課

施策名	①地域農業の振興

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅱ. 人と経済の好循環で活力ある産業が育つまち
	(政策名)	4. 農業の振興
	(めざす町の姿)	農業の生産性が高く、後継者が生まれていること

計画内容	
	・土地利用型農業の振興や農地利用の最適化の推進を図る。 ・施設園芸型農業の振興を図る。 ・循環型農業を推進する。 ・カブトムシ飼養業の育成支援を図り、資源循環・脱炭素化による町内農産品への新たな付加価値を創出する。 ・ワンヘルスの理念に基づき、健全な環境下における安全な農林産物の生産・消費を推進する。 ・畜産業の振興、防疫の対策を図る。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
農業算出額/認定農業者数		327千万円/134経営体	259千万円/116経営体	264千万円/128経営体	268千万円/140経営体
施策	農業所得額	3,708千円	3,717千円	3,800千円	4,000千円
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	事業評価
1	地域農業振興事業	3,188	2,958	230	○	継続

成果指標	担い手への農地集積率
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	61.5%	62.0%	62.5%	66.0%	76.0%	78.0%	80.0%
成果値	―	61.2%	62.3%	65.6%	74.6%	72.1%		

内容

農地の除外や転用に応じ、昨年度策定した地域計画の見直しを行った。。
農地中間管理事業の実施による農地集積の促進、JAやJA生産部会が行う農業振興活動への支援や各協議会等の運営支援を行い地域農業の振興を図った。
担い手の高齢化や後継者不足の影響、圃場整備がされていない狭小農地は担い手(法人、認定農業者)も耕作しづらく手放しているため、集積率が下がっているため、国・県の事業を活用し、農地や営農組織の整備を行い、農地の利用率や集積率を向上させる。
【令和7年度の主な事業の実績】
・JA及びJA生産部会の地域農業振興活動(農産物販促活動、品目別栽培研究会等)の支援/事業費2,500,000円
・各協議会等(5団体)への運営支援/事業費191,000円

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	2,958
うち 一般財源	2,957

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
2	土地利用型農業振興事業	22,609	16,595	6,014	○	継続

成果指標	土地利用型作物（米・麦・大豆）の作付面積
成果指標変更の有無/変更内容	有：農林水産省市町村別農業産出額（推計）（～R6） 安定した土地利用型作物の生産を図るため土地利用型作物作付面積を成果指標に設定（R7～）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	76.5千万円	77千万円	77.5千万円	65千万円	735ha	735ha	735ha
成果値	―	63千万円	61千万円	61千万円	52千万円	726ha		

内容

経営所得安定対策事業の実施や農業用機械の導入支援、有害鳥獣の駆除、環境保全型農業直接支払交付金事業等を実施し、土地利用型農業の振興を図った。令和7年度においては、米不足による価格高騰や悪天候や病害虫の影響により大豆から米への作付け転換が生じた。また、農業者の高齢化や後継者不足により離農せざるを得ない農家も生じている。町の基幹産業である農業の振興に深く寄与する事業であるため、引き続き実施していく。

【令和7年度主な事業の実績】
・有害鳥獣駆除対策事業（町費） 交付金額：357,932円
・環境保全型農業直接支援対策事業（国庫）
対象者数：2団体 事業費：612,520円
・大木町水田農業推進協議会（国庫） 事業費：4,033,000円
・水田農業DX推進事業（県単） 対象者数：1経営体
上八院上 導入実績：トラクター、ユニット、ロータリー 交付額：3,600,000円
・大木町農業振興総合支援事業（町費）
水田農業転作作物振興支援事業 対象者数：3経営体 交付金額：55,600円
農地拡大整備支援事業 対象者数：1経営体 交付金額：200,000円
集落営農法人等経営継続支援事業 対象者数：7経営体 交付金額：4,968,000円
地域農業経営継続支援事業 対象者数：10経営体 交付金額：367,000円

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	16,595
うち 一般財源	9,526

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
3	施設園芸型農業振興事業	35,526	4,350	31,176	△	改善

成果指標	施設園芸作物（野菜・果実）の産出額
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	141	142	143	170千万円	176千万円	176千万円	176千万円
成果値	―	166	155	171	176千万円	213千万円		

内容

施設園芸作物の栽培に係る施設・設備の整備支援や特用林産物の振興事業等を実施し、施設園芸農業の維持拡大、産地の強化を図った。なお、高収益型園芸産地育成事業においては、申請取下げ及び入札結果により導入金額が減額になったことにより3,285千円の予算不用額が生じた。（27,891千円は12月に減額補正済み）
今後は、JA等との連携強化による事業計画の精査を行い、より実態に即した予算措置を検討する。

【令和7年度の主な事業の実績】
・活力ある高収益型園芸産地育成事業（県費）
対象者数：2生産組合（イチゴ7戸、アスパラガス9戸）
（第二十六生産組合）
導入実績：循環扇、自動換気装置、多段式サーモ施設、夏期高温対策資材（遮光ネット）、自動フィルム包装機 交付金額：3,117,000円
（第一生産組合）
導入実績：夏期の高温対策資材（遮光ネット） 交付金額：733,000円

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	4,350
うち 一般財源	500

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
4	畜産推進事業	32,500	27,300	5,200	○	継続

成果指標	畜産（昆虫類飼育業含む）経営体数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	2	2	2	3経営体	3経営体	3経営体	4経営体
成果値	―	2	2	2	3経営体	3経営体		

内容：畜産振興関連団体への運営支援、特定家畜伝染病の防疫対策への啓発等、実施し、目標どおり達成できた。また、地域おこし協力隊による地域資源を活用した新たな畜産業（昆虫類飼育業）については、町内飼育場により実証実験を行い、約3万匹のカブトムシを養殖し、これに伴う廃菌床を餌として4,500kgを処理することができた。（目標　養殖3万匹、廃菌床処理量6,000kg）なお、令和8年1月には中間報告会を開催し、町民に対し活動実績の周知、共有を図った。さらに、事業定着推進のため町内に新たに養殖用地を確保することができた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	27,300
うち 一般財源	27,300

5								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

6								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

7								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

6款 1項 7目

主管課名	産業振興課

施策名	②担い手の育成･支援

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅱ. 人と経済の好循環で活力ある産業が育つまち
	(政策名)	4. 農業の振興
	(めざす町の姿)	農業の生産性が高く、後継者が生まれていること

計画内容	
	･関係機関と連携した新規就農者の受入･支援体制の構築、強化を図る。 ･新規就農者の定着を図る支援を推進する。 ･認定農業者、集落営農法人等への営農に関する支援を推進し、地域の中心となる農業担い手の育成、確保及び担い手の農業経営の維持、発展を図る。

めざす町の姿･施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
農業算出額/認定農業者数		327千万円/134経営体	259千万円/116経営体	264千円/128経営体	268千円/140経営体
施策	認定新規就農者数	49経営体	35経営体	47経営体	59経営体
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	農業担い手支援事業	22,449	19,076	3,373	○	継続

成果指標	県及びJAが主催する就農相談会への参加
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	2	2	2	2回	2回	2回	2回
成果値	―	1	1	1	3回	2回		

内容

地域農業の維持･拡大のため、担い手の育成、確保、支援を図ることを目的に、関係機関で構成する大木町新規就農支援協議会を通じ、㈱NJアグリサポートや先進農家と連携しながら、令和8年度に就農する新規就農者の育成･確保を図った。また、次世代人材投資事業や新規就農者育成対策事業を活用し、就農初期段階の農業者の営農の早期安定を図った。本事業は、政策(農業の振興)を達成する重要な事業であるため事業を継続していく。

【令和7年度の主な事業の実績】

･次世代人材投資事業　対象者数:3経営体(個人1、夫婦型2)/交付金額:3,658,388円

･新規就農者育成対策事業

(経営開始型)対象者数:2経営体(個人1、夫婦型1)　交付金額:3,750,000円

(初期投資促進事業)対象者数:2経営体　交付金額:9,489,000円

･新規就農者育成支援事業(協議会事業)

事業実績:就農支援2経営体　交付金額:400,000円

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	19,076
うち 一般財源	2,179

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

6款 1項 8目

主管課名	産業振興課

施策名	③農業生産基盤と農村環境の保全

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅱ. 人と経済の好循環で活力ある産業が育つまち
	(政策名)	4. 農業の振興
	(めざす町の姿)	農業の生産性が高く、後継者が生まれていること

計画内容	
	・地域農業を支えている農地等の農業生産基盤を適正に維持管理し、安定的な用水確保を図りながら地域農業の維持、振興を推進する。 ・自然豊かな農村環境を保全していくため、多面的機能支払交付金事業による活動を中心に、地域住民と行政が一体となった持続可能な保全活動を推進する。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
農業算出額/認定農業者数		327千万円/134経営体	259千万円/116経営体	264千円/128経営体	268千円/140経営体
施策	対象農地(800ha)における多面的機能支払交付金活動の取組面積の割合	83%	64%	69%	72%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	土地改良施設維持管理事業	33,043	32,267	776	○	継続

成果指標	農業用水の配水率							
成果指標変更の有無/変更内容	無							
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	100	100	100	100%	100%	100%	100%
成果値	―	100	100	100	100%	100%		

内容	決算額内訳	
農業生産基盤を適正に維持管理し、安定的な用水確保を図るため、筑後川下流土地改良事業に係る団体や協議会への負担金及び同事業に係る事業負担金を支出した。また、土地改良施設の維持・管理を行う大木町土地改良区を支援(事務費補助)し、安定的に農業インフラを維持することができた。	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	32,267
	うち 一般財源	32,267

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	農村環境保全事業	59,631	50,919	8,712	○	継続

成果指標	広域協定への参加活動組織数							
成果指標変更の有無/変更内容	無							
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	21組織	22組織	22組織	23組織	25組織	26組織	26組織
成果値	―	21組織	22組織	23組織	24組織	24組織		

内容	決算額内訳	
多面的機能支払交付金を活用し、地域主体の農村環境の維持・保全活動の推進を図った。推進については、多面的機能支払交付金事業広域化推進計画に沿い、大木町土地改良区及び大木町広域協定運営委員会と連携しながら未取組地区に活動開始の働きかけを行ったが、新たな活動組織設立につながらなかった。	義務的事業経費	50,419
	うち 一般財源	
	上記以外経費	500
	うち 一般財源	185

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

6款 1項 9目

主管課名	建設水道課

施策名	②堀の維持管理と整備改修

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅵ. 堀と自然が調和した暮らしの基盤が整ったまち
	(政策名)	21. 生活・活動を支える都市基盤の維持・整備
	(めざす町の姿)	社会基盤がバランスよく整い、快適に暮らしていること

計画内容	
	・緊急性や流域の状況、地元協力などを勘案し、効率的で効果的な堀の整備、改修を実施する。 ・持続可能な農業の実現や気候変動による豪雨対策を考慮した堀整備を実施する。 ・住民、地域団体などの主導により堀の維持管理が行われるような体制を構築する。 ・ワンヘルスの理念に基づき、生物多様性が失われつつある堀の生きものを保全するための水路整備や維持管理に関する方針を、地域住民と協働しながら検討する。 ・流域治水を推進し、豪雨による浸水被害の軽減を図るため、樋門管理人など地域住民による水利管理体制を構築し、先行排水を行うとともに、先行排水に対する農業関係者をはじめ、地域住民の理解を深めるための周知と啓発を行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
生活しやすい環境(道路、水道、公園、交通、情報通信設備)が整っていると感じる町民の割合		45.0%	40.5%	52.2%	56.2%
施策	堀の整備改修	1.62km	0km	1km	14km
施策	地域と連携して堀の維持管理を行う組織数	42地区	38地区	42地区	46地区
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	利水・治水対策事業	44,944	42,513	2,431	○	継続

成果指標	水門管理人研修会の実施
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
成果値	―	1回	1回	1回	1回	1回		

内容: 花宗太田土木組合による用排水管理負担金、泥土浚渫、地域への水路補修原材料を支給し、水路本来の機能保全を維持した。広域的な水門操作員を対象とした説明会を実施し、豪雨に備えたクリーク先行排水や充水に対する情報共有を実施した。令和7年5月に1回(2日)、6月に3回(8日)、8月に1回(3日)、9月に1回(1日)の計6回の先行排水を実施し浸水被害の軽減を図った。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	42,513
うち 一般財源	37,511

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	地籍管理事業	9,856	9,242	614	○	継続

成果指標	適正な地籍管理
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
成果値	―	実施	実施	実施	実施	実施		

内容: 公共用地を適正に管理するため、道水路の官民境界復元、道路拡幅、道路後退による用地測量を実施し適切な地籍管理を行った。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	9,242
うち 一般財源	9,136

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
3	町単独水路等整備改修事業	7,000	990	6,010	○	継続

成果指標	水路、樋管等の整備改修箇所数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	5箇所	3箇所	2箇所	1箇所	2箇所	3箇所	3箇所
成果値	―	2箇所	3箇所	1箇所	3箇所	1箇所		

内容：福光制水門嵩上工事を完成させ、機能強化を行った。
予算残額6,010千円について、八町牟田地区水路工事を実施しているが、近接する県工事の進捗の影響を受け繰り越しを行った。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	990
うち 一般財源	990

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
4	国庫補助水路等整備事業	50,000	50,000	0	○	継続

成果指標	国補助対象水路の整備改修箇所数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	0箇所	4箇所	4箇所	3箇所	2箇所	2箇所	2箇所
成果値	―	0箇所	4箇所	4箇所	1箇所	2箇所		

内容：福岡県が事業主体として実施する国庫補助事業(計画整備路線29路線)に係る令和7年度分の負担金の支払いを行った。
【令和7年度事業内容】
工事2地区(上八院下・八町牟田下地区L=552m)(高橋地区L=200m)

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	50,000
うち 一般財源	50,000

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
5	県補助水路等整備改修事業	68,200	55,947	12,253	○	継続

成果指標	県補助事業対象水路、樋管等の整備改修箇所数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	3箇所	2箇所	6箇所	4箇所	2箇所	2箇所	2箇所
成果値	―	3箇所	1箇所	6箇所	4箇所	2箇所		

内容：農村環境整備事業(補助率40%)を活用し、横溝町地区(L=200m)の水路工事を行い、堀の環境保全、機能回復を行った。
流域湛水減災対策事業(補助率50%)を活用し、五反田地区(2路線整備。うち1路線は久留米市が事業主体である分の負担金)の水路整備を行い、先行排水対策を行った。
予算残12,253千円のうち、工事後の工損調査に伴う、委託費3,000千円及び補償費3,000千円の計6,000千円は次年度に繰越を行った。入札残により、6,253千円の不用額が生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	55,947
うち 一般財源	34,747

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
6						

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容：

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

7款 1項 3目

主管課名	産業振興課

施策名	②町内消費の拡大

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅱ. 人と経済の好循環で活力ある産業が育つまち
	(政策名)	3. 地産地消と町内消費の推進
	(めざす町の姿)	地域資源を活用した地域内経済循環ができていること

計画内容	・地域商品券の発行や電子化を通じて、町内の商店、店舗、飲食店の利用を推進し、町内消費の拡大を図る。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
町内の個人商店、飲食店、サービス店をよく利用していると答える町民の割合		53.4%	51.8%	54.2%	58.1%
施策	商品券販売前と比較して売り上げが増加した店舗の割合	37.9%	47.1%	—	60%

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	地域振興事業	40,000	19,955	20,045	○	継続

成果指標	店舗満足度
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	—	80%	85%	90%	90%	90%	90%	90%
成果値	—	76%	79.4%	65.8%	80%	79.3%		

内容

地域振興券(紙及び電子)を発行し、物価高騰の中、厳しい経営環境にある町内事業所の振興・支援と地域内消費の拡大を図った。7月にプレミアム商品券6,000万円(紙発行分プレミアム率30%)、10月に4,000万円(電子発行分プレミアム率30%)を発行し、すべて完売となり、商工業者の売り上げ向上につながった。
成果指標である店舗の満足度は未達成であった。例年アンケートの回収率が課題であるため、回収率を高める取組みを行い、より多くの意見を反映し満足度の向上につながるよう努力が必要である。
商品券取扱店からは商品券発行事業は、今後も継続して行うべきとの意見も多く、売上げ向上、リピーターの確保につながるよう引き続き実施していく。
物価高騰対策交付金を活用し3月に20,000千円増額補正し、R8年度に繰越した。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	19,955
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

7款 1項 4目

主管課名	産業振興課

施策名	①商工の振興

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅱ. 人と経済の好循環で活力ある産業が育つまち
	(政策名)	5. 商工の振興
	(めざす町の姿)	地域産業が活気にあふれ、町がにぎわっていること

計画内容	
	・町内の事業者が持続的な発展ができるように、商工会と連携して経営相談体制を強化して支援を行う。 ・経営革新、事業承継、販路開拓等の事業計画の策定と実行を支援する。 ・WAKKAを活用し、地域資源を活かした創業の支援を行う。 ・起業・創業セミナー、個別支援を活用した町認定創業者を創出する。 ・町内における就労機会の確保や多様な働き方を支える環境整備について、事業者への働きかけを行う。 ・国内外の人員を問わない就労機会の創出や、障がいのある人や高齢者が活躍できる機会を創出する。 ・ふるさと納税返礼品事業者や町内事業者の持続的な発展につながる支援策を検討し、実施する。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
町内の商工業について、安定した経営がおこなわれていると思う町民の割合/町内において、新規出店、起業が適度におこなわれていると思う町民の割合		21.5%	21.0%	25.0%	31.3%
施策	経営革新等の事業計画策定数	115件	18件	60件	120件

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	商工振興事業	13,432	13,251	181	○	継続

成果指標	経営強化・発展のための事業計画策定件数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	45件	45件	45件	45件	20件	20件	20件
成果値	―	43件	51件	25件	86件	29件		

内容

商工会が行う町内中小企業に対する経営指導等に要する支援補助を実施し、相談体制の充実が図られ、町内中小企業の経営の安定化に寄与した。また、創業・起業支援として、セミナーや相談会の実施、および大木創業塾として、新規創業者向けにインターネットを活用したオンデマンド方式のセミナーの随時開催などにより、創業・起業支援の推進を図った。

【令和7年度事業実績】

・新規創業者数:6人(内数:サービス業5人、製造業1人)(セミナー参加者数:2人)

・商工会青年部が主体となり実施している堀DAYミュージックに対し、開催経費の一部を補助した。

・物価高騰等の影響を受け、売上が減少し、事業支障が生じている町内の飲食事業者に対し、需要喚起のためのサービス又はイベントを実施するための支援を行った。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	13,251
うち 一般財源	13,251

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
2	中小企業融資預託金事業	82,940	81,864	1,076	○	継続

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
成果指標	融資件数								
成果指標変更の有無/変更内容	有	経営強化・発展のための事業計画相談件数（～R5） 融資に対し利子補給を行うため融資件数を成果指標に設定（R6～）							
目標値		―	45件	45件	45件	5件	15件	15件	15件
成果値		―	43件	51件	25件	23件	21件		

内容	決算額内訳	
中小企業の事業資金借り入れに対する利子補給を行うことで町内の中小企業の経営の安定化を図った。物価高騰により地域経済が疲弊する中、商工会へ町内事業者に資金繰りの相談業務、経営指導の要請を行い、事業者への指導、助言を行った結果、経営の安定化につながった。 【令和7年度実績】・融資件数:21件・融 資 額:89,400,000円	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	81,864
	うち 一般財源	1,644

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
3	住宅改修補助金交付事業	4,000	3,564	436	○	継続

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
成果指標	住宅改修補助事業利用件数								
成果指標変更の有無/変更内容	無								
目標値		―	20件以上	20件以上	20件以上	30件以上	30件以上	30件以上	30件以上
成果値		―	29件	20件	24件	22件	31件		

内容	決算額内訳	
今年度は目標を上回り(31件、補助額3,564,000円)を執行し、約4,874万円の町内事業者への発注を創出。補助額の約13.6倍に及ぶ高い経済波及効果を確認した。引き続き町内施工の定着を図り、地域経済の活性化を推進する。	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	3,564
	うち 一般財源	3,564

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
4	ふるさと納税返礼品改良支援補助事業	30,000	8,931	21,069	○	継続

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
成果指標	補助事業件数								
成果指標変更の有無/変更内容	無								
目標値						10件	10件	10件	
成果値						10件	8件		

内容	決算額内訳	
・施設整備5件、改良支援3件計8件を執行。 主要品目であるいちご・肉・米を中心に支援し、寄附額増に大きく寄与した。 ・不用額21,069,259円 各事業規模が小さかったため不用額が生じた。 寄附額を増加させる施策は、「新規返礼品開発」から「顧客満足度向上」や「LTV施策」へ重点を移すべきであることから、令和9年度以降検討が必要。	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	8,931
	うち 一般財源	8,931

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
5						

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
成果指標									
成果指標変更の有無/変更内容									
目標値									
成果値									

内容	決算額内訳	
	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	
	うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

7款 1項 7目

主管課名	産業振興課

施策名	②誘客、関係人口構築の促進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅱ. 人と経済の好循環で活力ある産業が育つまち
	(政策名)	6. 移住定住、関係人口の創出
	(めざす町の姿)	移住者、観光・関係人口が増加し、交流が活発に行われていること

計画内容	
	・道の駅をはじめとする観光・交流拠点の機能を拡充し、より多くの人が訪れる取組みを検討し、実施する。 ・WAKKAを拠点とした交流事業をさらに進化、多様化させ、関係人口の増加を図る取組みを検討し、実施する。 ・地域資源を活用した創業を支援する取組みを検討し、実施する。 ・観光事業を支援、実施する。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
転入する人が増え、転入した人が地域活動によく関わっていると感じる町民の割合/買い物、飲食、観光などで町を訪れる人が増えると感じる町民の割合		17.7%	19.9%	23.9%	30.3%
施策	WAKKA事業への参加者数	1,800人	—	—	1,000人
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	地域観光広域連携事業	659	638	21	○	継続

成果指標	広域連携イベントの実施回数
成果指標変更の有無/変更内容	有　R3～R5　イベント来場者、観光入り込み数

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	—	6,800人	6,800人	6,800人	4回	4回	4回	4回
成果値	—	コロナ禍、人流抑制	4,000人	7,500人	5回	5回		

内容

誘客を図るために広域観光イベントを実施し、観光の推進を図ることができた。
・筑後七国活性化協議会　6月県外PR、7月七国デー、10月タマスタ鬼ごっこ
・久留米連携中枢都市圏　10月久留米まち旅博覧会、2月:都市圏移住イベント
・筑後地区観光協議会、福岡観光推進協議会　広域観光宣伝実施

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	638
うち 一般財源	638

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	地域創業・交流支援事業	4,592	4,050	542	○	継続

成果指標	WAKKAの利用者数
成果指標変更の有無/変更内容	有　R3～R6　WAKKAを拠点とした事業参加及びWAKKAの利用者数

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	—	100人	1,000人	1,000人	700人	7,000人	7,000人	7,000人
成果値	—	650人	633人	1,194人	9934人	6,805人		

内容

WAKKAの活性化を図るため、WAKKAを拠点としたイベント(軒先マルシェや地域おこし協力隊によるカブクワ展)の開催及び地域食堂等団体の利用に伴い、概ね目標を達成し、誘客の拡大を大きく図ることができた。
【主なイベント開催内容及び来場者数】
・軒先マルシェ(4、11、3月の3日間)　来場者605人
・カブクワ展(3日間)9月　　来場者1,195人
【その他イベント】
・毎月　地域食堂　1回100人程度
・他団体主催によるマルシェ開催7回

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	4,050
うち 一般財源	4,050

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

7款 1項 8目

主管課名	産業振興課

施策名	②総合福祉の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅳ. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	13. 総合福祉支援体制の充実
	(めざす町の姿)	生活に困ったときに頼れる人や相談する場所があること

計画内容	・生活困窮、低所得者世帯、介護、DV、消費者問題等の住民福祉に関する多種多様な相談受付体制の整備、充実を図るとともに、関係機関等とも連携した支援を行う。 ・生命を尊重する心を育む自殺予防対策を実施する。 ・災害時の避難行動要支援者の安否確認・避難等の支援体制の確立を図る。 ・成年後見制度中核機関の設置、運営を行い、成年後見制度についての相談対応、啓発、利用促進を行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
困ったときに相談できる人や相談する場所があると感じている町民の割合		41.2%	35.8%	39.0%	44.1%
施策	相談窓口の対応案件について、解決または関係機関等での相談・支援につなぐことができた割合	100%	—	—	100%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	消費者行政推進事業	615	615	0	○	継続

1	成果指標	消費者情報の発信						
	成果指標変更の有無/変更内容	有	消費者トラブル等の情報発信回数(～R6)					
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	—	10回	10回	10回	10回	実施	実施	実施
成果値	—	5回	4回	7回	7回	実施		

内容	・消費者被害の未然防止に向け、町ホームページへの最新の被害事例・対策記事の掲載、新成人を対象とした消費者教育冊子の個別送付、防災無線を活用した注意喚起を実施した。 ・消費生活サポーターとの情報を連携した。 ・県や専門家等と連携して消費者相談に対応した。	決算額内訳	
		義務的事業経費	
		うち 一般財源	
		上記以外経費	615
		うち 一般財源	615

2								
	成果指標							
	成果指標変更の有無/変更内容							
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容		決算額内訳	
		義務的事業経費	
		うち 一般財源	
		上記以外経費	
		うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

8款 1項 2目

主管課名	建設水道課

施策名	①道路・河川の維持管理と機能性向上

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅵ. 堀と自然が調和した暮らしの基盤が整ったまち
	(政策名)	21. 生活・活動を支える都市基盤の維持・整備
	(めざす町の姿)	社会基盤がバランスよく整い、快適に暮らしていること

計画内容	
	・国、県の事業促進を図るため、関係機関へ継続的に要望を行う。 ・橋梁に係る維持管理を適切に行うために必要な法定点検を実施し、損傷度が高い橋梁については、計画的に修繕し、長寿命化を図る。 ・道路の損傷状況、利用形態等を考慮した補修を行い、道路環境の向上を図る。 ・通学路、生活道路について、安全安心な歩行空間の整備を図るため、町道10号線の整備を完成させ、さらに町道5号線の整備を行う。 ・防災、住環境面の問題を解消するため、狭あい道路の拡幅整備を図る。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
生活しやすい環境(道路、水道、公園、交通、情報通信設備)が整っていると感じる町民の割合		45.0%	40.5%	52.2%	56.2%
施策	国県道整備の早期着手	3路線	1路線	2路線	3路線
施策	損傷度が高い橋梁の修繕数	10橋	4橋	7橋	19橋
施策	道路舗装補修延長	1.9km	1.5km	2km	2km

番号	活動事業名	①事業費(最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	国県道改修促進事業	876	795	81	○	継続

成果指標	国・県道整備の事業路線数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	3路線	3路線	3路線	3路線	3路線	3路線	3路線
成果値	―	3路線	3路線	3路線	3路線	3路線		

内容:国・県へ期成会通じ国・県事業の推進を実施した。
国道442号蛭池4車線化事業、久留米柳川線横溝工区、水田大川線の用地取得が完了した個所の工事を行なった。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	795
うち 一般財源	0

番号	活動事業名	①事業費(最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	道路維持事業	40,020	22,923	17,097	○	継続

成果指標	道路補修面積
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	6,000㎡	5,000㎡	5,000㎡	5,000㎡	1,580㎡	5,000㎡	5,000㎡
成果値	―	12,000㎡	4,800㎡	8,735㎡	3,736㎡	1,222㎡		

内容:道路改良等発注工事と令和7年度より着手したアメニティ工事(単価契約)において町内全域の生活道路維持補修等を行い、安全安心化道路環境の向上を図った。
予算残額17,097千円のうち、近接工事の進捗により着手困難だった1路線、令和8年2月に発生した道路陥没の1路線及び次年度実施予定の工事箇所について、工事の平準化を行うため、前倒し・早期発注を行うこととし、16,000千円を翌年度へ繰り越した。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	22,923
うち 一般財源	22,923

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
3	町道10号線自転車歩行者道整備事業	92,200	31,226	60,974	△	改善

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
成果指標	町道10号線自歩道設置								
成果指標変更の有無/変更内容	無								
目標値		―	1,000m	1,050m	1,100m	用地買収・設計	工事（完了）	工事（完了）	
成果値		―	1,000m	1,050m	0m	用地買収・設計	工事中		

内容：自歩道橋梁の施工に伴い、建物事前調査を行った。
上記調査後に橋梁新設工事及び自歩道設置工事に着手した。
予算残額60,974千円のうち56,600千円については、占用物件（電柱等）の移設に伴い工事進捗に遅れが生じたため翌年度へ繰り越した。また、入札残により4,374千円の不用額が生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	31,226
うち 一般財源	23,526

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
4	狭あい道路整備事業	59,700	33,520	26,180	○	継続

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
成果指標	狭あい道路整備延長								
成果指標変更の有無/変更内容	無								
目標値		―	500m	300m	300m	300m	250m	200m	200m
成果値		―	670m	73m	436m	260m	310m		

内容：地域から要望のあった2路線（笹渕L=80m、八町牟田L=117m）を幅員が4m以上となるよう拡幅工事を実施し、生活道路の機能確保及び緊急車両の通行が可能となるよう防災機能の確保を図った。
また、42条2項道路のセットバック用地寄附箇所の整備を行い生活道路の機能確保を図った。
国費の要望額に対し、国費の配分額が低く、事業縮小により26,180千円の不用額が生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	33,520
うち 一般財源	24,742

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
5	橋梁長寿命化事業	31,035	9,636	21,399	○	継続

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
成果指標	長寿命化に向けた橋梁の点検数								
成果指標変更の有無/変更内容	無								
目標値		―	42橋	65橋	―	109	135	46	40
成果値		―	42橋	38橋	―	100	135		

内容：点検結果がⅢ判定であった管原橋の更新及び新橋の補修並びに5年に1度の橋梁法定点検を行った。
予算残額21,399千円のうち、管原橋の更新において、隣接する県工事との工程調整により工事費20,000千円を繰り越した。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	9,636
うち 一般財源	7,436

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
6	交通安全施設整備事業	7,500	5,503	1,997	△	改善

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
成果指標	防護柵延長								
成果指標変更の有無/変更内容	無								
目標値		―	300m	300m	300m	780m	400m	400m	250m
成果値		―	347m	365m	254m	531m	129m		

内容：地域や通学路安全推進会議で要望された箇所の交通安全施設（防護柵・転落防止柵・道路反射鏡・路面標示など）の新設・更新を行い、生活道路の安全対策を図った。
関係者との協議に不測時間を要した事で工期の確保が出来ず1,997千円の不用額が生じた。早期に現場調整及び工事発注を行い地域の安全対策を推進する。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	5,503
うち 一般財源	3,736

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	事業評価
7	町道管理事業	18,471	14,535	3,936	○	継続

成果指標	認定道路延長
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	276km	276km	276km	276km	276km	276km	276km
成果値	―	276km	276km	276km	276km	277km		

内容：道路法に基づく道路台帳の補正を行い、町道認定されている道路の管理を行った。また、道路附属物の詳細点検を行い、施設の現状把握に努めた。
委託料の入札残等により3,936千円の不用額が生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	14,535
うち 一般財源	14,117

8	グリーンベルト化事業	6,400	5,246	1,154	○	継続

成果指標	グリーンベルト施工延長
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値			1.4km	1.9km	850m	760m	760m	
成果値			1.64km	2.045km	833m	907m		

内容：大木町通学路安全推進会議において危険箇所であると要望があった中村地区にグリーンベルトの設置を行い、児童の登下校時の安全対策を図った。
入札残により1,154千円の不用額が生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	5,246
うち 一般財源	5,246

9	町道5号線整備事業	34,800	10,941	23,859	○	継続

成果指標	町道5号線の整備
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値					基本設計	設計・測量	用地取得	用地取得
成果値					基本設計	設計・測量		

内容：路線測量、縦横断測量、道路詳細設計を行い、交差点部において警察との協議を行った。
入札残により23,859千円の不用額が生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	10,941
うち 一般財源	7,509

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
10	道路維持事業(R6繰越)	9,845	9,487	358	終(○)	—

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
成果指標	道路補修面積								
成果指標変更の有無/変更内容	無								
目標値							完成		
成果値							完成(416㎡)		

内容	決算額内訳	
吉祥、蛭池中及び野口中野地区の生活道路の維持補修等を行い、安全安心な道路環境の向上を図った。	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	9,487
	うち 一般財源	9,487

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
11	町道10号線自転車歩行者道整備事業(R6繰越)	367	367	0	終(○)	—

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
成果指標	町道10号線自歩道設置								
成果指標変更の有無/変更内容	無								
目標値							補償完了		
成果値							補償完了		

内容	決算額内訳	
補償説明を行い同意が得られたため、補償を行い事業完了した。	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	367
	うち 一般財源	367

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

8款 1項 4目

主管課名	建設水道課

施策名	⑤交通・情報ネットワークの維持・形成

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅵ. 堀と自然が調和した暮らしの基盤が整ったまち
	(政策名)	21. 生活・活動を支える都市基盤の維持・整備
	(めざす町の姿)	社会基盤がバランスよく整い、快適に暮らしていること

計画内容	
	・電車、バスの利用促進を図り地域の公共交通機関の維持を図る。 ・電車利用促進を図るため、大溝駅前広場の整備を行う。 ・地域公共交通計画に基づいて地域間移動システムの実現性の検討を行うなどし、地域の移動手段の確保について、対策を行う。 ・情報化社会に対応したネットワーク化の推進のため、公共施設のWiFi化を図る。 ・公設民営による光ハイブリッド通信設備の健全運営と今後の設備のあり方についての方針を検討する。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
生活しやすい環境(道路、水道、公園、交通、情報通信設備)が整っていると感じる町民の割合		45.0%	40.5%	52.2%	56.2%
施策	バス路線	維持	1路線	維持	維持
施策	公共施設WiFi化率	11箇所/15	4箇所/15	11箇所/15	15箇所/15
施策					

番号	活動事業名	①事業費(最大)	②決算額	①-②	事業評価 判定	
1	大溝駅前広場整備事業	89,721	0	89,721	△	改善

1	成果指標	大溝駅前広場の整備							
	成果指標変更の有無/変更内容	無							
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値			測量設計・用地買収	工事(完了)	用地買収	工事(完了)	工事(完了)	
	成果値			測量設計・用地買収	用地交渉	現地測量	用地交渉中		
	内容	用地買収について、地権者と継続協議中のため、全額繰り越した。						決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	0
								うち 一般財源	0

2	大溝駅前広場整備事業(R6繰越)	5,000	4,994	6	終(○)	—

2	成果指標	大溝駅前広場の整備							
	成果指標変更の有無/変更内容	無							
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値						用地買収		
	成果値						用地買収		
	内容	西日本鉄道株式会社と用地交渉を行い、用地取得を完了した。						決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	4,994
								うち 一般財源	4,994

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

8款 2項 1目

主管課名	建設水道課

施策名	①道路･河川の維持管理と機能性向上

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅵ. 堀と自然が調和した暮らしの基盤が整ったまち
	(政策名)	21. 生活･活動を支える都市基盤の維持･整備
	(めざす町の姿)	社会基盤がバランスよく整い、快適に暮らしていること

計画内容	
	･国、県の事業促進を図るため、関係機関へ継続的に要望を行う。 ･橋梁に係る維持管理を適切に行うために必要な法定点検を実施し、損傷度が高い橋梁については、計画的に修繕し、長寿命化を図る。 ･道路の損傷状況、利用形態等を考慮した補修を行い、道路環境の向上を図る。 ･通学路、生活道路について、安全安心な歩行空間の整備を図るため、町道10号線の整備を完成させ、さらに町道5号線の整備を行う。 ･防災、住環境面の問題を解消するため、狭あい道路の拡幅整備を図る。

めざす町の姿･施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
生活しやすい環境(道路、水道、公園、交通、情報通信設備)が整っていると感じる町民の割合		45.0%	40.5%	52.2%	56.2%
施策	国県道整備の早期着手	3路線	1路線	2路線	3路線
施策	損傷度が高い橋梁の修繕数	10橋	4橋	7橋	19橋
施策	道路舗装補修延長	1.9km	1.5km	2km	2km

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	河川改修促進事業	556	556	0	○	継続

1	成果指標	期成会の要望回数							
	成果指標変更の有無/変更内容	無							
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値	―	4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回
	成果値	―	4回	4回	4回	4回	4回		
	内容	筑後川、矢部川、花宗川、山ノ井川各河川の改修促進のため、各期成会をとおし国･県執行部や国･県議会へ事業の陳情活動を行った。						決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	556
								うち 一般財源	556

2									
	成果指標								
	成果指標変更の有無/変更内容								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値								
	成果値								
	内容							決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	
								うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

8款 3項 1目

主管課名	建設水道課

施策名	④公園広場機能の維持管理

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅵ. 堀と自然が調和した暮らしの基盤が整ったまち
	(政策名)	21. 生活・活動を支える都市基盤の維持・整備
	(めざす町の姿)	社会基盤がバランスよく整い、快適に暮らしていること

計画内容	・地域の特性を生かし、安心・安全に利用できる公園の維持管理を行う。 ・維持管理や緑化活動へ、より一層の住民参加を促し、多様な公園の利活用を推進する。 ・石丸山公園について、老朽箇所の修繕を図りつつ、大規模リニューアルの実施案を検討する。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
生活しやすい環境(道路、水道、公園、交通、情報通信設備)が整っていると感じる町民の割合		45.0%	40.5%	52.2%	56.2%
施策	公園でのイベント開催数	4回	4回	5回	5回

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	公園維持管理事業	9,626	7,543	2,083	○	継続

成果指標	適切に管理保全された公園数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	4園	4園	4園	4園	4園	4園	4園
成果値	―	4園	4園	4園	4園	4園		

内容: 利用者が安全安心に利用が出来るように、定期的に施設や遊具の点検・補修等を行うとともに、農村・石丸山公園の樹木剪定・伐採を行い公園の維持管理に努めた。また、上八院農村公園で使用していない藤棚を撤去し安全を確保するとともに、石丸山公園の街路灯を2基LED化し長寿命化及び公衆の安全確保に努めた。直営での補修管理を行った為、機械委託料等2,083千円の不用額が発生した。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	7,543
うち 一般財源	7,543

2								
成果指標								
成果指標変更の有無/変更内容								
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								
内容								

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

9款 1項 1目

主管課名	総務課

施策名	①消防・救急体制の充実

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅴ. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	17. 消防・防災体制の整備
	(めざす町の姿)	災害に対する備えが整い、安心して暮らせるまちであること

計画内容	・消防団の組織・設備の見直しとともに、新たな機能別団員制度の導入などを検討し、消防団員が活動しやすい環境の整備や団員の確保に努める。 ・消防署との連携強化と、初期消火で必要な消防体制の整備を計画的に進める。 ・複雑化する災害に対応するため、消防団員の技術の向上に努める。 ・老朽化した消防格納庫の建替え、消防車両の更新を計画的に進める。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
町や地域の災害に対する備えや助け合いの環境が整っていると感じる町民の割合		46%	52.8%	55.2%	59.0%
施策	消防団員数	160人	162人	168人	168人
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	消防活動事業	202,528	196,857	5,671	○	継続

成果指標	消防団実践訓練回数							
成果指標変更の有無/変更内容	無							
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	3回	4回	4回	4回	4回	4回	4回
成果値	―	4回	4回	4回	4回	4回		

内容: 消防団での消火活動や常備消防との連携の技術向上を目的とした災害現場における実践訓練(年4回)を実施するとともに、今回地震災害を想定した防災訓練(救助や搬送等)を新たに実施した。また、車両運行訓練及び各分団における機械器具点検や自主訓練などを行うことにより、火災だけではなく地震等の災害への対応力の向上も図った。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	196,857
うち 一般財源	195,870

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	消防施設整備事業	6,015	4,419	1,596	○	継続

成果指標	消防施設(格納庫、消防サイレン、消防水利)の計画・管理・整備							
成果指標変更の有無/変更内容	無							
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	―	―	実施	実施	実施	実施	実施
成果値	―	―	―	実施	実施	実施		

内容: 消防団格納庫、消防サイレン、消防水利の確保と適正な維持管理を併せて行うことで消火活動の対応能力を向上させた。また、消防団アプリを導入し、災害発生時の参集要請や出動の可否の迅速化・可視化ができ、出動可能人数を把握し効率的な団員の配置や現場指揮が可能となる。また、位置情報(GPS)により現場に向かう車両や団員の位置情報を把握することができ、進入路の指示や現場未到着分団へのフォローなどが可能となる。今後は団員へのアプリの使用方法等の周知や通知試験を実施し令和8年度途中に消防サイレンの廃止を行う。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	4,419
うち 一般財源	4,419

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

10款 1項 2目

主管課名	こども未来課

施策名	①未来を生きる人財の育成

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅲ. 子育てしやすく子どもが元気に輝くまち
	(政策名)	8. 学校教育の充実
	(めざす町の姿)	豊かな学びを支える教育環境が整っていること

計画内容	
	・確かな学力を育てる教育の充実を図る。 ・豊かな心を育てる教育(思いやり、いたわり、助け合い)を推進する。 ・健やかな体を育てる教育(体力・食育・健康・安全)を推進する。 ・町に愛着や誇りの持てる「ふるさと教育」を推進する。 ・不登校児童生徒に対する支援の充実を図る。 ・ICT環境の整備とICTを活用した効果的な学習活動を推進する。 ・中学校の部活動改革を推進する。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
子ども達が学校で学ぶための学校環境を整っていると感じる町民の割合		52.4%	53.4%	55.7%	59.5%
施策	全国学力・学習状況調査の標準化得点(全国:100)との比較	小学校国語+5.3、算数-1.1/中学校国語-10.6、数学-4.2	小学校国語+2、算数+1、中学校国語+2、数学±0、英語+3	+1以上	+1以上
施策	将来の夢や目標を持っている児童の割合(全国平均との比較)	小学校+16.2 中学校-6.0	小学校-7.8、中学校-3.4	±0	+0.1以上

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	教育委員会運営事業	1,484	1,451	33	○	継続

成果指標	教育委員会開催回数
成果指標変更の有無/変更内容	有

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	13回	13回	13回	13回	13回	13回	13回
成果値	―	13回	13回	13回	13回	13回		

内容: 教育委員会会議(定例会12回、臨時会1回)を開催し、教育に関する諸問題について協議し、より良い教育行政の推進に努めた。また、各小中学校を訪問し、教育現場等の現状を把握し、指導助言を行い、各小中学校及び教職員の課題解決を図ることができた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	1,451
うち 一般財源	1,451

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	事務局運営事業	5,180	4,406	774	○	継続

成果指標	教職員に対する研修会開催数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回
成果値	―	2回	2回	2回	2回	2回		

内容: 教職員に対する研修会では、①心の育ちからみた児童生徒の理解(公認心理士・臨床心理士)②新たらしい価値で明るい未来創り(オーレック社長)をテーマに2回開催。特に①については、児童生徒の心の育ちについて講話があり、児童生徒の心の状態における対応に関し、知識を深める機会を創出できた。児童生徒及び教職員の健康診断、ストレスチェック、就学時健診診断を実施することにより健康管理と、円滑な学校運営と指導力向上を図ることができた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	4,406
うち 一般財源	3,922

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
3	学校教育支援事業	14,473	13,700	773	○	継続

成果指標	全国学力・学習状況調査で「5年生までに受けた授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度利用しましたか」が週3回以上の割合（R5：46%）
成果指標変更の有無/変更内容	有　35人学級達成度から授業で、PC・タブレットなどのICT機器の利用頻度の割合

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	100%	100%	100%	50%	60%	75%	90%以上
成果値	―	100%	100%	100%	49.7%	62.2%		

内容：英語専科講師2人（県費・町費）を任用し、外国語教育の充実を図った。中学校には英語スピーチコンテストに向けての指導を実施した。外国語教育の充実に伴い、ALTによる費用対効果の検証に伴い、令和8年度からのALTの派遣を一旦取り止めることとした。また、小中学校に学習サポーター、特別支援教育支援員を配置し、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行った。さらに、ICT支援員を配置、授業支援ソフトの導入によりタブレット等電子機器の活用が進んだ。学習用タブレットにタイピングソフトを入れ、児童生徒がタブレットに触れる機会を増やし、隙間時間などにも積極的に楽しみながらタイピングすることにより、操作スキルを向上することができた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	13,700
うち 一般財源	12,875

4	学校問題相談事業	8,367	7,318	1,049	○	継続

成果指標	不登校出現率（1,000人当たり）で前年度全国平均を下回る
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	小10.0人、中40.9人	小13.0人、中50.0人	小17.0人、中59.8人	小21.4人、中67.1人	小23.0人、中67.9人	前年度全国平均を下回る	前年度全国平均を下回る
成果値	―	小2.1人、中32.0人	小6.6人、中49.4人	小4.6人、中72.4人	小19.4人、中83.9人	小30.2人、中69.8人		

内容：家庭教育支援員、スクールライフサポーター、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を配置し、いじめ・不登校等の未然防止と早期対応に取り組んだ。また、中学校内のステップルーム（教育支援室）や学校外支援施設を活用し、多様な学びの場を確保した。校内外ステップルーム利用者は17人となり、前年の9人から増加するなど支援体制の充実が図られた。これらの取組により、登校復帰を果たすなどの具体的な成果が見られた。一方で、不登校出現率は小学校30.2人、中学校69.8人となり、全国平均を上回っている。このため、引き続き早期発見・早期支援及び居場所づくりの充実に努めていく。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	7,318
うち 一般財源	7,086

5	就学援助奨励事業	16,407	9,893	6,514	○	継続

成果指標	制度の周知回数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
成果値	―	1回	1回	1回	1回	2回		

内容：経済的に就学困難な児童の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、給食費等の援助を行うことにより、児童生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。
【支給対象者】
就学援助費：小学校87名、中学校57名　新入学学用品費：小学校11名、中学校12名
特別支援教育就学奨励費：小学校37名、中学校6名
重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対応に伴う学校給食費の無償化（1～3月分）により、6,514千円の不用額となった。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	9,893
うち 一般財源	9,447

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

10款 2項 2目

主管課名	こども未来課

施策名	①未来を生きる人財の育成

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅲ. 子育てしやすく子どもが元気に輝くまち
	(政策名)	8. 学校教育の充実
	(めざす町の姿)	豊かな学びを支える教育環境が整っていること

計画内容	
	・確かな学力を育てる教育の充実を図る。 ・豊かな心を育てる教育(思いやり、いたわり、助け合い)を推進する。 ・健やかな体を育てる教育(体力・食育・健康・安全)を推進する。 ・町に愛着や誇りの持てる「ふるさと教育」を推進する。 ・不登校児童生徒に対する支援の充実を図る。 ・ICT環境の整備とICTを活用した効果的な学習活動を推進する。 ・中学校の部活動改革を推進する。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
子ども達が学校で学ぶための学校環境を整っていると感じる町民の割合		52.4%	53.4%	55.7%	59.5%
施策	全国学力・学習状況調査の標準化得点(全国:100)との比較	小学校国語+5.3、算数-1.1/中学校国語-10.6、数学-4.2	小学校国語+2、算数+1、中学校国語+2、数学±0、英語+3	+1以上	+1以上
施策	将来の夢や目標を持っている児童の割合(全国平均との比較)	小学校+16.2 中学校-6.0	小学校-7.8、 中学校-3.4	±0	+0.1以上
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	小学校運営事業(教育総務)	4,910	4,738	172	○	継続

成果指標	学校共同事務室合同会議回数
成果指標変更の有無/変更内容	有　特色ある学校づくり事業実施回数から学校共同事務室合同会議回数

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	1回/校	1回/校	1回/校	10回	10回	10回	10回
成果値	―	1回/校	1回/校	1回/校	10回	10回		

内容	児童・教職員の健康管理及び学校の衛生環境の維持改善のため指導・助言を行う校医・薬剤師に報酬を支払った。また、クラウド型授業支援ソフトの本格導入を行うとともに、学習タブレット用ドリル教材等を活用したICT教育の充実を図った。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	4,738
うち 一般財源	4,733

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	小学校運営事業(大溝小学校)	14,072	12,046	2,026	○	継続

成果指標	学校共同事務室合同会議回数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	3回	10回	10回	10回	10回	10回	10回
成果値	―	3回	10回	10回	10回	10回		

内容	大溝小学校教職員の資質向上のための研修、学習に必要な備品の購入、学校生活に必要な消耗品・医薬品等の購入、光熱水費・通信費の管理、学力等調査など、学校教育の充実及び円滑な学校運営が実施できた。また、学校と教育委員会との連携強化と情報の共有化を図るため、庁舎にて共同学校事務室を定期的(10回)に実施した。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	12,046
うち 一般財源	12,046

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
3	ふるさと教育推進事業（大溝小学校）	202	178	24	○	継続

成果指標	ふるさと教育実施回数							
成果指標変更の有無/変更内容	無							
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回
成果値	―	2回	2回	2回	2回	2回		

内容：大溝小学校の学童農園事業を実施することで、作物の生産、生命の尊さ、自然のすばらしさや、農作業をとおして農家の方との直接の交流、栽培に協力して頂いた方に対する感謝の心を養うふるさと教育ができた。また、「環境かべ新聞」の取り組みは、児童とその家族の環境問題への関心を深め、表彰式を「JAまつり」で行う事により大木町の環境意識の向上に寄与することができた。
令和7年度第13回「環境かべ新聞」出品：66作品（71名）

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	178
うち 一般財源	178

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
4	小学校運営事業（木佐木小学校）	11,536	9,980	1,556	○	継続

成果指標	学校共同事務室合同会議回数							
成果指標変更の有無/変更内容	無							
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	3回	10回	10回	10回	10回	10回	10回
成果値	―	3回	10回	10回	10回	10回		

内容：木佐木小学校教職員の資質向上のための研修、学習に必要な備品の購入、学校生活に必要な消耗品・医薬品等の購入、光熱水費・通信費の管理、学力等調査など、学校教育の充実及び円滑な学校運営が実施できた。また、学校と教育委員会との連携強化と情報の共有化を図るため、庁舎にて共同学校事務室を定期的（10回）に実施した。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	9,980
うち 一般財源	9,980

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
5	ふるさと教育推進事業（木佐木小学校）	285	191	94	○	継続

成果指標	ふるさと教育実施回数							
成果指標変更の有無/変更内容	無							
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回
成果値	―	2回	2回	2回	2回	2回		

内容：木佐木小学校の堀干しや学童農園事業を実施することで、先人の知恵、作物の生産、生命の尊さ、自然のすばらしさや、農作業をとおして農家の方との直接の交流、栽培に協力して頂いた方に対する感謝の心を養うふるさと教育ができた。また、「環境かべ新聞」の取り組みは、児童とその家族の環境問題への関心を深め、表彰式を「JAまつり」で行う事により大木町の環境意識の向上に寄与することができた。
令和7年度第13回「環境かべ新聞」出品：20作品（51名）
一部事業計画を見直し、内容を変更した事に伴い、94千円の不要額が生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	191
うち 一般財源	191

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
6	小学校運営事業（大莞小学校）	9,192	7,584	1,608	○	継続

成果指標	学校共同事務室合同会議回数							
成果指標変更の有無/変更内容	無							
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	3回	10回	10回	10回	10回	10回	10回
成果値	―	3回	10回	10回	10回	10回		

内容：大莞小学校教職員の資質向上のための研修、学習に必要な備品の購入、学校生活に必要な消耗品・医薬品等の購入、光熱水費・通信費の管理、学力等調査など、学校教育の充実及び円滑な学校運営が実施できた。また、学校と教育委員会との連携強化と情報の共有化を図るため、庁舎にて共同学校事務室を定期的（10回）に実施した。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	7,584
うち 一般財源	7,584

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
7	ふるさと教育推進事業（大莞小学校）	59	43	16	○	継続

成果指標	ふるさと教育実施回数							
成果指標変更の有無/変更内容	無							
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	ー	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回
成果値	ー	2回	2回	2回	2回	2回		

内容：大莞小学校の学童農園事業を実施することで、作物の生産、生命の尊さ、自然のすばらしさや、農作業をとおして農家の方との直接の交流、栽培に協力して頂いた方に対する感謝の心を養うふるさと教育ができた。また、「環境かべ新聞」の取り組みは、児童とその家族の環境問題への関心を深め、表彰式を「JAまつり」で行う事により大木町の環境意識の向上に寄与することができた。
令和7年度第13回「環境かべ新聞」出品：14作品（33名）
ゲストティーチャー謝金について、計画より安く抑えることができたことに伴い、不要額16千円が生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	43
うち 一般財源	43

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
8						

成果指標								
成果指標変更の有無/変更内容								
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容：

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
9						

成果指標								
成果指標変更の有無/変更内容								
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容：

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
10						

成果指標								
成果指標変更の有無/変更内容								
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容：

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

10款 2項 3目

主管課名	こども未来課

施策名	③最適な公共施設維持管理の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	
	・町民サービスの向上と行政改革の観点で、適正な管理運営を行う。 ・公共施設等ファシリティマネジメント計画により、計画的に公共施設の長寿命化等、維持管理を行う。 ・学校施設の危険・老朽箇所を、毎年実施する施設点検などにより把握し、公共施設全体の維持管理計画との調整を図りながら、時期を逃さず修繕を行う。 ・アクションプランにより今後の施設方針を早期に定めることとしている学校プール、給食センター、健康福祉センターなどの公共施設について、今後の方針を決定する。 ・公共施設の脱炭素化に資する施設の改修を行う。 ・PFIなど民間資本との連携も検討しながら施設の整備改修、未活用財産の売却や利活用を行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		32.6%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	公共施設等ファシリティマネジメント計画に計画された当年度改修等事業の実施率	100%	—	—	100%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	小学校施設維持管理事業(教育総務)	17,320	11,926	5,394	○	継続

成果指標	—
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	—	—	—	—	—	—	—	—
成果値	—	—	—	—	—	—	—	—

内容: 学校施設環境の適切な維持管理のため、優先度の高い箇所から修繕等を行い、教育環境の維持を図った。また、GIGA端末の導入から5年が経過しており、端末の不調数が増加していた。福岡県内で共同調達することにより更新コストを抑えることができるため、GIGA端末の更新を行い、ICTにおける安定的な教育環境の維持を図った。なお、GIGA端末の更新設定を町で直接実施したこと及び端末のリース開始日が次年度へ変更となったことに伴い、5,394千円の不用額が生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	11,926
うち 一般財源	11,798

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	大溝小学校校舎屋上防水・外壁等改修工事	294,301	248,550	45,751	終(○)	—

成果指標	—
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値					—	—		
成果値					—	—		

内容: 大溝小学校校舎屋上防水・外壁等改修工事が完了し、教育環境の改善及び建物の耐久性を高めるとともに、施設の長寿命化を図ることができた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	248,550
うち 一般財源	248,550

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
3	大莞小学校駐車場等整備工事	2,000	1,738	262	終（○）	―

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
成果指標	―								
成果指標変更の有無/変更内容	無								
目標値							―		
成果値							―		

内容：児童の水路への転落防止策として、駐車場と水路との間にフェンスを設置したことにより、施設の安全性の向上を図ることができた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	1,738
うち 一般財源	0

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
4	木佐木小学校校舎軒天等改修事業	1,265	1,265	0	終（○）	―

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
成果指標	―								
成果指標変更の有無/変更内容	無								
目標値							―		
成果値							―		

内容：高所作業車及び足場を設置し、緊急点検を行った。劣化部分にマーキングを行い劣化部分を可視化した。調査の際に、目視及び打診して危険な箇所はその場で斫り処理したことにより、施設の安全性の向上を図った。本格的な改修については、校舎の大規模改修時に行う。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	1,265
うち 一般財源	1,265

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
5	大莞小学校敷地購入事業	22,840	22,840	0	終（○）	―

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
成果指標	―								
成果指標変更の有無/変更内容	無								
目標値							―		
成果値							―		

内容：用地買収（所有権移転）を完了し、学校運営に必要な用地を確保した。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	22,840
うち 一般財源	22,840

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
6	小学校施設維持管理事業（大溝小学校）	6,857	5,452	1,405	○	継続

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
成果指標	―								
成果指標変更の有無/変更内容	無								
目標値		―	―	―	―	―	―	―	―
成果値		―	―	―	―	―	―	―	―

内容：大溝小学校の安全・安心な学校施設環境を維持するため、施設及び設備の管理委託、点検を行い、破損や劣化等による危険個所を確認し、優先度の高い個所から修繕し、施設の維持管理を行った。
学校用務員派遣業務入札残等により、不要額1,405千円が生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	5,452
うち 一般財源	5,452

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
7	小学校施設維持管理事業（木佐木小学校）	6,796	5,241	1,555	○	継続

成果指標	―
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	―	―	―	―	―	―	―
成果値	―	―	―	―	―	―	―	―

内容	決算額内訳	
木佐木小学校の安全・安心な学校施設環境を維持するため、施設及び設備の管理委託、点検を行い、破損や劣化等による危険個所を確認し、優先度の高い個所から修繕し、施設の維持管理を行った。 学校用務員派遣業務入札残等により、不要額1,555千円が生じた。	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	5,241
	うち 一般財源	5,241

8	小学校施設維持管理事業（大莞小学校）	5,919	4,580	1,339	○	継続

成果指標	―
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	―	―	―	―	―	―	―
成果値	―	―	―	―	―	―	―	―

内容	決算額内訳	
大莞小学校の安全・安心な学校施設環境を維持するため、施設及び設備の管理委託、点検を行い、破損や劣化等による危険個所を確認し、優先度の高い個所から修繕し、施設の維持管理を行った。 学校用務員派遣業務入札残等により、不要額1,339千円が生じた。	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	4,580
	うち 一般財源	4,580

9						

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容	決算額内訳	
	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	
	うち 一般財源	

10						

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容	決算額内訳	
	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	
	うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

10款 3項 2目

主管課名	こども未来課

施策名	①未来を生きる人財の育成

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅲ. 子育てしやすく子どもが元気に輝くまち
	(政策名)	8. 学校教育の充実
	(めざす町の姿)	豊かな学びを支える教育環境が整っていること

計画内容	
	・確かな学力を育てる教育の充実を図る。 ・豊かな心を育てる教育(思いやり、いたわり、助け合い)を推進する。 ・健やかな体を育てる教育(体力・食育・健康・安全)を推進する。 ・町に愛着や誇りの持てる「ふるさと教育」を推進する。 ・不登校児童生徒に対する支援の充実を図る。 ・ICT環境の整備とICTを活用した効果的な学習活動を推進する。 ・中学校の部活動改革を推進する。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値(R2又は4年度末)	中間目標値(R5年度末)	最終目標値(R9年度末)
子ども達が学校で学ぶための学校環境を整っていると感じる町民の割合		52.4%	53.4%	55.7%	59.5%
施策	全国学力・学習状況調査の標準化得点(全国:100)との比較	小学校国語+5.3、算数-1.1/中学校国語-10.6、数学-4.2	小学校国語+2、算数+1、中学校国語+2、数学±0、英語+3	+1以上	+1以上
施策	将来の夢や目標を持っている児童の割合(全国平均との比較)	小学校+16.2 中学校-6.0	小学校-7.8、 中学校-3.4	±0	+0.1以上
施策					

番号	活動事業名			①事業費(最大)	②決算額	①-②(単位:千円)	事業評価 判定	
1	中学校運営事業(教育総務)			3,061	2,781	280	○	継続
	成果指標		学校共同事務室合同会議回数					
	成果指標変更の有無/変更内容		無					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値	―	3回	10回	10回	10回	10回	10回	10回
	成果値	―	3回	10回	10回	10回	10回		
	内容	生徒・教職員の健康管理及び学校の衛生環境の維持改善のため指導・助言を行う校医・薬剤師に報酬を支払った。部活動の運営費や中体連における県大会の大会参加費・旅費等の助成を行い、部活動の活性化に努めた。また、クラウド型授業支援ソフトの本格導入を行うとともに、学習タブレット用ドリル教材等を活用したICT教育の充実を図った。					決算額内訳	
							義務的事業経費	
							うち 一般財源	
							上記以外経費	2,781
							うち 一般財源	2,781
2	中学校運営事業(大木中学校)			22,129	19,146	2,983	○	継続
	成果指標		学校共同事務室合同会議回数					
	成果指標変更の有無/変更内容		無					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値	―	3回	10回	10回	10回	10回	10回	10回
	成果値	―	3回	10回	10回	5回10回	10回		
	内容	大木中学校教職員の資質向上のための研修、学習に必要な備品の購入や学校生活に必要な消耗品・医薬品等の購入、光熱水費・通信費の管理、学力等調査など、学校教育の充実及び円滑な学校運営が実施できた。また、学校と教育委員会との情報共有と連携を強化するため、庁舎にて共同学校事務室を定期的(10回)に実施した。					決算額内訳	
							義務的事業経費	
							うち 一般財源	
							上記以外経費	19,146
							うち 一般財源	18,946

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

10款 3項 3目

主管課名	こども未来課

施策名	③最適な公共施設維持管理の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	
	・町民サービスの向上と行政改革の観点で、適正な管理運営を行う。 ・公共施設等ファシリティマネジメント計画により、計画的に公共施設の長寿命化等、維持管理を行う。 ・学校施設の危険・老朽箇所を、毎年実施する施設点検などにより把握し、公共施設全体の維持管理計画との調整を図りながら、時期を逃さず修繕を行う。 ・アクションプランにより今後の施設方針を早期に定めることとしている学校プール、給食センター、健康福祉センターなどの公共施設について、今後の方針を決定する。 ・公共施設の脱炭素化に資する施設の改修を行う。 ・PFIなど民間資本との連携も検討しながら施設の整備改修、未活用財産の売却や利活用を行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		32.6%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	公共施設等ファシリティマネジメント計画に計画された当年度改修等事業の実施率	100%	—	—	100%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	中学校施設維持管理事業(教育総務)	11,771	8,503	3,268	○	継続

成果指標	―
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	―	―	―	―	―	―	―
成果値	―	―	―	―	―	―	―	―

内容: 安全・安心な学校施設環境を維持するため、施設及び設備の管理委託、点検を行い、破損や劣化等による危険個所を確認し、優先度の高い個所から修繕し、施設の維持管理を行うとともに、学校を運営していく上で必要な環境整備を行った。
GIGA端末の更新設定を町で直接実施したこと及び端末のリース開始日が次年度へ変更となったことに伴い、3,268千円の不要額が生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	8,503
うち 一般財源	8,503

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	中学校施設維持管理事業(大木中学校)	7,859	6,462	1,397	○	継続

成果指標	―
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	―	―	―	―	―	―	―
成果値	―	―	―	―	―	―	―	―

内容: 大木中学校の安全・安心な学校施設環境を維持するため、施設及び設備の管理委託、点検を行い、破損や劣化等による危険個所を確認し、優先度の高い個所から修繕し、施設の維持管理を行った。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	6,462
うち 一般財源	6,384

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

10款 4項 2目

主管課名	地域づくり課

施策名	③最適な公共施設維持管理の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	
	・町民サービスの向上と行政改革の観点で、適正な管理運営を行う。 ・公共施設等ファシリティマネジメント計画により、計画的に公共施設の長寿命化等、維持管理を行う。 ・学校施設の危険・老朽箇所を、毎年実施する施設点検などにより把握し、公共施設全体の維持管理計画との調整を図りながら、時期を逃さず修繕を行う。 ・アクションプランにより今後の施設方針を早期に定めることとしている学校プール、給食センター、健康福祉センターなどの公共施設について、今後の方針を決定する。 ・公共施設の脱炭素化に資する施設の改修を行う。 ・PFIなど民間資本との連携も検討しながら施設の整備改修、未活用財産の売却や利活用を行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		32.6%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	公共施設等ファシリティマネジメント計画に計画された当年度改修等事業の実施率	100%	—	—	100%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	図書・情報センター管理事業	5,584	5,099	485	○	継続

1	成果指標	—							
	成果指標変更の有無/変更内容	無							
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値	—	—	—	—	—	—	—	—
	成果値	—	—	—	—	—	—	—	—
	内容	清掃業務、エレベーター保守、夜間警備等の業務を外部委託し、適切な施設管理を行った。また、図書・情報センター北側のウッドデッキの修理と塗装を行い、利用者が安心して利用できる空間づくりに努めた。						決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	5,099
								うち 一般財源	5,099

2									
	成果指標								
	成果指標変更の有無/変更内容								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値								
	成果値								
	内容							決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	
								うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

10款 4項 3目

主管課名	地域づくり課

施策名	①社会総がかりによる子どもの育成活動の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅲ. 子育てしやすく子どもが元気に輝くまち
	(政策名)	9. 子どもの育成活動の充実
	(めざす町の姿)	子どもの成長を町全体で支える教育・体験学習が行われていること

計画内容	・社会のなかで自己を律しながら生きる力を育て、青少年の非行・被害防止を図るとともに、地域の子どもを地域で育む事業を実施する。 ・学校と地域住民が協働して学校の運営に取組む「地域とともにある学校」(地域学校協働推進員・ゲストティーチャー等含む)を推進する。 ・子どもの多様な体験活動の充実を図るため、青少年育成町民会議の組織体制の再検討など、運営体制の整備、支援に努めるとともに、体験機会の内容の充実を図る。 ・送迎など家庭環境の都合で事業の参加に支障のある子ども達が参加できるよう、徒歩で通える範囲である学童保育所や校区コミセンの活用など、関係機関と連携し、事業の実施方法について検討し、実施する。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
子ども達を育て、見守ることができる地域の環境が整っていると感じる町民の割合		58.0%	57.7%	59.9%	63.2%
施策	学校教育活動や地域の子育て活動に参加、支援している人の割合	36.3%	30%	33.5%	39.1%
施策	校区コミセンで実施する体験学習数	6回/年	―	―	6回/年
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	地域学校協働活動事業	3,298	1,806	1,492	○	継続

成果指標	地域との協働実施授業数(小中学校)							
成果指標変更の有無/変更内容	有	R5までは地域との協働取組回数 R6～:地域との協働実施授業数(小中学校)						
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	5回	9回	16回	70回	80回	80回	80回
成果値	―	7回	16回	32回	76回	84回		

内容	推進員を校区に配置し、学校授業における地域人材活用(ミシン縫い、堀の学習、しめ縄作り)や、小学校放課後学習及び中学校の夏休み放課後学習を実施した。学校、家庭、地域が連携し地域ぐるみで子どもを育てる仕組みの構築を図り、地域住民と児童生徒が関わる機会を作った。各小学校の推進員が中学校の推進員を兼務したことで、1,492千円の不用額が生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	1,806
うち 一般財源	654

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	青少年育成活動団体支援事業	2,220	1,820	400	○	継続

成果指標	自主的に青少年育成活動を行う団体の数							
成果指標変更の有無/変更内容	有	R5年度まで指標は居場所作り事業参加数 R6～:自主的に青少年育成活動を行う団体の数						
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	5,000人	9,000人	12,000人	7団体	7団体	7団体	7団体
成果値	―	4,049人	6,142人	8,801人	7団体	6団体		

内容	青少年育成町民会議に補助金を交付し、地域住民と子どもたちをつなげる育成会事業の支援を行い、青少年の健全育成を図った。本年度地域への助成の見直しを進めた地域子どもまんなか事業では、33地区が自主的に伝統文化・レクリエーション事業などに活用された。青少年育成町民会議への補助額が予算額を下回ったことや通学合宿が実施できなかったことから400千円の不用額が生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	1,820
うち 一般財源	1,820

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

10款 4項 4目

主管課名	地域づくり課

施策名	②伝統文化の保存、継承

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅴ. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	14. まちの資源を生かした地域づくり、人づくり
	(めざす町の姿)	まちの資源を活かした地域づくり、人づくりや歴史文化の継承が行われている

計画内容	・先人から受け継いだ文化財、伝統行事などを保全するための具体的な手立てを検討する。 ・久留米絣などの伝統工芸の記録的保存や後継者育成を支援する。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
地域の活性化、つながりの強化のために地域活動に関わっている人が町に多くいると思う町民の割合/地域の歴史文化が守られ、継承されていると感じる町民の割合		49.4%	47.4%	50.1%	54.3%
施策	伝統文化の継承を行っている地域の割合	96%	96%	―	96%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	文化財専門委員会活動事業	120	107	13	○	継続

成果指標	会議、勉強会の開催数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	10回	10回	10回	10回	10回	10回	10回
成果値	―	8回	11回	11回	10回	10回		

内容: 文化財専門委員会議4回、自主勉強会6回、視察研修1回を開催した。委員会では『文化財・史蹟めぐり2000年版』の冊子見直し作業を行っており、今年度は「寺院」を中心とした各文化財の調査を行った。また、令和元年度から調査している報告を特集記事として広報掲載し、町民へ文化財への関心と理解を深めることに努めた。出前講座を5地区で実施し、町民に地域の文化財の知識を改めて学んでもらう機会となった。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	107
うち 一般財源	107

2	文化財保護・活用事業	630	330	300	○	継続

成果指標	文化財看板の状況確認
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	1校区	1校区	1校区	1校区	1校区	1校区	1校区
成果値	―	1校区	2校区	1校区	1校区	1校区		

内容: 久留米絣保存会、重要無形文化財保持者団体協議会へ負担金を支出し、久留米絣の保存伝承を支援した。また、笹渕地区の老朽化した文化財説明看板の更新を行い、看板設置における安全確保と、地元住民への地域資源の啓発を行うことができた。埋蔵文化財の試掘に係る機械借り上げや看板修繕で300千円の不用額が発生した。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	330
うち 一般財源	330

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

10款 4項 6目

主管課名	地域づくり課

施策名	②文化芸術の振興と生涯学習の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅴ. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	18. 生涯学習の推進と文化・スポーツ活動の充実
	(めざす町の姿)	生涯学習・スポーツ活動が活発に行われていること

計画内容	
	・文化芸術活動に対する町民の意識を高める活動を推進する。 ・こっぽーっとホール、図書・情報センター等を活用した文化芸術事業を展開する。 ・校区コミセンを拠点に校区づくりに資する各種生涯学習講座を展開する。 ・人々が重層的に交流できる場所づくりや事業を展開する。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
文化面、スポーツ面の生涯学習活動が充実していると感じる町民の割合		44.1%	47.7%	50.3%	54.5%
施策	生涯学習講座数	8講座	―	―	6講座
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	生涯学習事業	868	677	191	○	継続

成果指標	講座開催回数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	7回	10回	15回	15回	10回	10回	10回
成果値	―	5回	18回	14回	7回	12回		

内容: 生涯学習活動の一環として「こみせんセミナー」を校区コミセンで開催し、町内事業者の活用、起業を考えている人のチャレンジの場、各校区で継承していきたい文化紹介など、校区に関わる人材を活かした多様なテーマで実施したため、講座回数の増加と新規の来場者の開拓にもつながった。また、新たな学びの取り組みとして文化祭に合わせて実施した「eスポーツ体験事業」は、多くの参加があったものの、高齢者の参加しやすさに課題を残した。なお、町内講師の起用など経費を抑えたことで191千円の不用額となった。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	677
うち 一般財源	677

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	文化活動事業	2,190	468	1,722	△	改善

成果指標	文化祭出展数
成果指標変更の有無/変更内容	有 R5までは文化祭とホールイベントの事業を別に作成し、R6～統合文化祭出展数

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	700点	900点	1,600点	1600点	1600点	1600点	1600点
成果値	―	1,041点	1,627点	1,850点	1545点	1356点		

内容: 町文化協会と共催により「文化祭」を開催し、多様な文化芸術に触れ合う機会と発表の場を創出した。また、ホールイベント企画運営委員会へ補助金を交付し事業展開を図ったほか、町制70周年事業として、企業メセナ寄付金を活用した「GOICHIフォーラム」を実施し、本町の文化偉人の顕彰と次世代への継承を行った。一方、文化団体の高齢化等を背景に出品作品数が目標に達しておらず、今後も出展数の減少が懸念されるため、今後は文化協会とも連携し、若年層の参画を促す企画の検討など、文化振興に向けた改善を図っていく。なお、ホールイベント企画運営委員会への補助金について、事業内容の精査に伴い交付額を減額したことから、1,722千円の不用額が発生した。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	468
うち 一般財源	468

番号	活動事業名			①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
3	地域活動支援事業			843	638	205	△	改善
	成果指標		地区公民館役員研修会へ参加した地域数					
	成果指標変更の有無/変更内容		有	R3～R4:お茶の間学級の開催回数 R5～:地区公民館役員研修会へ参加した地域数				
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値	ー	10回	10回	30	39	39	39	39
	成果値	ー	2回	7回	15	32	28		
	内容	地域活動を楽しく継続できるヒントをテーマにした研修会の実施や県主催の公民館担当者研修会への参加を促し、公民館役員に学習機会を提供し資質向上を図った。公民館役員研修参加者数が目標値には到達できなかったものの、地域の学びの場を支えるために今後も継続した支援を行う必要がある。なお、社会教育委員会と町民協働委員会の開催予定2回が各1回の開催となったこと、複写機の使用が少なかったことにより205千円の不用額が発生した。						決算額内訳	
							義務的事業経費	
							うち 一般財源	
							上記以外経費	638
							うち 一般財源	638
4								
	成果指標							
	成果指標変更の有無/変更内容							
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値								
	成果値								
	内容							決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	
								うち 一般財源	
5								
	成果指標							
	成果指標変更の有無/変更内容							
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値								
	成果値								
	内容							決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	
								うち 一般財源	
6								
	成果指標							
	成果指標変更の有無/変更内容							
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値								
	成果値								
	内容							決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	
								うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

10款 4項 7目

主管課名	地域づくり課

施策名	③図書館機能の充実

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅴ. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	18. 生涯学習の推進と文化・スポーツ活動の充実
	(めざす町の姿)	生涯学習・スポーツ活動が活発に行われていること

計画内容	
	・図書館の利用者を増やすための様々な年代別の取組みを行う。 ・学校図書館や幼・保育園などとの連携を強化し、子どもの読書習慣の定着を図る。 ・閉架書庫を設置し、所蔵資料の増加に対応するとともに、魅力的な配架を行う。 ・ボランティアと協力し、読み聞かせの機会拡充を図り、子育て世代交流の場を創出する。 ・非来館型サービスとして利用者の利便性を高めるため、久留米広域連携中枢都市圏の構成市町で電子図書館の共同運営を行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
文化面、スポーツ面の生涯学習活動が充実していると感じる町民の割合		44.1%	47.7%	50.3%	54.5%
施策	年間利用者数	64,848人	61,966人	―	65,000人
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	こっぽーっと応援ネットワーク活動事業	300	300	0	○	継続

成果指標	ボランティア紹介・募集の広報啓発回数
成果指標変更の有無/変更内容	有 R6まで:ボランティア人数 ボランティア紹介・募集の広報啓発回数

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	35人	35人	35人	35人	3回	3回	3回
成果値	―	35人	35人	35人	38人	4回		

内容:図書情報センターの運営を応援するボランティア団体のネットワーク活動に補助金を交付し、多岐にわたる活動を通じて町民協働による図書館の活性化に大きく寄与した。また、新たなボランティア候補者1名が試行的に活動へ参画するなど、人材の裾野の広がりも見られている。【ボランティア団体の活動内容】作品製作(布のおもちゃ作り、プレゼント用折り紙づくり)・館内装飾・窓飾り作り・本の装備、修理・新聞綴じ・絵本の読み聞かせ・折紙で遊ぼうの運営など。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	300
うち 一般財源	300

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位：千円）	事業評価 判定	
2	図書館事業	13,238	11,960	1,278	○	継続

成果指標	貸出冊数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	64,000点	70,000点	81,000点	81,000点	81,000点	81,000点	81,000点
成果値	―	63,241点	80,822点	78,790点	82,367点	66,247点		

内容：電子図書の説明会や、町内店舗での「本の帯づくりコンテスト」作品展示を実施し、図書館の魅力向上と発信を図った。また、本の表紙を見せる展示（面陳列）など、町民が本を手に取りやすいよう開架書架の整理を進めた。さらに、多様なレファレンス（調べる学習等の相談）への丁寧な対応を通じて、読書離れの防止や町民の主体的学びに貢献した。一方で、司書の人員体制の刷新に伴う年度前半のイベント減少、除籍作業優先による新刊図書購入の抑制、および貸出冊数上限の変更（コロナ禍前の基準へ引き下げ）など、複数の要因が重なり、貸出冊数は大きく減少した。次年度は、これら減少要因の解消に努めるとともに、新たなイベントの企画や乳幼児世帯への情報提供の強化などを通じて、新規利用者の獲得と図書貸出冊数の着実な回復・増加に向けた取り組みを推進する。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	11,960
うち 一般財源	

3	子ども読書推進事業	1,440	926	514	○	継続

成果指標	ブックスタートの実施回数、フォローアップ事業の実施回数
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	10回/3回	12回/6回	12回/8回	12回/8回	12回/8回	12回/8回	12回/8回
成果値	―	6回/5回	12回/8回	12回/8回	9回／5回	12回/14回		

内容：4か月児健診時にブックスタート事業を実施し、絵本を開く時間の楽しさをその場で体験してもらうとともに本を通じた親子のコミュニケーションの重要性を伝えた。さらにフォローアップ事業（2歳児・3歳児健診・小学校入学・小中学校卒業時）で本を贈り、幼少期から中学校卒業までの読書習慣の定着を図った。2歳児・3歳児健診方法が変更されたため、フォローアップ事業実施回数が変更した。出生児の減少や卒業生の希望選択により購入費が変動したため515千円の不用額が生じた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	926
うち 一般財源	

4								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容：

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

10款 4項 8目

主管課名	地域づくり課

施策名	①人権教育･啓発の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅴ. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	15. 人権教育･啓発、男女共同参画の推進
	(めざす町の姿)	女性や若者を含めたすべての人々の活躍で地域が活性化していること

計画内容	･町民に正しい人権意識が定着し、一人ひとりの人権が尊重される社会をつくるため町民とともに取組みを推進する。 ･学校教育、社会教育などの様々な場と機会を通じて、関係団体と連携し、同和問題をはじめとする様々な問題に対する人権教育及び人権啓発を推進する。 ･町民一人ひとりがあらゆる暴力や搾取を受けない社会をつくるため啓発活動や相談業務を行う。

めざす町の姿･施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
女性や若者が、町や地域のなかで、よく活躍していると感じる町民の割合/同和問題や女性、子ども、高齢者、障がいのある人、外国人などに対する人権尊重への意識が高まっていると答える町民の割合		41.2%	40.0%	43.0%	47.8%
施策	人権を侵害されていないと感じている人の割合	9.2%	28%	33%	38%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	人権･同和教育啓発推進事業	1,793	1,420	373	△	改善

成果指標	講演会･研修会 参加者数(延べ人数)
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	240人	250人	250人	300人	310人	330人	350人
成果値	―	321人	282人	284人	289人	265人		

内容:6月人権教育推進協議会(研修含む)、7月同和問題啓発強調月間講演会、12月人権週間のつどい、3月大木中学校人権教室を開催した。人権週間のつどいでは小学生作文発表、上映会、身近なことをテーマとした人権擁護委員による寸劇を行うなど多彩な啓発事業を展開した。また、人権啓発冊子「いのちかがやけ」を作成･全戸配布し、町民への人権意識の高揚を図った。一方で、講演会等の参加者数は目標値に届かず課題を残したため、今後は周知方法や開催内容を見直し、より多くの町民へ届く参加しやすい事業運営に向けた改善を推進していく。施策評価の成果指標が9.2%と大きく減少しており、戦争などの国際情勢の影響を受けていることが要因であると考察しており、町の施策が反映される成果指標への変更が必要である。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	1,420
うち 一般財源	1,420

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2						

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容:

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

10款 5項 2目

主管課名	地域づくり課

施策名	③最適な公共施設維持管理の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	
	・町民サービスの向上と行政改革の観点で、適正な管理運営を行う。 ・公共施設等ファシリティマネジメント計画により、計画的に公共施設の長寿命化等、維持管理を行う。 ・学校施設の危険・老朽箇所を、毎年実施する施設点検などにより把握し、公共施設全体の維持管理計画との調整を図りながら、時期を逃さず修繕を行う。 ・アクションプランにより今後の施設方針を早期に定めることとしている学校プール、給食センター、健康福祉センターなどの公共施設について、今後の方針を決定する。 ・公共施設の脱炭素化に資する施設の改修を行う。 ・PFIなど民間資本との連携も検討しながら施設の整備改修、未活用財産の売却や利活用を行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		32.6%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	公共施設等ファシリティマネジメント計画に計画された当年度改修等事業の実施率	100%	—	—	100%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	総合体育館管理運営事業	20,005	16,682	3,323	○	継続

成果指標	―
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	―	―	―	―	―	―	―
成果値	―	―	―	―	―	―	―	―

内容: 総合体育館の施設、設備に関する保守・管理を民間事業者に委託し、利用者が安全に使用できるよう適切な運営管理を行った。また、総合体育館第1アリーナ北側窓の雨漏り改修、研修室の空調設備の更新、第1アリーナを除く館内のLED化整備(リース事業)などを行い、利用者が安心して利用できる環境整備を行った。なお、電気代が当初見込みを下回ったことなどにより3,323千円の不用額が発生した。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	16,682
うち 一般財源	16,682

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	運動公園等保健体育施設管理運営事業	7,553	6,219	1,334	○	継続

成果指標	―
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	―	―	―	―	―	―	―
成果値	―	―	―	―	―	―	―	―

内容: 運動公園、テニスコート、みんなの広場における施設及び設備の保守管理を各業者へ委託し、利用者が安全に利用するため、適切な施設の維持整備に努めた。また、運動公園のフェンス改修、健康遊具の改修・塗装、テニスコート夜間照明のLED化事業(補助金活用)を行い、利用者が安心して利用できる環境整備を行った。なお、電気代が当初見込みを下回ったため1,334千円の不用額が発生した。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	6,219
うち 一般財源	6,219

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
3	総合体育館空調設置改修事業	598,407	8,580	589,827	○	継続

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
3	成果指標	総合体育館空調工事の実施							
	成果指標変更の有無/変更内容			無					
	目標値						設計・工事	工事完了	
	成果値						設計後工事着手		

		決算額内訳	
3	内容：災害時の長期避難所及び夏季の環境整備を目的に、総合体育館(第1アリーナ)に空調設備導入するための実施設計業務を12月に完了し、1月に導入工事の入札公告を行い、3月に本契約を締結した。令和8年度の12月を工期とするため、工事費及び施工監理費予算を令和8年度に繰越した。	義務的事業経費	
		うち 一般財源	
		上記以外経費	8,580
		うち 一般財源	8,580

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
4						

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
4	成果指標								
	成果指標変更の有無/変更内容								
	目標値								
	成果値								

		決算額内訳	
4	内容	義務的事業経費	
		うち 一般財源	
		上記以外経費	
		うち 一般財源	

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
5						

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
5	成果指標								
	成果指標変更の有無/変更内容								
	目標値								
	成果値								

		決算額内訳	
5	内容	義務的事業経費	
		うち 一般財源	
		上記以外経費	
		うち 一般財源	

番号	活動事業名	①事業費（最大）	②決算額	①-②（単位:千円）	事業評価 判定	
6						

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
6	成果指標								
	成果指標変更の有無/変更内容								
	目標値								
	成果値								

		決算額内訳	
6	内容	義務的事業経費	
		うち 一般財源	
		上記以外経費	
		うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

10款 5項 3目

主管課名	地域づくり課

施策名	①社会総がかりによる子どもの育成活動の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅲ. 子育てしやすく子どもが元気に輝くまち
	(政策名)	9. 子どもの育成活動の充実
	(めざす町の姿)	子どもの成長を町全体で支える教育・体験学習が行われていること

計画内容	・社会のなかで自己を律しながら生きる力を育て、青少年の非行・被害防止を図るとともに、地域の子どもを地域で育む事業を実施する。 ・学校と地域住民が協働して学校の運営に取組む「地域とともにある学校」(地域学校協働推進員・ゲストティーチャー等含む)を推進する。 ・子どもの多様な体験活動の充実を図るため、青少年育成町民会議の組織体制の再検討など、運営体制の整備、支援に努めるとともに、体験機会の内容の充実を図る。 ・送迎など家庭環境の都合で事業の参加に支障のある子ども達が参加できるよう、徒歩で通える範囲である学童保育所や校区コミセンの活用など、関係機関と連携し、事業の実施方法について検討し、実施する。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
子ども達を育て、見守ることができる地域の環境が整っていると感じる町民の割合		58.0%	57.7%	59.9%	63.2%
施策	学校教育活動や地域の子育て活動に参加、支援している人の割合	36.3%	30%	33.5%	39.1%
施策	校区コミセンで実施する体験学習数	6回/年	—	—	6回/年
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	子ども体験学習活動事業	3,203	3,203	0	○	継続

成果指標	体験学習に参加した小学生がリーダーとして新規で協力した人数							
成果指標変更の有無/変更内容	有	R5までは体験学習参加者数(延べ)、R6は体験学習における新規参加者実数、R7～:体験学習に参加した小学生がリーダーとして新規で協力した人数						
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	—	499人	505人	520人	20人	1人	1人	1人
成果値	—	388人	292人	462人	65人	1人		

内容:本事業は大木町スポーツ協会へ委託し、「子どもスポーツ教室」「わんぱく体験隊」「子ども自然体験学習」を実施した。学校外での多様な体験や異学年交流を通じ、子ども達の生きる力を育むとともに、新メニューの導入により新規参加者の増加となった。また、中高校生ボランティアの協力を得ることで、小・中・高校生の一貫した人材育成に寄与した。実際に、参加した中学生が新たにジュニアリーダーとして参加するなど、次世代のリーダー育成において成果を挙げることができた。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	3,203
うち 一般財源	3,203

2									
	成果指標								
	成果指標変更の有無/変更内容								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値								
	成果値								
	内容							決算額内訳	
								義務的事業経費	
								うち 一般財源	
								上記以外経費	
								うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

10款 5項 4目

主管課名	地域づくり課

施策名	①スポーツの振興

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅴ. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	18. 生涯学習の推進と文化・スポーツ活動の充実
	(めざす町の姿)	生涯学習・スポーツ活動が活発に行われていること

計画内容	
	・スポーツを始める機会の創出やスポーツを通じたふれあい・交流の場となる事業を実施する。 ・校区と連携し、各地域で行われるスポーツ行事を支援する。 ・スポーツ指導者の養成、確保のための研修会や情報発信を行い、日常的な軽微な運動から競技スポーツまで幅広く促進する。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
文化面、スポーツ面の生涯学習活動が充実していると感じる町民の割合		44.1%	47.7%	50.3%	54.5%
施策	社会体育施設の利用者数	658人/日	702人/日	730人/日	760人/日
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	町民スポーツ支援事業	13,890	13,102	788	△	改善

成果指標	スポーツ協会自主事業開催数							
成果指標変更の有無/変更内容	無	R3～:スポーツ協会自主事業開催数(R5～目標値修正5⇒6)						
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	3回以上	5回以上	6回以上	6回以上	6回以上	6回以上	
成果値	―	2回	6回	8回	4回	9回		

内容	決算額内訳	
スポーツ協会に補助金を交付しスポーツの振興を図った。6年ぶりの町民体育大会を各小学校で開催するなど、スポーツ協会で予定していた9事業すべてが実施された。その中でも、リレーマラソン大会は参加者が増加しており、スポーツを気軽にできる楽しさや、楽しめる手段の啓発を行いながら、参加町民の健康維持に寄与した。予定していた事業は実施できたものの、町の支援体制及びスポーツ協会の組織体制に課題があり、今後改善を行っていく必要がある。	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	13,102
	うち 一般財源	13,102

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2	スポーツ推進委員活動推進事業	1,335	1,190	145	○	継続

成果指標	スポーツ推進委員の数							
成果指標変更の有無/変更内容	有	R5までスポーツ推進委員年間活動延べ人数(部会活動含む) R6～:スポーツ推進委員の数						
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	315人	400人	400人	20	20	20	20
成果値	―	200人	251人	156人	20	20		

内容	決算額内訳	
スポーツ推進委員は、地域で簡単にできる軽スポーツ啓発事業への協力、町内のスポーツ大会の運営支援や生涯スポーツ等の推進に取り組んだ。また、県主催の研修会への参加などを通じて技術向上を図った。	義務的事業経費	
	うち 一般財源	
	上記以外経費	1,190
	うち 一般財源	1,190

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

10款 6項 2目

主管課名	こども未来課

施策名	①未来を生きる人財の育成

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅲ. 子育てしやすく子どもが元気に輝くまち
	(政策名)	8. 学校教育の充実
	(めざす町の姿)	豊かな学びを支える教育環境が整っていること

計画内容	
	・確かな学力を育てる教育の充実を図る。 ・豊かな心を育てる教育(思いやり、いたわり、助け合い)を推進する。 ・健やかな体を育てる教育(体力・食育・健康・安全)を推進する。 ・町に愛着や誇りの持てる「ふるさと教育」を推進する。 ・不登校児童生徒に対する支援の充実を図る。 ・ICT環境の整備とICTを活用した効果的な学習活動を推進する。 ・中学校の部活動改革を推進する。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
子ども達が学校で学ぶための学校環境を整っていると感じる町民の割合		52.4%	53.4%	55.7%	59.5%
施策	全国学力・学習状況調査の標準化得点(全国:100)との比較	小学校国語+5.3、算数-1.1/中学校国語-10.6、数学-4.2	小学校国語+2、算数+1、中学校国語+2、数学±0、英語+3	+1以上	+1以上
施策	将来の夢や目標を持っている児童の割合(全国平均との比較)	小学校+16.2 中学校-6.0	小学校-7.8、 中学校-3.4	±0	+0.1以上
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	学校給食費補助事業	43,722	41,071	2,651	○	継続

成果指標	安全安心な学校給食の提供実施率
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
成果値	―	100%	100%	100%	100%	100%		

内容:今年度は、第2子以降の無償化や第1子への一部補助(月額300円)、食材料費の物価高騰対策を継続した。さらに、令和8年1月から3月においては、国の施策に先んじて第1子も無償化の対象とすることで、児童生徒全員の給食費無償化を達成した。さらに、令和8年度以降もこの全員無償化を継続して実施すること決定し、保護者の経済的負担の軽減と、子どもの豊かな育ちを支える学校給食の安定的な提供を行うこととした。
令和8年度給食費について、国の動向と物価高騰の状況に併せ小学生5,200円、中学生6,200円に見直し改定を行った。

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	41,071
うち 一般財源	8,496

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
2						

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容:

決算額内訳	
義務的事業経費	
うち 一般財源	
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

10款 6項 3目

主管課名	こども未来課

施策名	③最適な公共施設維持管理の推進

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	
	・町民サービスの向上と行政改革の観点で、適正な管理運営を行う。 ・公共施設等ファシリティマネジメント計画により、計画的に公共施設の長寿命化等、維持管理を行う。 ・学校施設の危険・老朽箇所を、毎年実施する施設点検などにより把握し、公共施設全体の維持管理計画との調整を図りながら、時期を逃さず修繕を行う。 ・アクションプランにより今後の施設方針を早期に定めることとしている学校プール、給食センター、健康福祉センターなどの公共施設について、今後の方針を決定する。 ・公共施設の脱炭素化に資する施設の改修を行う。 ・PFIなど民間資本との連携も検討しながら施設の整備改修、未活用財産の売却や利活用を行う。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		32.6%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	公共施設等ファシリティマネジメント計画に計画された当年度改修等事業の実施率	100%	—	—	100%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	調理場管理事業	21,332	19,354	1,978	○	継続

1	成果指標	ー
	成果指標変更の有無/変更内容	無

1		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	成果値	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

1 内容	学校給食の提供に支障が出ないよう施設の維持管理及び衛生管理を適切に実施するとともに、成長期の児童生徒に必要な栄養バランスや地元農産物の活用に配慮した安全・安心な給食を提供した。また、給食献立や食育に関する情報をInstagram等で発信し、保護者や地域への情報提供に努めた。一方で、一部支払事務に遅延が生じたため、再発防止に努める。	決算額内訳	
		義務的事業経費	
		うち 一般財源	
		上記以外経費	19,354
		うち 一般財源	19,354

2									

2	成果指標	
	成果指標変更の有無/変更内容	

2		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標値								
	成果値								

2 内容		決算額内訳	
		義務的事業経費	
		うち 一般財源	
		上記以外経費	
		うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

12款 1項 1目

主管課名	企画財政課

施策名	④行財政システムの管理運用

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	
	・事業評価により業務・財務改善を図りながら、効果の高い事業の実施に努める。 ・体系化できたトータル・システム化の更なる深化を図り、持続可能で効果的、効率的な行政経営の推進を図る。 ・政策規律と財政規律を遵守し、中期財政計画の目標に掲げる財政調整基金12億円以上の確保を図る。

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		32.6%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	継続して行財政改革・検討が行われていると感じる職員の割合	68.5%	0%	90%	100%
施策					
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	長期借入金償還業務(元金)	396,260	395,914	346	○	継続

成果指標	地方債償還元金の返済							
成果指標変更の有無/変更内容	有	地方債償還金額(～R5)						
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	440,437千円	433,026千円	477,036千円	返済	返済	返済	返済
成果値	―	440,402千円	433,003千円	440,419千円	返済	返済		

内容: 地方交付税措置のある有利な地方債のみを借入している。
当該年度の地方債借入額(349,820千円)が当該年度の元利償還金の合計額(395,914千円)を超えない範囲で借入した。

決算額内訳	
義務的事業経費	395,914
うち 一般財源	395,914
上記以外経費	
うち 一般財源	

2	長期借入金償還業務(利子)	20,057	20,057	0	○	継続

成果指標	地方債償還利子の返済							
成果指標変更の有無/変更内容	有	地方債償還利子額(～R5)						
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	24,573千円	21,854千円	20,995千円	返済	返済	返済	返済
成果値	―	24,573千円	21,233千円	19,271千円	返済	返済		

内容: 元金償還金と一体的な運用。

決算額内訳	
義務的事業経費	20,057
うち 一般財源	20,057
上記以外経費	
うち 一般財源	

令和7年度　施策評価シート(主要な施策の成果)

12款 1項 1目

主管課名	会計課

施策名	⑤適正な財源管理

政策体系		
	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	
	・適正な課税業務を実施する。 ・課税事務や公金収納等事務について、常に業務の手順を見直し、効率化を図るとともに、業務委託やデジタル化について検討し、推進を図る。 ・近隣市町の税務(徴収)職員と徴収事務研修会等を実施し、業務平準化を図るとともに、徴収技術を共有し職員のレベルアップを図る。 ・税金の滞納について、現年課税分と滞納繰越分を区別し、滞納繰越分の滞納処分を強化し徴収率の向上を図る。 ・適正な現金、有価証券の出納保管を行うとともに現金、財産の記録管理を行う。 ・収入調定、支出負担行為の審査確認事務を通じて、法令、規則等に基づく適正な出納事務処理が可能となる体

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		32.6%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	課税誤り件数	3件	2件	0件	0件
施策	町税徴収率	97.3%	96.9%	97.3%	98.1%
施策					

番号	活動事業名	①事業費 (最大)	②決算額	①-② (単位:千円)	事業評価 判定	
1	一時借入金償還業務(利子)	300	0	300	○	継続

成果指標	―
成果指標変更の有無/変更内容	無

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値	―	―	―	―	―	―	―	―
成果値	―	―	―	―	―	―	―	―

内容	歳計現金の中で資金調達が確保でき、借入れをする必要がなかった。	決算額内訳	
		義務的事業経費	
		うち 一般財源	
		上記以外経費	0
		うち 一般財源	0

2								

成果指標	
成果指標変更の有無/変更内容	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標値								
成果値								

内容		決算額内訳	
		義務的事業経費	
		うち 一般財源	
		上記以外経費	
		うち 一般財源	

（国民健康保険特別会計）

国民健康保険特別会計における主要な事業は、被保険者の医療に対する給付財源の確保と健康の増進に寄与することを目的としている。

平成30年度の国保制度改革により、県が財政運営の主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担っていくこととなった。

国保税の収納額は、被保険者数の減少により、前年度より1,387,553円の減となった。

保険給付費は1,163,604,081円で、前年の1,167,089,428円と比べ3,485,347円、0.3％減となった。

令和７年度の単年度収支は、税率改正及び法定外繰入により67,148,261円の黒字となったが、前年度までの累積赤字95,802,068円があるため、翌年度会計から繰上充用を28,653,807円行った。

国民健康保険制度は、国民皆保険制度の基礎となる制度として、住民の医療の確保と健康の保持増進に重要な役割を果たしているが、急激な高齢化の進行や医療技術の高度化などにより、一人当たりの医療費が年々増加する一方、低所得者や高齢者の構成比率が高いという構造的な問題を抱えており、国保財政は依然厳しい状況が続いている。このため、町においても国保制度の長期安定化を図るため、医療費の適正化やジェネリック医薬品の利用促進などにより、国保財政の収支適正化を図り、被保険者の健康づくり等に取組み、国保の健全なる運営に努めた。

また、生活習慣病の早期発見、早期治療のため、特別調整交付金を活用し、特定健診未受診者受診勧奨事業に取り組んでいる。併せて、人間ドックを活用した特定健診や受診中で特定健診と同等の検査項目を実施している者には医療情報提供票を活用し情報提供を呼びかけるなど、特定健診受診率向上に向けて力を入れており、毎年、４割以上の受診率を維持している。特定健診の結果、特定保健指導（積極的支援・動機付け支援）及び生活習慣病重症化予防の対象者には、町の保健師や管理栄養士が自宅を訪問し、生活習慣改善に向けた保健指導をかかりつけ医と連携しながら実施した。

令和７年度　特定保健指導実績（令和８年５月末現在）

・特定保健指導（積極的支援）	18人（延べ　45人）
・特定保健指導（動機付け支援）	68人（延べ　134人）

令和７年度　生活習慣病重症化予防保健指導実績（令和８年度５月末現在）

【特定健診受診者】

・保健指導	119人
・医療機関への受診勧奨	60人（うち受診につながった者44人）

【特定健診未受診者】

・特定健診受診及び医療機関への受診勧奨	697人

特定健診受診率	令和３年度	42.6％
	令和４年度	46.3％
	令和５年度	43.3％
	令和６年度	43.2％
	令和７年度（令和８年５月末現在）	43.0％

特定保健指導率　令和３年度　87.2％
令和４年度　71.1％
令和５年度　77.4％
令和６年度　75.8％
令和７年度（令和８年５月末現在）26.9％

令和７年度の国保特別会計決算

歳入総額	１，７０３，７７２，６０４円
歳出総額	１，７３２，４２６，４１１円
基金繰入金	０円
前年度繰越金	０円
前年度繰上充用金	９５，８０２，０６８円
単年度収支	６７，１４８，２６１円

一般被保険者の世帯数、被保険者数、保険給付費等は次のとおりである。

		令和５年度	令和６年度	令和７年度
一般被保険者	世帯数(年間平均)	1,706世帯	1,676世帯	1,626世帯
	被保険者数(年間平均)	2,879人	2,768人	2,641人
	一人当り保険給付費	415,931円	421,636円	440,592円

（後期高齢者医療特別会計）

少子高齢化が進む中、国民皆保険を維持し、安心して医療を受けられるよう、平成２０年度より７５歳以上の人及び６５歳以上７５歳未満で一定の障害がある人（申請して、認定された日から加入）を対象者とした、後期高齢者医療制度が開始された。

後期高齢者医療制度において、医療費は患者負担を除き、公費が５割、後期高齢者医療保険料（約１割）、後期高齢者支援金（０歳～７４歳の現役世代からの支援金約４割）で成り立っている。公費５割のうち、国・県・市町村の負担割合は、現役並み所得者の医療費を除き、４：１：１であり、患者負担を除く医療費全体の1/12が町負担である。

少子高齢化の進行により、高齢者数が伸び、後期高齢者医療被保険者数も伸び続け、また、１人当たりの医療費も伸びており、町負担額も伸びている。

運営は、福岡県後期高齢者医療広域連合が行い、被保険者と直接関係する異動、保険証の交付などの窓口業務や納付書の発行、保険料の徴収業務は町が行った。

令和７年度後期高齢者医療特別会計決算

歳入総額　　２６６，３５３，７７２円

歳出総額　　２４９，８４３，５９５円

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
被保険者数（３月末）	2,200 人	2,284 人	2,354 人
75 歳以上	2,139 人	2,229 人	2,300 人
未満後期(65～74 歳)	61 人	55 人	54 人

（水道事業会計）

1　業務の内容について

大木町水道事業は、町民の根幹的生活基盤である水道の施設整備を図り、地域の発展に寄与するため、創設事業において給水人口 9,600 人、一日最大給水量 2,380 ㎥で昭和 48 年に創設認可を受け、工事に着手し、昭和 51 年 5 月から供用開始した（完全給水は昭和 52 年度から)。その後、近隣からの転入者の増加や生活水準の向上に伴い水需要は大幅に増加する一方、配水場及び配水管については老朽化や容量不足など事故や災害時の給水に不安があり、施設の改良・拡張などの整備が求められていたことから、平成 15 年度に事業の変更認可（給水人口 14,000 人・一日最大給水量 3,500 ㎥）を受け、第１期拡張事業として平成 16 年度から 5 か年で配水管網の増強及び久留米市との共同配水場「西部配水場」の建設に着手し、平成 20 年度に完了した。これにより、西部配水場からの配水を平成 20 年 4 月 16 日より開始し、安定供給体制確保を図っている。また、小石原川ダムの完成に伴い水源の確保ができ、福岡県南広域水道企業団と基本水量 4,660m3/日の受水協定が締結できたことから、令和 3 年度に福岡県知事から計画一日最大給水量 4,660m3/日、計画給水人口 14,300 人で大木町水道事業変更の認可を受けている。令和７年度からは、寺内ダム再生事業に伴う利水容量から治水容量への振替により筑後川からの水利権水量が減少したため、福岡県南広域水道企業団からの受水における基本水量は 4,400 ㎥/日となっている。

配水管路については、創設から 50 年以上が経過することから、安全で安定した水道水の供給を図るため、平成 25 年度に大木町水道事業管路更新化計画を策定し、平成 27 年度から国庫補助金・一般会計出資金・企業債等を財源として第１期配水管路耐震化事業に着手し、令和４年度に完了した。

また、令和７年度から令和 11 年度にかけては第２期配水管路耐震化事業を実施しており、さらなる配水管路の耐震化を進めていくこととしている。

2　財政状況について

令和７年度の収益的収支（消費税抜き）については、事業収益 239,112,013 円（対前年度比約 1.28%増加）に対し、事業費用 203,449,920 円（対前年度比約 5.97%減少）で、差し引き 35,662,093 円の当年度純利益となっている。

資本的収支(消費税込み)については、収入 46,783,400 円に対し、支出 88,542,932 円で差し引き 41,759,532 円の不足が生じているが、減債積立金 32,344,780 円、建設改良積立金 9,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 414,752 円をもって補填している。

3　配水状況について

令和７年度の福岡県南広域水道企業団からの受水基本水量は、4,400 ㎥/日となっており、年間の基本水量が 1,606,000 ㎥となっている。これに対し、大木町の年間総配水量は、1,169,735 ㎥（対前年度 30,653 ㎥減少）となっており、一日最大配水量は、12 月 31 日に 3,721 ㎥を記録している。年間有収水量は 1,116,558 ㎥で、年間総配水量に対する有収率は、約 95.5%（対前年度比 3.0 ポイント増加）となっている。

また、令和８年 3 月 31 日現在の給水人口は、13,432 人で、行政区域内人口 13,500 人に対する普及率は、99.5%になっている。

令和７年度大木町水道事業の配水状況

区　　分	基本水量 (A)	配水量 (B)	率 (B)/(A)	有収水量 (C)	有収率 (C)/(B)	給水件数
令和７年度	㎥ 1,606,000	㎥ 1,169,735	% 72.8	㎥ 1,116,558	% 95.5	件 5,140
令和６年度	1,700,900	1,200,388	70.6	1,110,296	92.5	5,087
増減	△ 94,900	△ 30,653	2.2	6,262	3.0	53

区　　分	給水収益 (消費税込)	１日平均 給水量	１人１日 平均給水量
令和７年度	円 237,027,834	㎥ 3,059	ﾘｯﾄﾙ 228
令和６年度	235,645,561	3,042	225
増減	1,382,273	17	3

建設改良工事（契約金額3,000千円以上）

契約内容	工事概要	工事費
配水管路耐震化 （その10）工事	工事長　L＝120.0m ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管(融着接合)布設工　φ75　L=106.0m他	11,580,800円
配水管路耐震化 （その３）工事	工事長　L＝155.0m 鋳鉄管据付工(GX形)　φ200　L=149.0m他	31,222,400円

業務委託契約（契約金額3,000千円以上）

契約内容	委託概要	契約金額
配水管路耐震化 （その３）設計業務委託	配水管路耐震化における設計業務の委託	4,730,000円
配水管路耐震化 （その９）設計業務委託	配水管路耐震化における設計業務の委託	13,768,700円
配水管路耐震化 （その10）設計業務委託	配水管路耐震化における設計業務の委託	13,057,000円

事業収益に関する事項　　（単位：円）

区分	令和７年度 （　消費税込　）	令和６年度 （　消費税込　）	比較 （　消費税込　）	備考
営業収益	217,459,984 （　238,897,134　）	214,706,920 （　236,019,409　）	2,753,064 （　2,877,725　）	給水収益 給水装置工事手数料
営業外収益	21,652,029 （　21,652,029　）	21,137,929 （　21,137,929　）	514,100 （　514,100　）	受取利息 長期前受金戻入
特別利益	0 （　0　）	242,734 （　242,734　）	△242,734 （　△242,734　）	
計	239,112,013 （　260,549,163　）	236,087,583 （　257,400,072　）	3,024,430 （　3,149,091　）	

事業費用に関する事項　　（単位：円）

区分	令和７年度 （　消費税込　）	令和６年度 （　消費税込　）	比較 （　消費税込　）	備考
営業費用	195,841,007 （　208,010,409　）	208,558,012 （　221,896,387　）	△12,717,005 （　△13,885,978　）	浄水受水費 維持費・人件費 事務費等
営業外費用	7,552,240 （　13,875,780　）	7,804,771 （　13,741,613　）	△252,531 （　134,167　）	企業債利息 消費税等納付金
特別損失	56,673 （　61,920　）	0 （　0　）	56,673 （　61,920　）	
計	203,449,920 （　221,948,109　）	216,362,783 （　235,638,000　）	△12,912,863 （　△13,689,891　）	

資本的収入に関する事項（消費税及び地方消費税込み）　（単位：円）

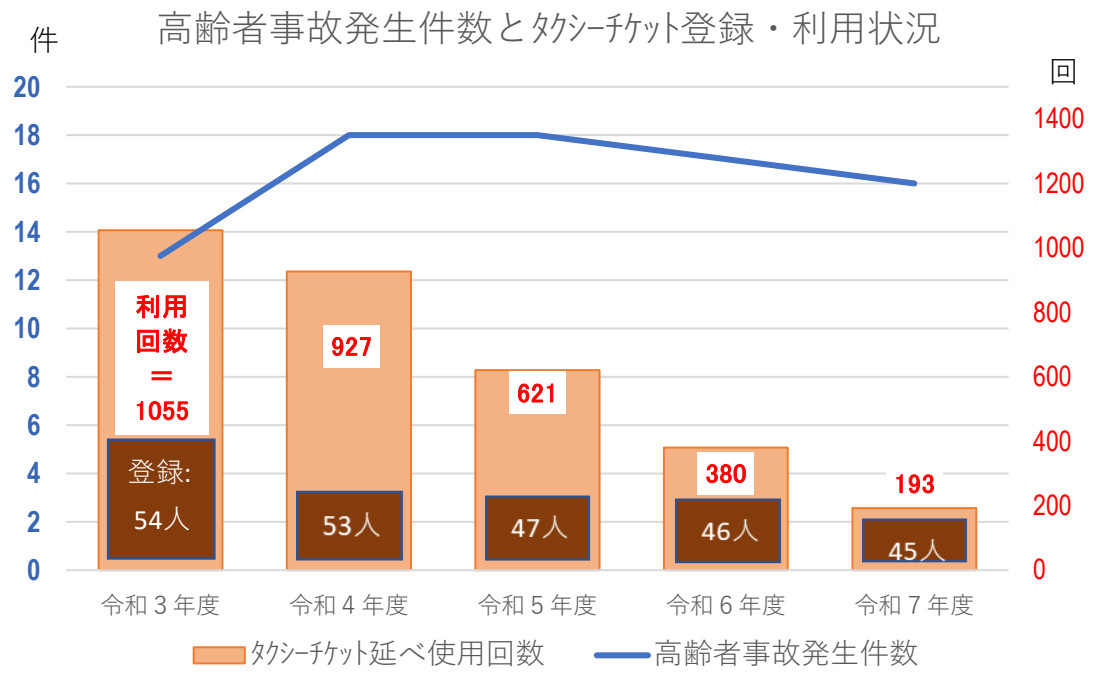
区分	令和７年度	令和６年度	比較	備考
負　担　金	2,919,400	18,368,400	△15,449,000	加入者負担金 工事負担金
企　業　債	26,400,000	0	26,400,000	配水管路耐震化事業 借入企業債
交　付　金	12,400,000	0	12,400,000	配水管路耐震化事業 補助金
出　資　金	5,064,000	0	5,064,000	配水管路耐震化事業 一般会計出資金
固定資産売却代金	0	172,588	△172,588	
計	46,783,400	18,540,988	28,242,412	

資本的支出に関する事項（消費税及び地方消費税込み）　（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	比較	備考
建設改良費	2,954,160	48,701,886	△45,747,726	配水管布設工事
企業債償還金	32,344,780	26,773,914	5,570,866	借入企業債償還元金
配水管路耐震化事業費	53,243,992	0	53,243,992	配水管路耐震化事業
計	88,542,932	75,475,800	13,067,132	
資本的収支不足額	41,759,532	56,934,812	△15,175,280	内部留保資金から補てん

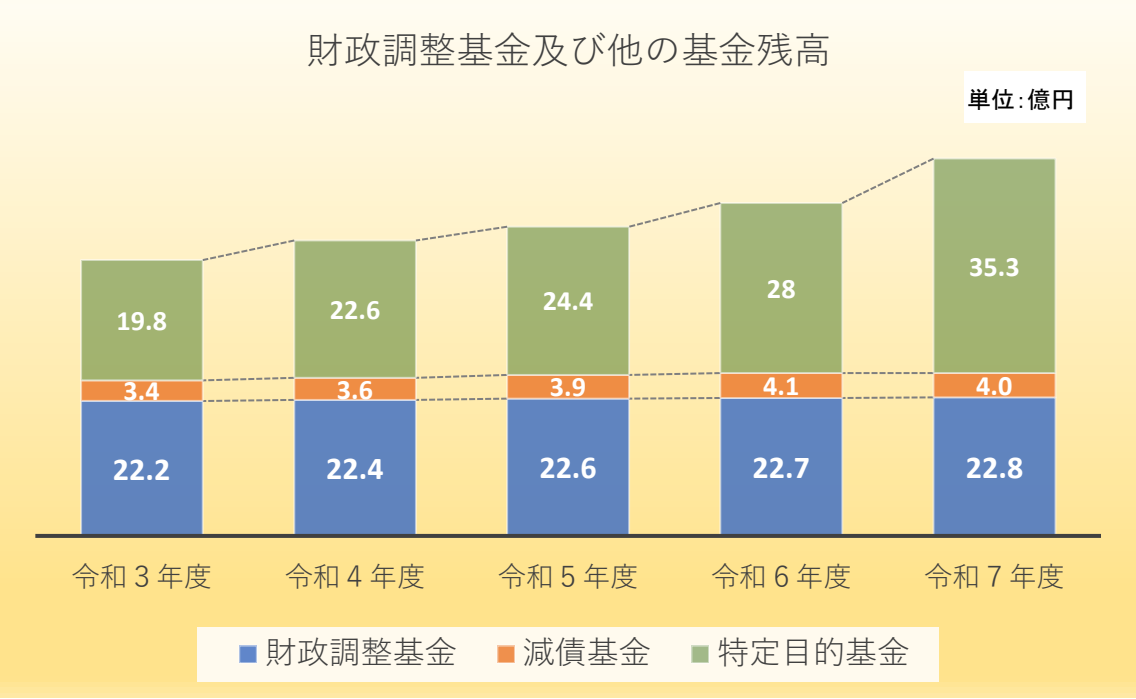
≪参考資料≫

頁	11	施策名	②交通安全啓発事業の推進	活動事業名	交通安全啓発事業	成果指標	高齢者事故発生件数



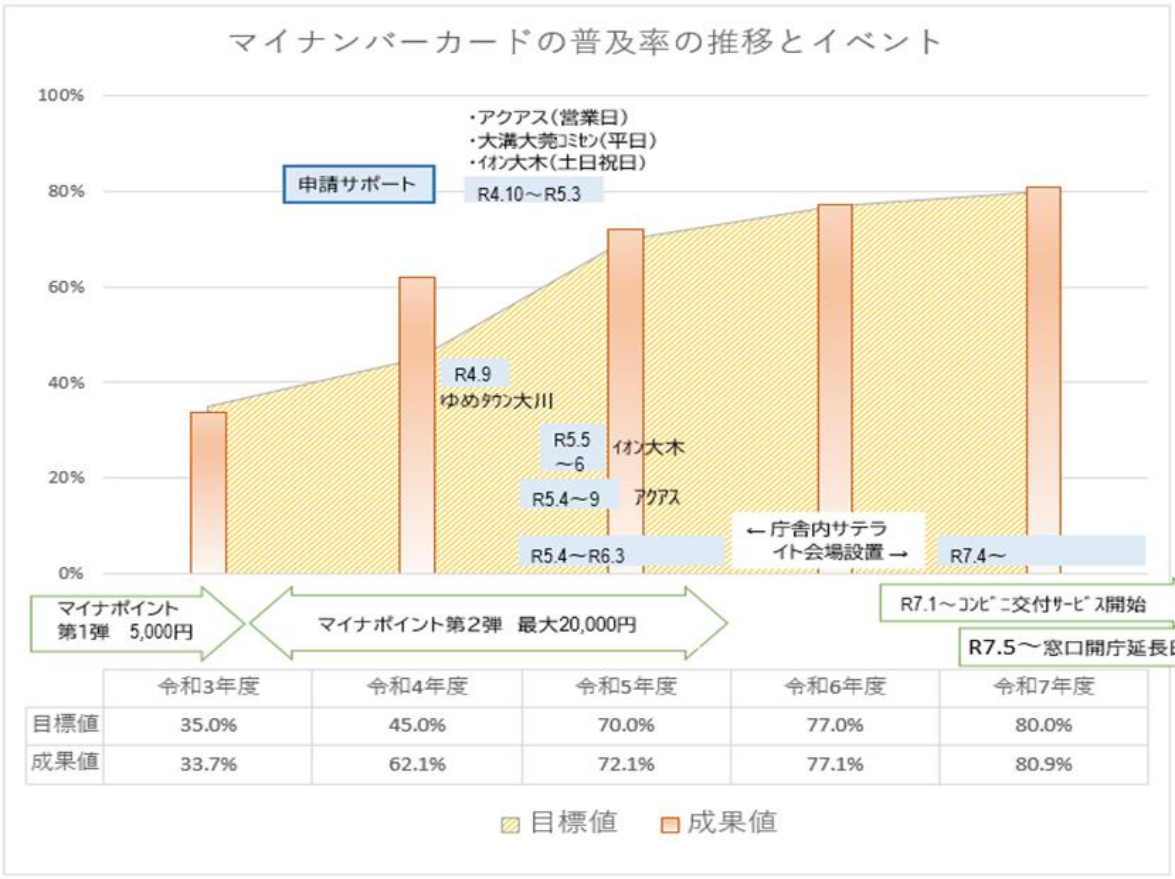
免許返納した高齢者のタクシーチケット利用数は、町内事業者の廃業や乗合いタクシー事業の開始により減少しており、指標への影響度を掴みづらい状況。

頁	24	施策名	④行財政ｼｽﾃﾑの管理運用	活動事業名	基金管理業務	成果指標	財政調整基金残高



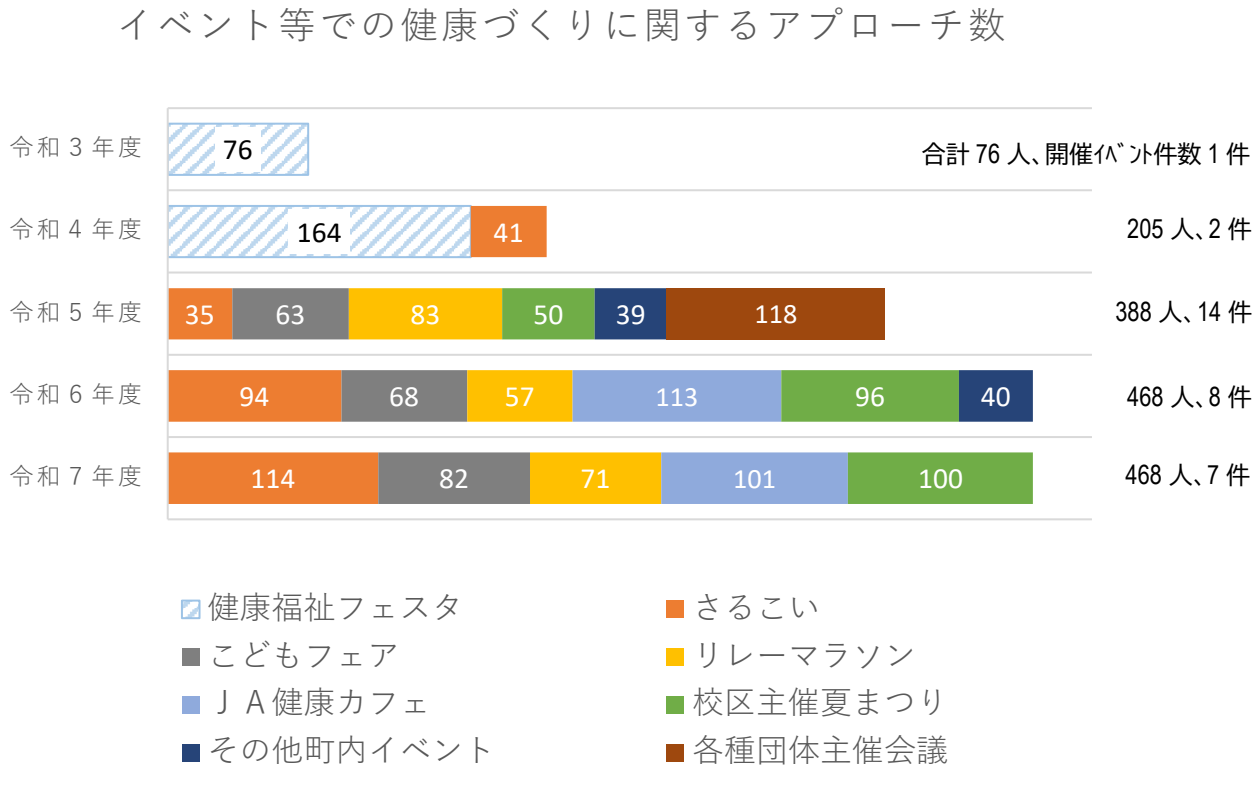
土地開発基金を除く基金総額が令和3年度(45.4 億円)から7年度(62.1 億円)へ伸びた一因である「ふるさと納税寄附金収入・決算額」の推移
R3＝6.0 億円、 R4＝5.5 億円、 R5＝7.7 億円、 R6＝11.8 億円、 R7＝20.3 億円

頁	33	施策名	①窓口サービスの充実	活動事業名	ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰ業務管理執行事業	成果指標	ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞの普及率

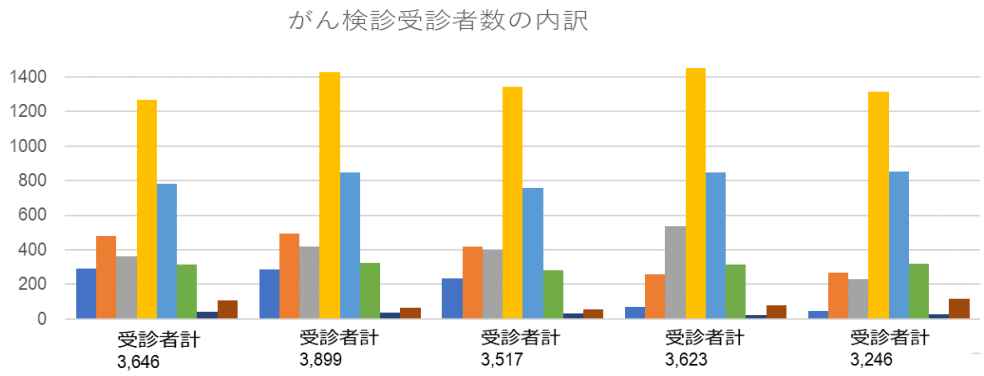


	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	35.0%	45.0%	70.0%	77.0%	80.0%
成果値	33.7%	62.1%	72.1%	77.1%	80.9%

頁	42	施策名	③健康づくり意識の向上	活動事業名	健康づくりｾﾐﾅｰ等啓発事業	成果指標	ｲﾍﾞﾝﾄ等での健康づくりに関するｱﾌﾟﾛｰﾁ数



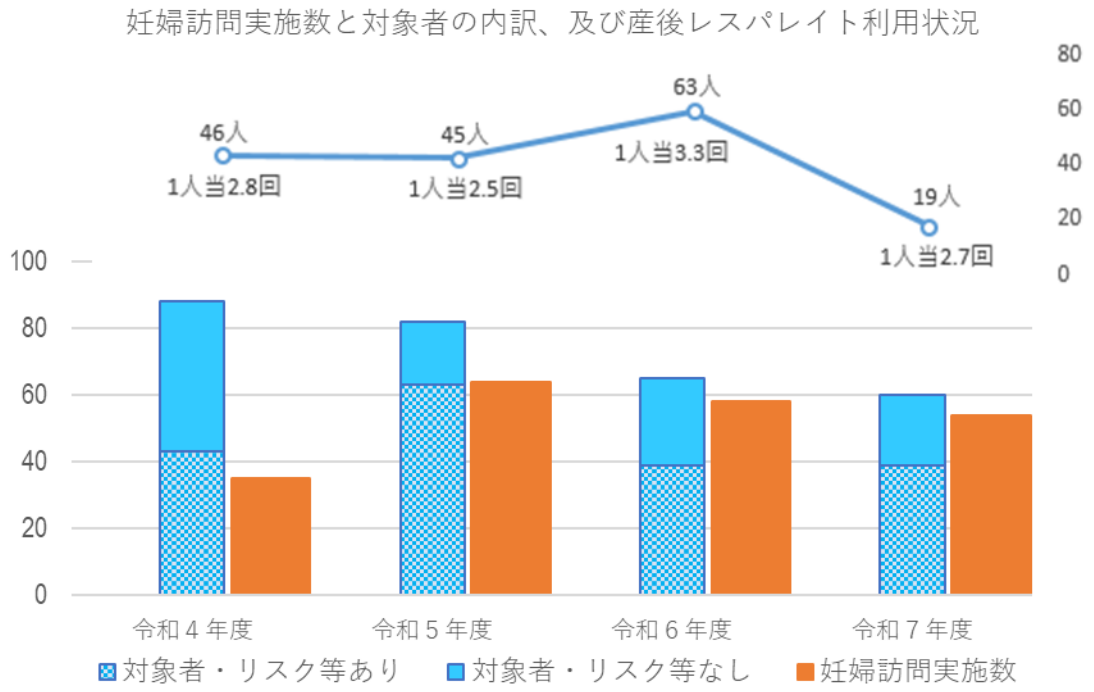
頁	69	施策名	①健康増進事業の推進	活動事業名	健康診査・健康づくり推進事業	成果指標	検診受診件数



	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
胃がん	294	288	235	71	49
子宮頸がん	479	494	419	260	269
乳がん	363	418	398	537	231
肺がん	1267	1426	1340	1449	1315
大腸がん	780	846	760	848	853
前立腺がん	317	323	280	316	318
肝炎ウィルス	40	39	31	25	28
胃がんリスク	106	65	54	80	115

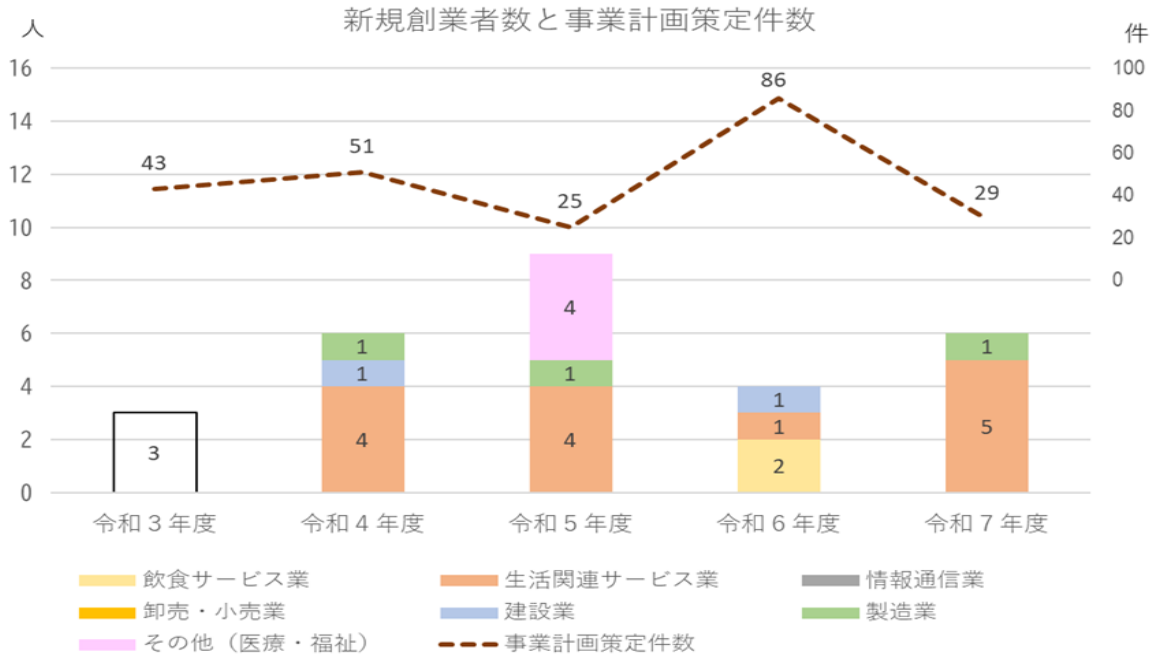
注)「胃がん」R5(対象者:20 歳以上)までバリウムのみ、R6(対象者:50 歳以上で2年に一度)から胃カメラ追加。
公費負担「胃カメラ受診者」;(R6)37 人→(R7)68 人　　「乳がん」R6のみ 40 歳以上の女性は全員受診可能

頁	77	施策名	①妊娠から切れ目ない子育て支援体制	活動事業名	母子保健事業	成果指標	妊娠期家庭訪問実施率



※R4 より妊婦訪問(特定・ハイリスク)を開始し、R5. 7より全数実施

頁	93	施策名	①商工の振興	活動事業名	商工振興事業	成果指標	経営強化・発展のための事業計画策定件数

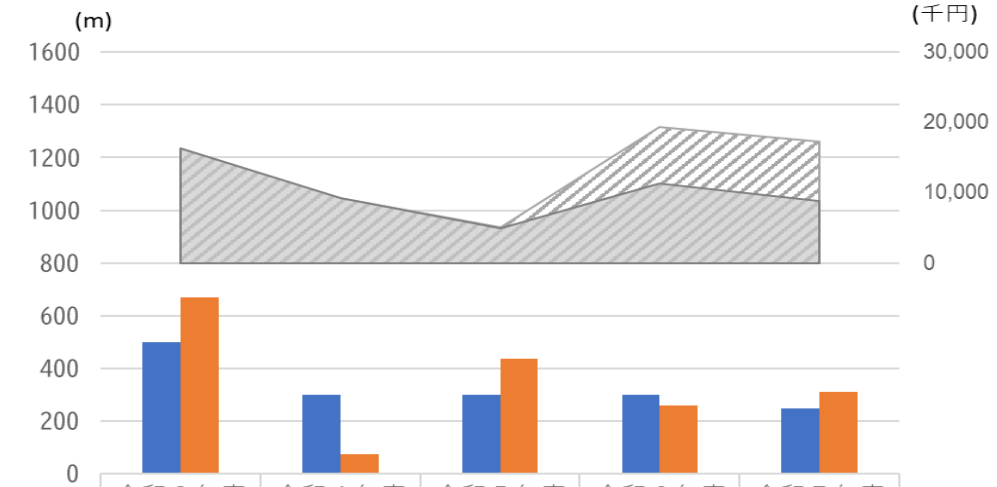


※令和3年度は新規就業者数のみ

事業計画策定件数は年度による増減があるものの、継続的な経営支援が実施されており、新規創業者も一定数確保されていることから、商工業の振興に寄与している。

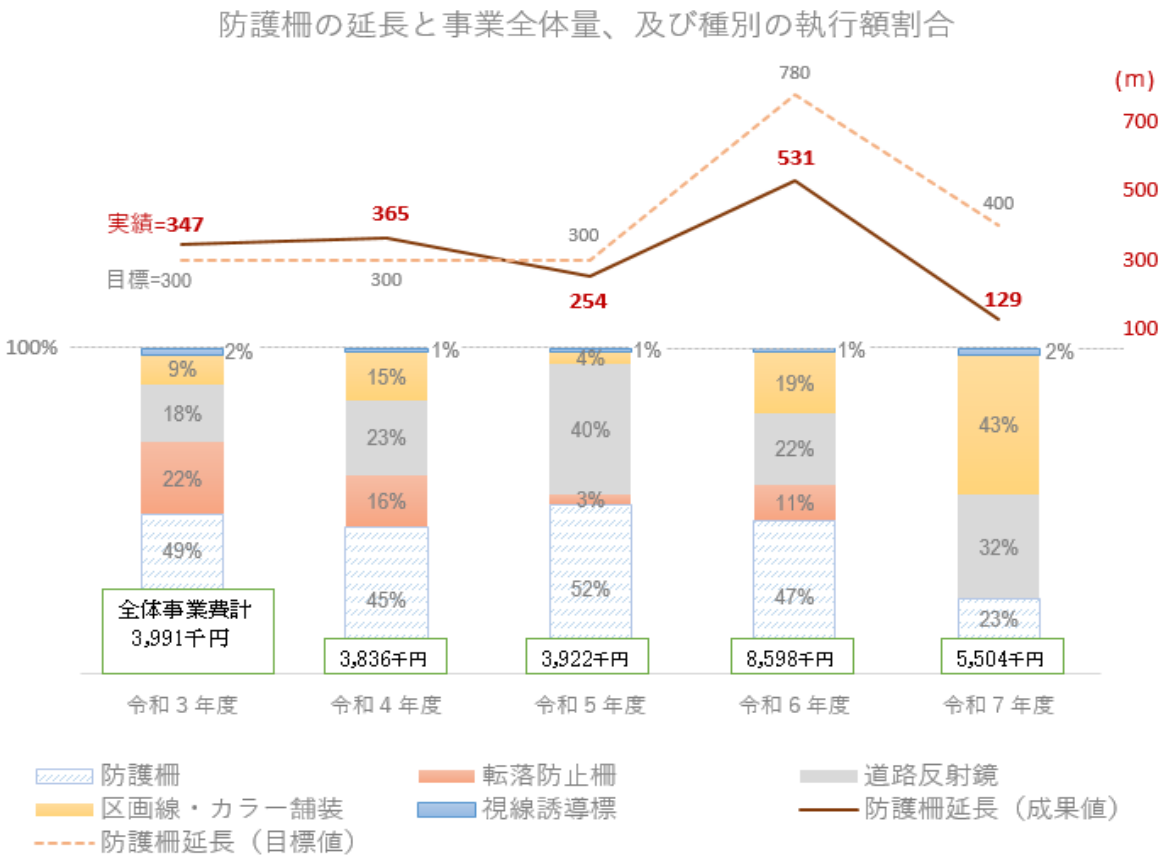
頁	98	施策名	①道路・河川の維持管理と機能向上	活動事業名	狭あい道路整備事業	成果指標	狭あい道路整備延長

狭あい道路整備延長の目標値と成果値、要望額に対する配分額

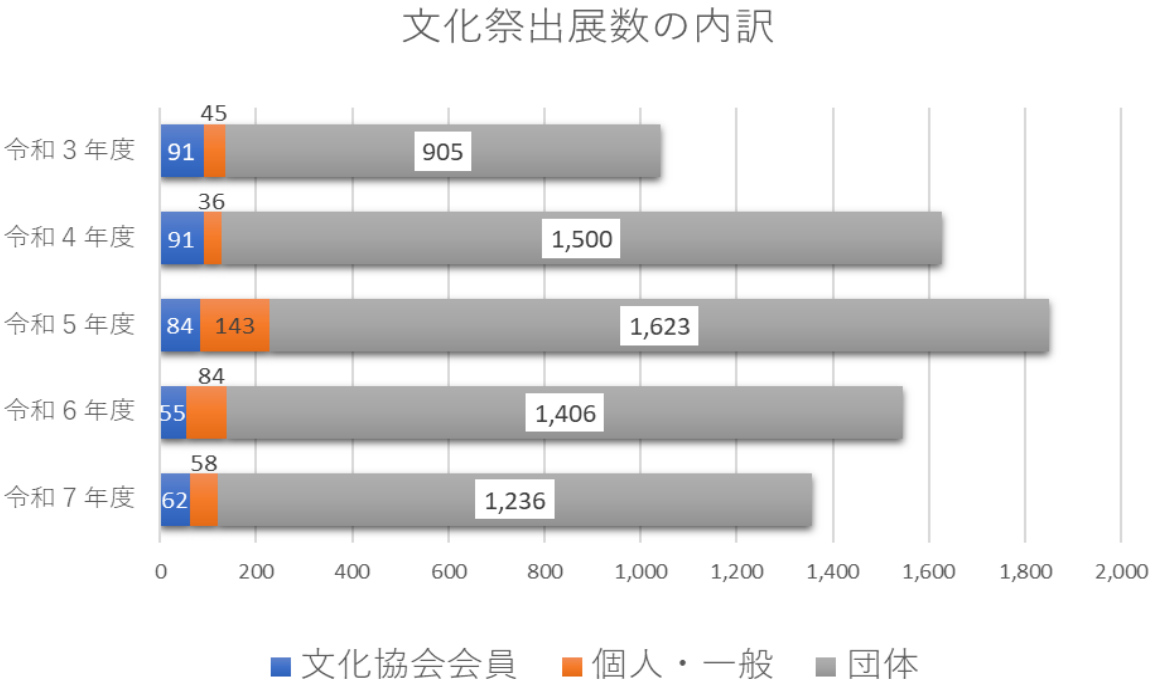


	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
要望額	16,250	9,250	5,150	19,296	17,261
配分額	16,250	9,250	4,944	11,330	8,778
目標値	500	300	300	300	250
成果値	670	73	436	260	310

頁	98	施策名	①道路・河川の維持管理と機能向上	活動事業名	交通安全施設整備事業	成果指標	防護柵延長（防護柵＋転落防止柵）



頁	118	施策名	②文化芸術の進行と生涯学習の推進	活動事業名	文化活動事業	成果指標	文化祭出展数



※団体＝幼稚園、保育園、小学校、中学校、学童保育所、社会福祉団体、サークルなど